

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月22日
【事業年度】	第76期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 瀬戸 欣哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 堤 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03(6268)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 堤 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上収益 (百万円)	1,705,427	1,890,450	1,633,229	1,664,817
税引前利益又は税引前損失 (百万円)	59,564	7,087	70,514	89,997
親会社の所有者に帰属する当期利益又は親会社の所有者に帰属する当期損失 (百万円)	30,864	25,605	42,503	54,581
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	29,904	43,494	38,338	66,594
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	583,747	524,806	547,244	616,897
総資産額 (百万円)	1,915,427	2,130,120	2,042,165	2,107,131
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,038.56	1,828.84	1,902.18	2,128.77
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失 (円)	105.80	89.33	148.01	189.13
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失 (円)	104.59	89.33	134.10	170.90
親会社所有者帰属持分比率 (%)	30.5	24.6	26.8	29.3
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	5.3	4.6	7.9	9.4
株価収益率 (倍)	26.9	-	19.1	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	98,563	121,085	132,531	116,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	119,041	19,122	58,052	52,606
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	46,618	154,403	79,899	43,843
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	147,708	129,646	121,563	138,751
従業員数 (人)	-	60,677	59,248	61,140
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[12,903]	[13,355]	[13,755]

(注) 1. 第74期より、国際会計基準（以下、IFRS）により連結財務諸表を作成しております。

2. 日本基準は百万円未満を切り捨てておりましたが、IFRSは百万円未満を四捨五入して記載しております。

3. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

4. 第74期の希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

5. 第74期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失であるため記載しておりません。

6. 当社は2017年8月に、当社の子会社であるPermasteelisa S.p.A.を売却することを決定したため、第76期において、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、第75期の売上収益及び税引前利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

回次	日本基準		
	第72期	第73期	第74期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	1,628,658	1,673,405	1,845,117
経常利益 (百万円)	74,937	57,862	48,421
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	20,951	22,012	18,664
包括利益 (百万円)	51,312	43,884	39,939
純資産額 (百万円)	601,795	613,651	637,517
総資産額 (百万円)	1,786,293	1,875,249	2,060,873
1株当たり純資産額 (円)	2,041.34	2,104.27	1,894.55
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	72.06	75.46	65.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	71.70	74.55	-
自己資本比率 (%)	33.2	32.1	26.4
自己資本利益率 (%)	3.6	3.7	3.3
株価収益率 (倍)	39.5	37.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	83,532	138,931	137,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	218,332	129,228	16,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	153,144	10,009	171,758
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	139,038	160,377	138,801
従業員数 (人)	51,419	52,427	-
[外、平均臨時雇用者数]	[15,127]	[14,380]	[-]

(注) 1. 第74期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第74期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益 (百万円)	8,777	20,772	11,995	5,816	2,323
経常利益 (百万円)	6,469	18,994	10,246	5,637	895
当期純利益 (百万円)	6,407	18,622	11,884	7,275	23,711
資本金 (百万円)	68,121	68,121	68,121	68,121	68,121
発行済株式総数 (千株)	313,054	313,054	313,054	313,054	313,054
純資産額 (百万円)	507,677	498,577	493,404	486,352	498,479
総資産額 (百万円)	598,638	694,861	687,175	713,962	721,337
1株当たり純資産額 (円)	1,737.48	1,728.92	1,705.00	1,677.01	1,710.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	55 (25)	60 (30)	60 (30)	60 (30)	65 (30)
1株当たり当期純利益 (円)	22.04	63.83	41.46	25.33	82.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21.93	63.07	37.28	22.82	73.91
自己資本比率 (%)	84.4	71.2	71.2	67.6	68.7
自己資本利益率 (%)	1.3	3.7	2.4	1.5	4.8
株価収益率 (倍)	129.1	44.6	55.4	111.5	28.9
配当性向 (%)	249.5	94.0	144.7	236.9	79.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	108 [-]	97 [-]	58 [-]	54 [-]	50 [-]

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 第76期において、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。このため、第75期の関連する経営指標等については、当該表示方法の変更を反映した後の金額を記載しております。

2【沿革】

1949年9月	日本建具工業株式会社（現 株式会社LIXILグループ）を創設
1953年8月	東京都葛飾区の既存工場を買収し、葛飾工場を設置、操業を開始
1967年9月	東洋サッシ株式会社（のちの東洋サッシ工業株式会社）を設立し、アルミサッシの一貫工場を建設
1971年8月	商号をトーヨーサッシ株式会社へ変更
1971年10月	東洋ドア株式会社他4社を吸収合併
1974年11月	東洋エクステリア株式会社を設立
1977年4月	ビバホーム株式会社（のちのトステムビバ株式会社）を設立
1977年9月	東洋ビルサッシ株式会社を設立し、ビル建材事業に進出
1982年10月	東洋サッシ工業株式会社、ジエールホーム株式会社を吸収合併
1984年5月	株式会社アイフルホーム（のちの株式会社アイフルホームテクノロジー）を設立
1985年2月	トーヨーサッシビル建材株式会社（のちのINAXトステム・ビルリモデリング株式会社）に、三井軽金属加工株式会社の営業を譲り受けさせ、ビル建材事業に本格的に進出
1985年5月	第一木工株式会社（のちのブライトホーム株式会社）の株式を取得
1985年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場（1987年3月に一部指定）
1985年11月	新明和工業株式会社（のちの株式会社可児LIXILサンウエーブ製作所）の株式を取得し、厨房事業に進出
1985年12月	日鐵カーテンオール株式会社及び日鐵サッシ販売株式会社の株式を取得し、超高層ビルサッシ部門に進出
1987年4月	TOSTEM THAI Co., Ltd. を設立（現 連結子会社） トステムファイナンス株式会社（現 LIXILグループファイナンス株式会社）を設立（現 連結子会社）
1987年8月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
1988年12月	本店を東京都江東区大島に移転
1990年1月	アルナサッシ株式会社（現 株式会社伊吹LIXIL製作所）の株式を取得し、中低層サッシ部門を拡大 都住器株式会社（トータル住器株式会社を経て、現 株式会社LIXILトータル販売）が営業活動を開始（現 連結子会社）
1992年7月	商号をトステム株式会社へ変更
1993年4月	トステム不動産株式会社他3社を吸収合併
1993年6月	トップ商事株式会社（ビバホーム株式会社を経て、現 株式会社LIXILビバ）を設立（現 連結子会社）
1998年10月	トステムセラ株式会社及び日本レポール株式会社を吸収合併
1999年7月	株式会社日本住宅保証検査機構を設立
2000年10月	東洋エクステリア株式会社、株式会社アイフルホームテクノロジー、鈴木シャッター工業株式会社（現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）を株式交換により子会社化（現 連結子会社）
2001年1月	トステム試験研究センター株式会社及びトステム検査株式会社を吸収合併
2001年3月	トステムビバ株式会社の営業の一部（小売事業）をビバホーム株式会社（現 株式会社LIXILビバ）に譲渡
2001年4月	トステムビバ株式会社を合併 中国大連市に大連通世泰建材有限公司（現 驪住通世泰建材（大連）有限公司）を設立（現 連結子会社）
2001年10月	商号を株式会社INAXトステム・ホールディングスに変更するとともに、会社分割により純粋持株会社へ移行 同会社分割により営業の全部を承継したトステム株式会社（現 株式会社LIXIL）を設立（現 連結子会社） 株式会社INAXを株式交換により子会社化 名古屋証券取引所市場第一部に上場

2002年 1月	東洋エクステリア株式会社の生産部門をトステム株式会社に吸収分割 株式会社住通（のちのE R A ・ ジャパン株式会社）の株式を取得 同株式の取得に伴い、住通リアルティセンター株式会社（住生活リアルティ株式会社を経て、現 株式会社LIXILリアルティ）を子会社化（現 連結子会社）
2002年 3月	株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社他2社の株式を現物出資し、ハコ ス株式会社（現 株式会社LIXIL住宅研究所）を設立（現 連結子会社）
2003年 9月	有限会社クーケー恒産を合併
2004年 3月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がトステムウッドワーク株式会社を吸収合併
2004年10月	商号を株式会社住生活グループへ変更
2005年 1月	旭トステム外装株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
2005年10月	ニッタン株式会社（のちの株式会社LIXILニッタン）を株式交換により子会社化 住生活リアルティ株式会社（現 株式会社LIXILリアルティ）がE R A ・ ジャパン株式会社を 吸収合併
2006年 4月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がトステム建鐵株式会社を吸収合併
2006年10月	株式会社住生活グループシニアライフが営業活動を開始
2007年 4月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がI N A Xトステム・ビルリモデリング株式会社及 び株式会社トステムハウジング研究所を吸収合併
2007年 7月	株式会社トステム住宅研究所（現 株式会社LIXIL住宅研究所）が株式会社アイフルホームテ クノロジー、ブライトホーム株式会社他2社を吸収合併
2007年10月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）が株式会社アルコプラスを吸収合併
2008年 7月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）が株式会社21世紀住宅研究所を吸収合併
2009年 3月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）が株式会社住生活グループシニアライフを吸収合併
2009年 7月	株式会社I N A XがA-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd.（LIXIL ASEAN Pte. Ltd.を経て、現 LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.）他6社の株式を取得（現 連結子 会社）
2010年 4月	サンウエーブ工業株式会社を株式交換により子会社化 新日軽株式会社の株式を取得 株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングを設立
2010年 7月	株式会社I N A X及びサンウエーブ工業株式会社の営業部門を株式会社I N A Xサンウエーブマー ケティングに吸収分割
2010年10月	株式会社I N A Xが株式会社I N A X C O Mを吸収合併
2011年 1月	AMTRONIC Pte. Ltd.の株式を取得 同株式の取得に伴い、上海美特幕墙有限公司を子会社化
2011年 4月	トステム株式会社が株式会社I N A X、新日軽株式会社及び東洋エクステリア株式会社他1社を吸 収合併し、株式会社LIXILに商号変更 トステム鈴木シャッター株式会社（現 株式会社LIXIL鈴木シャッター）がトステムS D株式 会社を吸収合併
2011年 8月	株式会社川島織物セルコンを株式交換により子会社化（現 連結子会社）
2011年10月	ハイビック株式会社を株式交換により子会社化 株式会社LIXILが株式会社東濃LIXIL製作所を吸収合併
2011年12月	中国青島市に驪住海尔住建設施（青島）有限公司を設立 Permasteelisa S.p.A.の株式を取得（現 連結子会社） 同株式の取得に伴い、同子会社35社を子会社化（現 連結子会社）
2012年 3月	株式会社LIXILが株式会社佐賀LIXIL製作所を吸収合併
2012年 4月	ベトナム国ドンナイ省にLIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.を設立（現 連結子会 社）
2012年 7月	株式会社LIXILニッタンの株式を売却 商号を株式会社LIXILグループへ変更

2012年10月	トータル住器株式会社が株式会社LIXIL 新日軽住建販売を吸収合併し、株式会社LIXIL トータル販売に商号変更
2013年4月	ハイビック株式会社が同社子会社10社を吸収合併 住宅設備機器・機材の工事、メンテナンス業務を担う7社が合併し、株式会社LIXIL トータルサービスとして営業活動を開始（現 連結子会社） 株式会社LIXIL が伊奈精機株式会社を吸収合併
2013年8月	ASD Americas Holding Corp.（現 ASD Holding Corp.）の株式を取得（現 連結子会社） 同社の株式取得に伴い、同社子会社19社を子会社化（現 連結子会社）
2014年4月	株式会社LIXIL トータルサービスが株式会社LIXIL オンラインを吸収合併 ASD Holding Corp.がASD Americas Holding Corp.他1社を吸収合併
2014年6月	株式会社LIXIL ホームファイナンスを設立（現 連結子会社）
2015年1月	株式会社LIXIL リアルティがマイルーム館不動産管理株式会社及びマイルーム館不動産販売株式会社を吸収合併
2015年4月	株式会社LIXIL がサンウエーブ工業株式会社を吸収合併 GROHE Group S.à r.l.の株式を取得 同社の株式取得に伴い、GraceA株式会社を実質支配による子会社化 GraceA株式会社の子会社化により、同社子会社GraceB S.à r.l.、GROHE Group S.à r.l.他53社を子会社化（現 連結子会社）
2015年6月	株式会社INAXサンウエーブマーケティングが清算
2015年10月	株式会社LIXIL の会員制総合建材店を運営する建デポプロ事業を会社分割し、株式会社建デポを設立
2016年3月	AMTRONIC Pte. Ltd.の株式を売却 同株式の売却に伴い、上海美特幕墙有限公司を連結の範囲から除外 株式会社LIXIL 住宅研究所が株式会社クラシスを吸収合併
2016年8月	ハイビック株式会社の株式を売却
2017年2月	GROHE Group S.à r.l.がGraceB S.à r.l.を吸収合併
2017年3月	株式会社日本住宅保証検査機構の株式の一部を売却し、連結の範囲から除外
2017年4月	株式会社LIXIL ビバが東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2017年12月	驪住海尔住建設施（青島）有限公司の株式を売却
2018年3月	GraceA株式会社を合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として子会社234社及び関連会社68社で構成され、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであり、複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。なお、当社は2017年8月に連結子会社であるPermasteelisa S.p.A.を売却することを決定したため、IFRSの規定に基づき、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 42. 非継続事業」に記載のとおりであります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
ウォーターテクノロジー事業	[水回り設備] 衛生機器、シャワートイレ、水栓金具、手洗器、浴槽、ユニットバス、シャワー、洗面器、洗面カウンター等 [その他建材類] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル等	(株)LIXIL、(株)LIXILトータルサービス、(株)ダイナワン、(株)テムズ、GROHE Group S.à r.l.及び同社子会社59社、ASD Holding Corp.及び同社子会社12社、A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、LIXIL Vietnam Corporation、驪住建材(蘇州)有限公司、驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、台湾伊奈股分有限公司
ハウジングテクノロジー事業	[金属製建材] 住宅サッシ、玄関ドア、各種シャッター、門扉、カーポート、手摺、高欄、防潮・防水板、遮煙スクリーン等 [木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] サイディング、石材、屋根材等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム等	(株)LIXIL、(株)LIXILトータル販売、(株)川島織物セルコン、Gテリア(株)、旭トステム外装(株)、(株)LIXIL鈴木シャッター、(株)LIXILトーヨーサッシ商事、ソニテック(株)、(株)クワタ、大分トステム(株)、西九州トステム(株)、LIXILEナジー(株)、(株)LIXILTEPCOスマートパートナーズ、LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.、TOSTEM THAI Co., Ltd.、驪住通世泰建材(大連)有限公司、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、LG-TOSTEM BM Co.,Ltd.、PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA
ビルディングテクノロジー事業	[金属製建材] カーテンウォール、ビル・店舗用サッシ等	(株)LIXIL、(株)LIXILリニューアル、Star Alubuild Private Ltd.
キッチンテクノロジー事業	[キッチン] システムキッチン等	(株)LIXIL
流通・小売り事業	[ホームセンター] 生活用品、DIY用品、建築資材等 [総合建材センター] 建築資材、工具、金物等	(株)LIXILビバ、(株)建デポ
住宅・サービス事業等	[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展開、建築請負、地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業のフランチャイズチェーンの展開支援等 [介護付マンション事業] 介護付マンション [金融サービス事業] 住宅ローン等	(株)LIXIL、(株)LIXIL住生活ソリューション、(株)LIXIL住宅研究所、ジャパンホームシールド(株)、(株)LIXILリアルティ、(株)ジーエイチエス、JHSエンジニアリング(株)、(株)LIXILホームファイナンス、サンヨーホームズ(株)
	[グループ内サービス業務] 金融サービス業務、 情報システムの開発・運用・管理	LIXILグループファイナンス(株)

(注) Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社については、当連結会計年度において非継続事業に分類したため、上表には含めておりません。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社LIXIL (注)3、5、8	東京都江東区	百万円 34,600	ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、キッチンテクノロジー事業、住宅・サービス事業等	100	役員の兼任 経営分担金の負担 債務保証
株式会社LIXILトータルサービス	東京都江東区	百万円 100	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	役員の兼任
株式会社ダイナワン	愛知県常滑市	百万円 90	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
株式会社テムズ	東京都千代田区	百万円 60	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
GROHE Group S.à r.l. (注)3	Luxembourg	千ユーロ 57,143	ウォーターテクノロジー事業	100	役員の兼任
GROHE Group S.à r.l. 子会社59社 (注)4			ウォーターテクノロジー事業		役員の兼任 債務保証
ASD Holding Corp. (注)3	USA New Jersey	千USドル 412,956	ウォーターテクノロジー事業	100	役員の兼任
ASD Holding Corp. 子会社12社			ウォーターテクノロジー事業		役員の兼任
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	Cayman Islands	千USドル 24,907	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
LIXIL Vietnam Corporation	Vietnam Hanoi	百万ベトナム ドン 743,386	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
驪住建材(蘇州)有限公司	中国 江蘇省蘇州市	百万円 4,000	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
驪住衛生潔具(蘇州)有限公司	中国 江蘇省蘇州市	百万円 1,730	ウォーターテクノロジー事業	100 (100)	
台湾伊奈股分有限公司	台湾 台北市	千NTドル 282,677	ウォーターテクノロジー事業	67 (67)	
株式会社LIXILトータル販売	東京都江東区	百万円 75	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
株式会社川島織物セルコン (注)3	京都府京都市 左京区	百万円 9,382	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
Gテリア株式会社	東京都世田谷区	百万円 316	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	百万円 2,000	ハウジングテクノロジー事業	80 (80)	
株式会社LIXIL鈴木シャッター	東京都豊島区	百万円 1,989	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	役員の兼任
株式会社LIXILトヨタサッシ商事	東京都千代田区	百万円 100	ハウジングテクノロジー事業	100 (100)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソニテック株式会社	東京都新宿区	百万円 66	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
株式会社クワタ	兵庫県神戸市 須磨区	百万円 30	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
大分トステム株式会社	大分県大分市	百万円 50	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
西九州トステム株式会社	佐賀県佐賀市	百万円 30	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
LIXILEナジー株式 会社 (注) 8	東京都江東区	百万円 100	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
株式会社LIXILT EPCOスマートパート ナーズ	東京都江東区	百万円 450	ハウジングテクノロ ジー事業	60 (60)	
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. (注) 3	Singapore	百万円 30,565	ハウジングテクノロ ジー事業	100	役員の兼任
TOSTEM THAI Co., Ltd. (注) 3	Thailand Pathumthani	百万バーツ 2,767	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
驪住通世泰建材(大連) 有限公司	中国 遼寧省大連市	千USドル 43,500	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.	Vietnam Dong Nai	千USドル 40,700	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
LG-TOSTEM BM Co., Ltd. (注) 6	韓国 ソウル市	百万ウォン 15,355	ハウジングテクノロ ジー事業	50 (50)	
PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA	Indonesia Cileungsi	百万ルピア 134,733	ハウジングテクノロ ジー事業	75 (75)	
株式会社LIXILリ ニューアル	東京都江東区	百万円 100	ビルディングテクノロ ジー事業	100 (100)	
Star Alubuild Private Ltd. (注) 9	India Haryana	千ルピー 727,818	ビルディングテクノロ ジー事業	100 (100)	
株式会社LIXILピバ (注) 3、5、7	埼玉県さいた ま市浦和区	百万円 24,596	流通・小売り事業	52	役員の兼任
株式会社LIXIL住生 活ソリューション	東京都江東区	百万円 450	住宅・サービス事業等	100	役員の兼任 経営分担金の負担
株式会社LIXIL住宅 研究所	東京都江東区	百万円 1,250	住宅・サービス事業等	100 (100)	
ジャパンホームシールド 株式会社	東京都墨田区	百万円 205	住宅・サービス事業等	100 (100)	
株式会社LIXILリア ルティ	東京都中央区	百万円 160	住宅・サービス事業等	100 (100)	
株式会社ジーエイチエス	東京都江東区	百万円 100	住宅・サービス事業等	100 (100)	
JHSエンジニアリング 株式会社	東京都墨田区	百万円 20	住宅・サービス事業等	100 (100)	
株式会社LIXILホー ムファイナンス	東京都千代田 区	百万円 500	住宅・サービス事業等	100 (100)	役員の兼任
LIXILグループファ イナンス株式会社	東京都江東区	百万円 3,475	(金融サービス業)	100	役員の兼任 経営分担金の負担 資金の貸付 債務保証

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Permasteelisa S.p.A.	Italy Veneto	千ユーロ 6,900	(カーテンウォールの 製造・販売)	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A. 子会社38社			(カーテンウォールの 製造・販売)		債務保証
その他 67社 (注) 10					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. GROHE Group S.à r.l.の子会社のうち、Grohe AG及びGrohe Luxembourg Four S.A.は特定子会社であります。
 5. 株式会社LIXIL及び株式会社LIXILピバについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の継続事業に係る連結売上収益に占める割合が10%を超えております。株式会社LIXILの主要な損益情報等(日本基準)は、次のとおりであります。なお、株式会社LIXILピバは有価証券報告書提出会社であるため、同社の主要な損益情報等については記載を省略しております。

	(株)LIXIL	
(1) 売上高	887,753	百万円
(2) 営業利益	19,552	百万円
(3) 経常利益	28,401	百万円
(4) 当期純利益	2,690	百万円
(5) 純資産額	221,887	百万円
(6) 総資産額	881,759	百万円

6. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 7. 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社であります。
 8. 株式会社LIXILは、2018年4月1日付でLIXILEナジー株式会社を吸収合併しております。
 9. Star Alubuild Private Ltd.は、2018年4月にLIXIL WINDOW SYSTEMS PRIVATE LIMITEDに商号変更しております。
 10. その他のうち、驪住海尔住建設施(青島)有限公司については、同社の全株式を譲渡したことにより、当社の子会社ではなくなっております。当社は、GraceA株式会社を吸収合併しております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンヨーホームズ株式会社(注) 2	大阪府大阪市西区	百万円 5,945	住宅・サービス事業等	24 (24)	
株式会社建デポ	東京都千代田区	百万円 100	流通・小売り事業	34 (34)	
その他 65社 (注) 3					

- (注) 1. 議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。
 2. 有価証券報告書提出会社であります。
 3. その他のうち、福井コンピュータホールディングス株式会社については、同社の株式を一部譲渡したことにより、当社の持分法適用関連会社ではなくなっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ウォーターテクノロジー事業	30,079	(3,952)
ハウジングテクノロジー事業	19,288	(4,498)
ビルディングテクノロジー事業	6,830	(62)
キッチンテクノロジー事業	1,197	(10)
流通・小売り事業	1,373	(4,797)
住宅・サービス事業等	1,343	(404)
全社共通部門	1,030	(32)
合計	61,140	(13,755)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. ビルディングテクノロジー事業の従業員数6,830人の中には、当連結会計年度において非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社に係る従業員数5,789人が含まれております。
3. キッチンテクノロジー事業の従業員数が前連結会計年度末に比べて182名減少しておりますが、これは主に驪住海爾住建設施(青島)有限公司の株式の全部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外したことによるものであります。
4. 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。なお、全社共通部門の従業員数が前連結会計年度末に比べて144名減少しておりますが、これは主に間接部門の組織の見直しによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
全社共通部門	50	43.8	14.4	11,954,172

- (注) 1. 当社の従業員のうち、株式会社LIXILからの出向者の平均勤続年数は、勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社名	組合名	上部団体名	組合員数(人)
(株)LIXIL	LIXIL労働組合		13,572
(株)LIXILビバ	LIXILビバ労働組合	UAゼンセン	7,665
(株)川島織物セルコン	川島織物セルコン労働組合	UAゼンセン	337
(株)LIXILトータルサービス	INAXメンテナンス労働組合		129
(株)LIXIL鈴木シャッター	全日本金属情報機器労働組合 鈴木シャッター支部	全日本金属情報機器労働組合	20

提出会社においては労働組合を結成しておりません。
なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針及び経営環境

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という企業理念を掲げ、事業を展開しております。加えて、「2020年までに世界で最も企業価値が高く、革新的で、信頼されるリビングテクノロジー企業となる」というビジョンと、社員の共通価値として、“Work with Respect”、“Deliver on Commitment”、“Embrace Quality”、“Inspire Passion”、“Pursue Growth”の5つからなるLIXILバリューを設定しており、国や地域を超えて全社員が一体となって力を結集する共通基盤を構築しております。

当社グループでは、さらなる成長と事業の強化に向けて、効率的で機動力のあるシンプルな組織の構築に注力しております。また、外部環境の変化を踏まえ、新たな課題に対応するため、次のような施策を推進しております。

事業効率の向上

事業環境の変化に迅速に対応し、継続的な価値向上を実現できるよう、組織体制の簡素化を進めるなど、効率的で意思決定の早いシンプルな組織の構築を図っております。また、起業家精神を育み、ボトムアップ型の組織文化を醸成することで、さらなるイノベーションの創出を目指しております。

シナジーの追求

グローバルな経営資源を有効活用し、さらなる成長を実現するべく、グループ横断的なシナジーの最大化を図っていきます。グローバル全体でのサプライチェーンの最適化、商品開発における連携強化などM&A後の事業統合プロセスの加速をさせるとともに、ガバナンスを一層強化いたします。

新たなテクノロジーへの対応

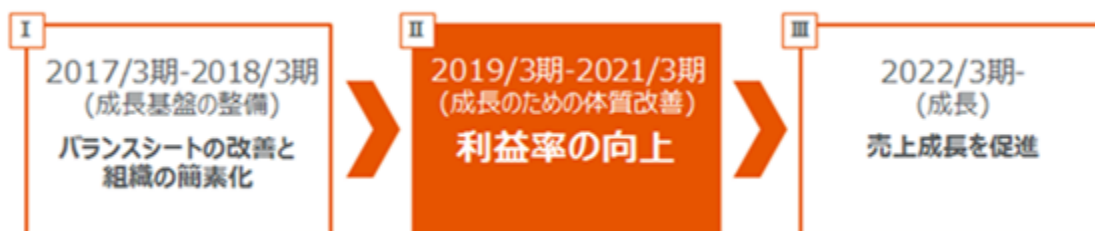
国内外において、IT化の進展に伴う消費者ニーズや購買行動の変化への迅速な対応が必要とされております。競争力の源泉となる知的財産の保護を含め、デザイン、エンジニアリング、商品開発力の強化を図るべく投資を行うとともに、デジタル技術を活用したエンドユーザー向けのアプローチやスマート製品の拡充に注力いたします。

リフォーム市場への注力

主要市場である日本においては、新設住宅着工戸数が減少傾向にある中、住宅ストック市場への取り組みの強化が重要課題となっております。リフォーム市場は将来的に拡大が予想されるものの、熟練した施工業者の人手不足といった構造的課題への対応や新たなリフォーム需要の喚起が求められており、省施工・短工期で住まいの性能を高めることができるリフォーム商品の拡充や、サービス提供体制の強化といった施策を推進しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、新中期経営計画「Toward Sustainable Growth（持続的成長に向けて）」を策定し、2017年11月6日に公表いたしました。この中期経営計画は、長期的に持続可能な成長の実現に向けて、2017年3月期をスタートラインとして時間軸を3つのフェーズに分け、2019年3月期から2021年3月期までの3年間で「利益率の向上」に注力する期間と位置づけております。



[主要な数値目標]

中期経営計画では、2019年3月期から2021年3月期までの3年間で、高い収益性を確保し、財務面でも安定した組織を構築することを目指し、以下の数値目標を設定しております。

- ・事業利益率 7.5%
- ・親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）10%以上
- ・純有利子負債対EBITDA比率 2.5倍以下
- ・親会社所有者帰属持分比率 35%

[戦略的施策]

4つの重点施策をグローバルに推進してまいります。

持続的成長に向けた組織を作る

当社グループは、変化に俊敏に対応できるような環境を構築するため、組織文化の変革を進めております。従業員が起業家精神を発揮し、活発な意見交換や実験的な取り組みを行えるような組織風土を醸成していきます。また、従業員が互いを尊重し、刺激を受け合い、熱意を持って取り組むことができるような環境を作るとともに、社会的に意義のある大きな目標の達成を通じて従業員が一つになることができるような企業を目指してまいります。

魅力ある差別化された製品の開発

当社グループは多様なライフスタイル、ニーズや嗜好に対応する強いブランドを有し、こうしたブランドに対する投資とその真髄となるDNAの強化を進めることで、利益ある成長につなげていきます。また、変化する消費者ニーズや嗜好に対応できるよう、イノベーション、デザイン、品質の向上をさらに追求していきます。さらに、製品開発のための強い知的財産の基盤を持ち、短いサイクルで差別化された製品を市場投入できるよう「アセットライト」のビジネスモデルへ移行するとともに、国内の組織構造の見直しを行い、2018年4月より製品開発、生産、販売の機能を一組織に統合することで、製品開発サイクルのスピード向上を図ってまいります。

競争力あるコストの実現

バランスシートと利益率の改善に向け、新技術やインフラの活用により、効率的で柔軟なサプライチェーン管理体制を構築し、コスト管理を向上させます。さらに、間接部門の生産性を高め、必要とする部門に人員の再配置を行う「HQ-FITプログラム」などの施策推進を通じて、コスト効率の向上につなげてまいります。

エンドユーザー・インフルエンサーへのマーケティング

エンドユーザー、並びに工事業者、デザイナー及び工務店などのインフルエンサーとの接点の拡充を図ります。また、「リクシルP A T T Oリフォーム」をはじめとする新サービスの推進を通じて、リフォームに対するエンドユーザーの不安を取り除き、日本における新たなリフォーム需要を創出してまいります。

[さらなる成長に向けて]

世界人口の増加、とりわけ中間層の拡大により、住宅用の建材や設備に対する需要は今後も拡大すると見込まれます。当社グループは、中期経営計画を通じて自己の強みを再定義し、世界で最も尊敬される強力なブランドを有し、独自性の高い製品・サービスを提供する企業として、さらなる飛躍を目指します。また、組織の機動力を高め、イノベーションを追求し、これまで以上に速いスピードで差別化された製品・サービスを生み出すことで、将来の売上成長につなげてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループでは、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを洗い出し、それらについてグループ共通の基準（事業計画への影響度と発生可能性等）で評価を行い、対処すべきリスクの優先順位を決定するというリスク評価を行っております。

これらに基づき重要と判断したリスクは、当社グループの各レベルにおいて、当該リスクの内容に応じた対策を立案、実行し、対策の進捗状況をモニタリングし、継続的に改善する活動を展開しております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況の変動

当社グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。特に住宅着工戸数や建設会社の建設工事受注高の大幅な変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、中国、タイなどのアジア、欧州や北米など海外諸国において生産活動及び販売活動を行っており、これらの国々において戦争、内乱、紛争、暴動、テロ等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、リフォーム戦略の強化や海外展開可能な商品の開発等を実施しております。また、外部の第三者機関等を通じて政治情勢、財政状態、政策変更等を定期的にモニターすることにより、海外における政情不安等のリスクが顕在化する兆候を早期に把握するよう努めております。

為替相場の変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円貨換算額に重要な影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている商品の価格及び売上収益等にも重要な影響を与える可能性があります。このような状況に対処するため、日本の財務部門の他に、中国、シンガポール、ドイツ、米国に1か所ずつ計4拠点の「リージョナル・トレジャリー・センター」を設置し、各拠点において月次で為替をモニターするとともに、必要に応じヘッジ手続きを実行することにより、為替変動の影響を低減しております。

金利の変動

当社グループの資金調達には、主として金融機関からの借入等の有利子負債によっており、市場金利が著しく上昇した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。このような状況に対処するため、日本の財務部門の他に、中国、シンガポール、ドイツ、米国に1か所ずつ計4拠点の「リージョナル・トレジャリー・センター」を設置し、各地域における資金管理業務等を集約することにより、資金調達の効率化及び安定化を進めております。また、各国の金利を月次でモニターするとともに、状況に応じ固定金利化等を検討できる体制を構築しております。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

競合他社との競争・商品価格の下落

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって常に有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの商品・サービスが厳しい価格競争に晒され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、当社グループはコスト削減や訴求力の高い商品の開発に取り組んでおります。

新商品の開発

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として活動しております。高品質の健康かつ快適で安全な住空間の創造を実現するために常に技術と顧客ニーズを的確に把握し魅力ある商品開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、革新的なスタートアップ企業との提携やグローバル情報ネットワークの活用を通じて消費者ニーズの変化に迅速に対応する体制を構築し、当該ニーズを満たす魅力ある商品を開発するため、衛生陶器の新素材である「アクアセラミック」を代表とする先進技術の開発、デザイン力の強化及び商品プラットフォームの統一によりスピード感のある商品開発に努めております。

他社との提携・企業買収等の成否

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。対象事業とのシナジー効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図っておりますが、期待された利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。また、これらを実行するにあたっては、対象事業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前調査を行い極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後に偶発債務の発生や未認識の債務等が判明する可能性も否定できません。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、統合に関するグローバル共通のポリシーを策定し、統合後のレビューやモニタリングプロセスを設計、運用しております。また、統合後においては、シナジー創出に向けて効率的でフラットかつシンプルな組織構造の構築を目的とし組織変革を推進しております。

事業再編の成否

当社グループは、経営の効率化及び競争力の強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。これらの施策に関連して、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、持株会社及びテクノロジービジネスの経営陣、各グループ会社の取締役及び執行役と社員とのコミュニケーション強化によって当社グループの経営戦略の浸透を図るとともに、持株会社による事業・地域ポートフォリオマネジメントを強化することにより、事業の再構築を実施した後において、テクノロジービジネス間のシナジー効果の最大化や、戦略実効性の向上が実現するよう努めております。また、大規模な事業再構築を生じさせない組織の構築に向けて、M & Aにおける買収先企業のPMI強化の一環として、ガイドラインのアップデートやPMI推進体制、進捗報告プロセスを明確化することにより、有効かつ適切なPMIプロセスの整備・運用による子会社ガバナンスの強化に努めております。

原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの生産活動にあたっては、資材、部品、その他のサービス等の供給品を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料の高騰により多額の支払が必要になる可能性があります。また、資材、部品、その他のサービス等の供給品は、欠陥や欠品により当社グループの商品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの原因により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、商品スワップの利用、複数購買の実施、取引先の信用情報調査の実施、取引先との定期的なコミュニケーションの実施、定期的な品質テスト、安全在庫量の確保等を実施し、安定的な供給体制の構築に努めております。

(3) 法的規制・訴訟に関するリスク

公的規制による損害

当社グループは、事業展開をする上で国や公的機関から事業や投資の許認可、特許権その他の知的財産権、環境規制等の様々な公的規制を受けております。これらの公的規制は、時間の経過とともに変化することが予想され、当社グループの事業運営に支障をきたし、新たな公的規制を遵守するためのコスト増加につながる可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、新たな公的規制の変更に対応するために必要な方針と手順を策定し、定期的に各海外拠点の担当者との情報交換の場を持つことにより、公的規制の変更の予兆を早期に捉え対策が打てるような体制を構築しております。

製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

当社グループが提供する商品・サービスには、欠陥が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、多額の支払が生じるとともに、当社グループの商品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、開発及び設計の各段階で品質に関するゲートを設け、当該問題を解決しなければ開発や設計を進めさせないルールを定め運用することにより、商品・サービスが大規模な製造物責任賠償やリコールにつながる可能性を低減しております。

訴訟その他法的手続きによる損害賠償

当社グループが国内及び海外において事業展開をする上で、訴訟その他の法的手続の対象になる可能性があります。また、当社グループが訴訟その他の法的手続の当事者となった場合は多額の損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、適時に弁護士等の外部専門家に相談できる体制を構築しております。

環境に関する規制や問題の発生

当社グループは、「L I X I L グループ環境方針」に基づき、地球環境保全に向け様々な活動を行っております。しかしながら、環境汚染等の環境リスクを完全に防止又は軽減できる保証はありません。当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、ISO14001もしくは環境マネジメントシステムによる環境関連法令の洗い出しや遵守の点検ルールを定め、運用状況について定期的に審査を実施しております。

(4) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは業務を遂行する中で顧客情報をはじめとする様々な個人情報を取り扱う機会があり、厳格な情報管理が求められておりますが、不測の事態により個人情報の遺漏が発生した場合には、社会的信頼の失墜を招くとともに多額の費用負担が生じる可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、個人情報管理の推進機関を設置し、関連する規程類を整備し、適切な研修を継続して行うなど個人情報管理の強化に努めております。なお、サイバー攻撃全体への対応としてCSIRT（シーサート：Computer Security Incident Response Team）を設置し、外部からの不正アクセスを常時監視するとともに、有事の際に適切な対応を実現する体制を構築しています。

(5) 災害・事故等に関するリスク

当社グループは、国内及び海外諸国の複数の拠点において生産活動及び販売活動を行っていることから、各地で発生する地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産、物流、販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を被る可能性があります。また、仮に国内及び海外諸国にて大規模な地震等の自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や商品供給の遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合に事業活動の停止や制約が生じる可能性があります。これらの自然災害等による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありませんが、このような状況に対処するため、特に国内拠点においては、事業や財務への影響の低減を目的として、工場の分散、耐震工事の実施等により自然災害等発生時の影響を低減した上で、早期に復旧できるようBCP計画の策定及び定期的な見直しを実施しております。

(6) 会計上の見積りに関するリスク

当社グループは、財務諸表の作成にあたり会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

債権の貸倒れ

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金の計上が不十分となる可能性があります。また、経済状態全般の悪化や取引先等の信用不安等による前提条件等の見直しにより、貸倒引当金の積み増しを行う可能性があります。これらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、国内においては取引先の信用力チェックや与信枠の設定に関して規程やマニュアルを整備するとともに、定期的に債権検討会議を開催し、債権の回収が不能となる可能性が高い取引先については取引先ごとの経営改善状況及びリスク低減策のモニタリングを実施しております。

退職給付に係る負債の変動

当社グループの従業員に確定給付制度債務及び勤務費用等は、割引率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があり、特に割引率の低下は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、この影響を最小限にすべく厚生年金の代行部分の返上及び確定拠出年金制度やキャッシュバランス制度への移行等の施策を実施しております。

固定資産価値の減少

当社グループは、減損会計の適用により、有形固定資産、のれん及び無形資産等の資産について、定期的に回収可能価額を算定し、減損の測定もしくは減損テストを実施しております。その結果、減損損失を計上することも予測され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、当社CFO直轄組織の「コーポレート・ファイナンシャル・ガバナンス・オフィス」がガバナンス強化の取り組みの一環として国内外子会社の業績管理プロセスを推進することにより、遊休資産の発生や業績悪化に伴う固定資産の減損の兆候を早期に捉えることを可能とし、業績悪化の兆候を把握した際には適時に対策が打てるような体制を構築しております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、税効果会計を適用し、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づき判断を行っております。将来の課税所得の予測が変更され、将来の課税所得に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合、当該繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、当社CFO直轄組織の「コーポレート・ファイナンシャル・ガバナンス・オフィス」がガバナンス強化の取り組みの一環として国内外子会社の業績管理プロセスを推進することにより、業績悪化の兆候を早期に捉えることを可能とし、業績悪化の兆候を把握した際には、当社経理財務部門及び税務部門が繰延税金資産の回収可能性に関して見直しの必要性を含めて適時に対策が打てるような体制を構築しております。

(7) 国際税務・組織再編税制に関するリスク

当社グループは、海外諸国において生産活動及び販売活動を行っており、グループ内でも原材料や製品等の相互供給を行っていることから、移転価格税制等の国際税務リスクが潜在します。また、経営の効率化と競争力の強化のためグループ内組織再編を実施することがあり、設定するスキームによってはグループ内組織再編であったとしても時価課税取引であるとの認定を受ける可能性や消滅会社等の繰越欠損金を引き継がない可能性があり、税金費用の負担増加によって当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、当社税務部門において必要な方針と手順を策定、更新し、定期的に各海外拠点の税務担当者と情報交換の場を持つことや専門家へ適時に相談できる体制を整備することにより、再編実施時に適切なスキームを選択しうる体制を構築しております。

(8) 人的資産に関するリスク

人材の獲得と育成

当社グループが継続的に事業を発展させるためには、専門技術に精通した人材や、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくことが必要となります。しかしながら、特に日本国内においては少子高齢化に伴う労働人口の減少等もあり、必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しく、人材獲得や育成が計画通りに進まない場合には、長期的観点から業務運営の効率性が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、新卒採用や経験者の通年採用を積極的に展開するほか、人事・教育体系の充実や65歳以上の退職技術者の嘱託雇用等により技術継承を促進するとともに、グローバル共通の人材育成計画を策定し、各プログラム（海外派遣研修、共通eラーニング等）を実行することにより社員の定着と育成に努めております。あわせて、女性の労働力確保を含め、ダイバーシティ・マネジメントを推進し、多様な社員が個性や能力を十分に発揮し活躍できるよう制度や環境の整備を進めています。また、「シェアード・サービス・センター」をアジアに設立し、アジアにおけるガバナンスを強化するとともに、間接業務の集約化や効率化を図ることにより、日本国内あるいはアジアにおける将来の労働環境に左右されない柔軟な組織を構築することを目指しています。

労使問題（ストライキ等）

当社グループが進出している海外の各地域や国において労働慣行の相違が存在しており、法環境の変化、経済環境の変化等予期せぬ事象を起因とした労使関係の悪化、ストライキ等労働争議が発生し長期化した場合には、事業運営に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このような状況に対処するため、各拠点において労使間協議を定期的に開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、現在労使関係は円満に推移しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等）の状況の概要は、次のとおりであります。

経営成績の状況

当社は2017年8月に連結子会社であるPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）を売却することを決定したため、IFRSの規定に基づき、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、事業利益、営業利益及び税引前利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載し、前年同期実績も同様に組み替えております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 42. 非継続事業」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における我が国経済は、昨年度以降引き続き世界経済が堅調に推移したことに伴う輸出拡大や設備投資の増加などにより、緩やかではあるものの着実な回復基調となりました。住宅投資は、持家及び貸家が昨年度の増加から一転して減少となったことなどから、新設住宅着工戸数は946千戸（前年同期比2.8%減）となりました。リフォーム市場は、全体としてほぼ前年並みの結果となりましたが、増改築工事分野については前年から落ち込んだ状況となりました。

世界経済に関しては、米国、欧州、中国においてそれぞれ個人消費や投資などが引き続き堅調に推移し、貿易取引も前年から伸びを示し、各国の実質経済が押し上げられる状況となりました。加えて、アジア各国での貿易量についても二桁の高い伸びを示し、世界経済全体を底上げする牽引役を果たす結果となりました。一方で、米国が保護貿易への政策転換をより明確にしたことで、貿易摩擦のリスクが高まりつつあり、世界経済における新たな懸念材料となっております。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に子会社を売却したことによる影響があったものの、積極的なマーケティング活動が奏功し国内外とも引き続き水回り設備商品が好調に推移したことなどから売上収益は1兆6,648億17百万円（前年同期比1.9%増）と増収となりました。利益面においては、増収効果や継続的なコストダウンによる粗利増があったものの、原材料価格の上昇に加え、売上増に伴う物流費の増加、マーケティング費用やITシステム償却費などの先行投資による販管費の大幅な増加などがあり事業利益は753億19百万円（前年同期比16.1%減）と減益となりました。一方で、営業利益は資産の整理に伴う一部子会社の売却益や不動産の売却益の計上、減損損失の減少などもあり809億49百万円（前年同期比16.9%増）、税引前利益は前連結会計年度に計上した為替換算影響に伴う一過性の評価益がなくなったものの、一部の関連会社に対する持分の処分益を計上したことや、借入金の返済に伴い支払利息の負担が減少したことなどにより899億97百万円（前年同期比27.6%増）とそれぞれ増益となりました。その結果、継続事業からの当期利益は684億50百万円（前年同期比42.7%増）と増益となりました。

なお、非継続事業からの当期損失は117億88百万円（前年同期は60億78百万円の非継続事業からの当期損失）となり、これらの結果、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は545億81百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、ペルマスティリーザ社の売却を決定したことに伴い、従来「ビルディングテクノロジー事業」に含めていた同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。このため、前年同期との比較は、非継続事業に分類後の報告セグメントに基づき行っております。（以下、「生産、受注及び販売の実績」においても同じであります。）

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、“新品の時の白さ輝きが100年つづく”新素材「アクアセラミック」を搭載したシャワートイレ一体型衛生陶器「SATIS（サティス）」、“人生を豊かに潤す”システムバスルーム「SPAGE（スパージュ）」をはじめとした中高級価格帯商品における国内外での積極的なマーケティング活動が奏功したことなどにより売上収益は7,158億61百万円（前年同期比8.1%増）、事業利益は676億73百万円（前年同期比4.0%増）と増収増益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、窓リフォーム商品「リフレム リプラス」に代表される「リクシルP A T T Oリフォーム」の対象商品を拡充しリフォーム向け需要の拡大に努めるなどの施策を実施したものの、前連結会計年度に一部子会社を売却した影響から売上収益は5,352億4百万円（前年同期比1.6%減）、コストダウンによる粗利率改善に努めたものの、競争の激化や物流費の増加などもあり事業利益は275億25百万円（前年同期比29.8%減）と減収減益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、国内受注物件における選別受注により引き続き粗利率改善に努めたものの、物件完工時期のずれなどもあり売上収益は1,069億71百万円（前年同期比3.1%減）、事業利益は34億18百万円（前年同期比37.0%減）と減収減益でありました。

[キッチンテクノロジー事業]

キッチンテクノロジー事業においては、インテリアとしての美しさを備えながら道具としての“使う喜び”を突き詰めたシステムキッチン「リシェルS I」など、前連結会計年度に引き続きCM投入などを通じて中高級価格帯の主力商品の拡販に注力したことにより売上収益は1,199億50百万円（前年同期比4.5%増）、加えて操業度の向上によりさらなるコストダウンが奏功したことなどから事業利益は61億60百万円（前年同期比42.7%増）と増収増益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、暮らしのモデルチェンジを提案する進化型ホームセンター「スーパービバホーム大垣店」をはじめとした新規店舗の展開などにより売上収益は1,735億20百万円（前年同期比0.9%増）と増収でありましたが、利益面においてはリフォーム関連商品の粗利増に加え既存店舗の経費削減などに努めたものの、新規店舗や閉鎖店舗におけるコストアップなどもあり事業利益は69億38百万円（前年同期比5.0%減）と減益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、健康で快適な住まいを提案する「セシボ」の新シリーズや自然の力を活かした人の暮らしにやさしいパッシブデザインの「アリエッタ VERDEA（ベルデア）」など、標準仕様でZ E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）基準をクリアした新商品の拡販に注力したものの、前連結会計年度に一部子会社が連結範囲から外れた影響などから売上収益は522億98百万円（前年同期比18.8%減）、加えて貸倒引当金の計上などもあり事業利益は25億35百万円（前年同期比42.6%減）と減収減益でありました。

なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業利益は全社費用控除前であります。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて649億66百万円増加の2兆1,071億31百万円となりました。流動資産は、為替換算影響や期末日が銀行休日であったことによる影響に加え、棚卸資産が増加したことなどから前連結会計年度に比べて629億93百万円増加の9,127億76百万円となりました。非流動資産は、為替換算による影響のほか、一部の関連会社が連結子会社となったことによるのれん及びその他の無形資産が増加したことなどから前連結会計年度に比べて19億73百万円増加の1兆1,943億55百万円となりました。

なお、ベルマスティリーザ社の売却を決定したことに伴い、当連結会計年度において、非継続事業を構成する資産を売却目的で保有する資産へ分類しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 13. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,163億62百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて161億69百万円の減少となり、この主な要因は、借入金の返済に伴う利息の支払額の減少があったものの、営業債権及びその他の債権や棚卸資産など運転資本の変動があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出に加え、子会社の取得による支出があったことなどから526億6百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて54億46百万円の増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の上場に伴う株式売却収入や新株発行による収入などがあったものの、配当金の支払のほか、有利子負債の調達と返済を行ったことなどから438億43百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて360億56百万円の増加であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて171億88百万円増加の1,387億51百万円であります。

なお、上記の金額はすべて非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計額であります。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ウォーターテクノロジー事業	361,901	111.5
ハウジングテクノロジー事業	222,512	100.9
ビルディングテクノロジー事業	67,752	100.4
キッチンテクノロジー事業	52,275	101.5
住宅・サービス事業等	2,144	109.1
合計	706,584	106.1

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ウォーターテクノロジー事業	61,327	103.9
ハウジングテクノロジー事業	132,213	95.4
ビルディングテクノロジー事業	13,683	104.3
キッチンテクノロジー事業	24,689	105.8
流通・小売り事業	115,956	101.5
住宅・サービス事業等	29,300	77.8
合計	377,169	97.7

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

受注実績

ビルディングテクノロジー事業の工事物件については、受注生産を行っております。当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ビルディングテクノロジー事業	86,013	100.7	105,262	108.8

(注)金額には消費税等を含んでおりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ウォーターテクノロジー事業	715,861	108.1
ハウジングテクノロジー事業	535,204	98.4
ビルディングテクノロジー事業	106,971	96.9
キッチンテクノロジー事業	119,950	104.5
流通・小売り事業	173,520	100.9
住宅・サービス事業等	52,298	81.2
報告セグメント計	1,703,804	102.1
セグメント間取引	38,987	112.0
合計	1,664,817	101.9

(注)金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、分析に記載した実績値は1億円未満を四捨五入して記載しております。

重要な会計上の見積り及び判断、重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって利用する重要な会計上の見積り及び判断については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 2 . 作成の基礎 (5) 重要な会計上の見積り及び判断の利用」に記載のとおりであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの経営成績等の状況に対して、事業全体及び主要なセグメントごとに重要な影響を与えた要因について経営者の視点から見た認識及び分析・評価は、次のとおりであります。

当社グループは当連結会計年度に全社的な変革に取り組み、着実に前進いたしました。2018年4月からの新中期経営計画の順調なスタートにつなげることができたと自信を深めております。しかしながら、こうした取り組みの進捗は、当連結会計年度の事業利益に数字という形ではまだはっきりと表れていない状況です。予想を上回る原材料価格の上昇と日本の新築住宅着工件数の減少への対応が遅れ、住宅用建材事業を展開するハウジングテクノロジー事業（以下、LHT）の業績を押し下げる大きな要因となりました。このような課題の解決に向けて、短期的な対策は既に講じており、さらに長期的な視点で、LHTの再興に向けたロードマップに基づく戦略を実行してまいります。一方、水回り設備事業を展開するウォーターテクノロジー事業（以下、LWT）は、差別化のキードライバーとしてデザイン、テクノロジー、品質、ブランドの強化を進め、日本で培った技術を海外にも展開することで、国内外において成果を生み出してまいりました。また、全社的にさらなる組織の簡素化、本社部門のコスト削減、事業ポートフォリオの最適化、バランスシートの改善に取り組んだ結果、当社グループは、より効率的で機動力のある組織となっております。その結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は2期連続で過去最高益を更新することができました。新中期経営計画の始動に向けた体制が整い、今後は目標達成に向けて戦略の実行に注力してまいります。

売上収益は、前年同期比1.9%増の1兆6,648億円となりました。水回り設備事業を展開するLWTの海外における新商品投入やシナジー効果が奏功したほか、LWTの日本事業、及びキッチン事業を展開するキッチンテクノロジー事業が、商品の差別化により、すべての商品カテゴリーにおいて市場の伸びを上回る成長率を達成したことが増収に寄与いたしました。

事業利益は、前年同期比16.1%減の753億円となりました。原材料価格の動向や新築住宅着工件数に大きく影響を受けるLHTの事業構造上の課題に対する対応の遅れが減益の主要因となりました。また、中東及び南アフリカの経済不振が、一部のLWTの業績に影響を与えました。LHTにおける課題につきましては、同事業を外部環境に左右されない体質へと変革するため、次期に向けた対策を既に講じており、さらに新組織体制の下でロードマップに基づき長期戦略を実行いたします。具体的には、差別化商品の開発及び上市サイクルの高速化、プラットフォーム化や部材の共通化による生産効率の向上、工場設備の汎用化による加工工場の集約、海外事業の拡大といった施策を推進してまいります。

非継続事業を含む親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比28.4%増の546億円となりました。ペルマステイリーザ社の売却に伴う非継続事業からの当期損失があったものの、事業ポートフォリオの整理、遊休資産の売却、組織の簡素化のための体制変更、国内における連結納税制度適用の選択による法人所得税費用の減少などが増益に寄与いたしました。

資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループは、健全な財政状態を維持しつつ、事業活動に必要な資金を安定的かつ機動的に確保すべく、営業活動によるキャッシュ・フローの創出や幅広い調達手段の実現に努めております。手元流動性に関しては、非常時の決済資金相当額を常に維持することを基本とし、財務柔軟性を確保するため、銀行などの金融機関からの借入に加え、コマーシャル・ペーパー発行枠及びコミットメントラインの確保、受取手形・債権の流動化といった取り組みを通じて、調達手段の多様化を図っております。

その結果、当連結会計年度末におけるネット有利子負債は前連結会計年度末に比べて892億円減少の5,492億円となりました。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,388億円となりました。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は、次のとおりであります。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
キャッシュ・フロー対ネット有利子負債比率 (倍)	5.7	5.8	4.8	5.2
ネットデット・エクイティ・レシオ(倍)	1.0	1.3	1.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.2	16.7	7.7	15.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、各指標は、以下により算出しております。

キャッシュ・フロー対ネット有利子負債比率：(有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 営業キャッシュ・フロー
ネットデット・エクイティ・レシオ：(有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 親会社の所有者に帰属する持分
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債及び転換社債型新株予約権付社債を対象としております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、2018年3月期の主要指標を算出するにあたり、現金及び現金同等物、並びに有利子負債の金額については、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類した金額は含めておらず、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いの金額については、非継続事業から生じた金額は含めておりません。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。)により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、次のとおりであります。

(のれんの償却停止)

当社グループは、日本基準において、のれんを一定期間にわたり償却しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施することが要求されます。

この影響により、前連結会計年度においては、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が約85億円減少しております。当連結会計年度においては、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が約105億円減少しております。

(注) 1. 当社は、日本基準に基づく連結決算を2016年3月期まで行なっておりました。上記の概算額を算出するにあたり、2016年3月期に存在していたのれんについては、日本基準で採用していた償却期間を用いており、2016年4月以後に発生したのれんについては、金額の重要性が乏しい場合は即時に費用処理したものとし、それ以外については償却期間を10年としております。なお、当該償却期間10年は、のれんの効果の及ぶ期間や企業結合の対価の算定の基礎とした投資の合理的な回収期間を表すものではなく、上記の概算額を算出するにあたって設定した任意の年数であります。

2. 上記の前連結会計年度及び当連結会計年度の概算額には、当連結会計年度において非継続事業に分類した事業から生じる金額を含めておりません。

(退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理)

当社グループは、日本基準において、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用の全額を一括で費用処理しておりました。IFRSでは、確定給付制度の負債又は資産の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

この影響により、前連結会計年度においては、IFRSでは日本基準に比べて、税引前利益が49億85百万円減少し、その他の包括利益が35億21百万円増加しております。当連結会計年度においては、IFRSでは日本基準に比べて、税引前利益が16億59百万円増加し、その他の包括利益が13億31百万円減少しております。

(注) 上記の前連結会計年度及び当連結会計年度の税引前利益の概算額には、当連結会計年度において非継続事業に分類した事業から生じる金額を含めておりません。

4【経営上の重要な契約等】

Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について

当社は、2017年8月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社LIXILが保有するPermasteelisa S.p.A.の発行済株式の100%をGrandland Holdings Group Limitedに譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式譲渡の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 42. 非継続事業」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という企業理念のもと、総合的な住環境ソリューションを提供する会社として事業を展開しております。また、「地球と調和する「暮らしの理性」を創造する」ことをテーマとし、地球環境に配慮した商品・サービスの提供をはじめ、企業活動のあらゆる場面において循環型社会を目指し、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

このような理念のもと、商品開発においては確かな品質、高い技術に基づいて、快適な住生活・都市環境を実現しお客様に喜ばれる商品を市場に送り出すことを大きな役割と考えており、研究開発部門では、開口部商品、住設機器、内装建材や外装建材から住宅のパネル工法にいたるまで、健康、環境負荷低減、高齢者配慮、省資源・省エネルギーなどの様々な視点から研究を重ねております。これらの基礎研究、技術開発、商品開発は当社グループの各社における技術研究所、研究開発部門及び商品開発部門が品質保証部門等と連携のもとに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は276億1百万円となっております。

セグメント別の実績は、次のとおりであります。

[ウォーターテクノロジー事業]

洗面化粧台では高級ゾーンの「ルミス」に素材感を高めた「ラピシアカウンター」の新色追加や、ミラーキャビネット下部へのLED照明の内蔵で、商品の魅力を強化いたしました。浴室では“温泉/SPA(スパ)”を自宅で愉しめる「SPA(スパージュ)」で、“癒しと覚醒”を提供する調光調色機能付き照明や、浴室全体を光で包み込むよう設計した“アクアスポット”など、新アイテムを搭載し発売いたしました。マンションリフォーム用システムバスは、“カンタン取付”で“心地いい”浴室空間を実現する新「リノビオV」として刷新いたしました。タイルでは室外から持ち込んだスギ花粉やダニのフン・死がいに含まれる環境アレルゲンの働きを抑制する、業界初のタイル「アレルピュア」を開発・発売いたしました。その他水回りを快適にする新製品を多数開発・発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は167億47百万円でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

金属製建材では、アルミと樹脂の良さを融合した高性能ハイブリッド窓「サーモスL」の防火タイプ、「FG-L」を発売するなど、一棟分の商品ラインナップが揃いました。エクステリアでは、住宅に調和するデザインをコンセプトに「カーポートSC」を発売し、世界的なデザイン賞であるIFデザインアワードやグッドデザイン賞BEST100を受賞しております。また、エクステリア照明の「美彩(Bisai)」は、3年連続でグッドデザイン賞を受賞しております。内装建材では、こだわりのインテリアを求めるユーザー様に向け、新築・リノベーションの双方で人気の“男前インテリア”を実現する新シリーズ「ヴィンティア」など、デザイン性に優れた商品を多数発売いたしました。その他多くの新製品を開発・発売いたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は89億87百万円でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

耐風圧・耐震の安心性能を強化し、また、安定した止水性と省施工性を実現した中低層用カーテンウォール/フロントサッシ「MLシリーズ」を発売いたしました。「MLシリーズ」はその施工性と、新たにラインナップした「スリム排煙外倒し窓」などの統一されたスリムなデザイン性が高く評価され、2017年度グッドデザイン賞を受賞しております。また、年々増加するマンションストックのリフォーム需要の高まりに応え、マンションリフォーム用玄関ドア「RSシリーズ」に通気性を確保できる“通気機能付きドア”を新たにラインナップいたしました。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は3億70百万円でありました。

[キッチンテクノロジー事業]

高級シリーズ「リシェルSI」をフルモデルチェンジし、発売いたしました。熱・キズ・汚れに強く、高い評価を頂いている“セラミックトップ”には、新色2色を追加して全6色とし、より幅広いLDKにコーディネートができるよう、刷新いたしました。また、美しさとお手入れのしやすさを両立させた“ハイブリッドクォーツシンク”には3色を新たに設定し、“セラミックトップ”との組み合わせでより高い意匠性を実現しております。収納性と作業性を両立させた“らくパットと収納”はデザインを一新し、収納性を向上させながら清掃性にも配慮した形状としております。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は14億51百万円でありました。

[住宅・サービス事業等]

新築住宅では、断熱性能や気密性能など建物の基本性能の向上に取り組み、「アイフルホーム セシボ」、「フィアスホーム アリエッタ VERDEA(ベルデア)」、「ジールホーム Woods Hill(ウッズヒル)」を発売いたしました。また、地盤調査の分野においては、戸建住宅の液状化調査技術の向上にも取り組んでおります。これらの結果、ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2017の優秀賞、及びジャパン・レジリエンス・アワード2018の最優秀レジリエンス賞を受賞しております。

なお、当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は46百万円でありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、製品開発や生産設備の合理化・自動化を目的とした投資を重点に行っております。

当連結会計年度の設備投資（無形資産を含む）は総額738億55百万円で、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	金額
ウォーターテクノロジー事業	34,495
ハウジングテクノロジー事業	24,038
ビルディングテクノロジー事業	2,480
キッチンテクノロジー事業	4,580
流通・小売り事業	7,306
住宅・サービス事業等	945
計	73,844
全社共通部門	11
合計	73,855

（注）1．金額には消費税等を含んでおりません。

2．非継続事業に分類した事業は含めておりません。

主な内容は、ウォーターテクノロジー事業やハウジングテクノロジー事業などにおける新製品開発投資や生産設備の能力増強、合理化及び維持更新投資であります。

なお、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
株式会社 L I X I L	須賀川工場 (福島県須賀川 市)	ハウジングテク ノロジー事業	木質内装建 材製造設備 等	1,800	4,385	44	2,414 (336)	-	8,643	- (-)
	前橋工場 (群馬県前橋市)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミ建材 製造設備	2,612	3,346	308	670 (151)	7	6,943	- (-)
	下妻工場 (茨城県下妻市)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	3,005	4,875	165	780 (218)	195	9,020	502 (120)
	岩井工場 (茨城県坂東市)	ハウジングテク ノロジー事業	シャッター 製造設備等	1,663	2,328	56	8,040 (240)	5	12,092	145 (55)
	土浦工場 (茨城県土浦市)	ビルディングテ クノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	1,814	640	62	6,252 (134)	1	8,769	213 (147)
	石下工場 (茨城県常総市)	ハウジングテク ノロジー事業	玄関ドア・ 引き戸製造 設備	4,102	1,889	48	- (-)	45	6,084	259 (78)
	深谷製作所 (埼玉県深谷市)	キッチンテク ノロジー事業	厨房機器製 造設備	3,107	2,229	238	4,064 (160)	414	10,052	- (-)
	小矢部工場 (富山県小矢部 市)	ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテ クノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	4,549	5,119	305	1,172 (170)	44	11,189	707 (260)
	知多工場及び知多 物流センター (愛知県知多市)	ウォーターテク ノロジー事業	衛生陶器 製造設備 物流設備等	4,045	2,147	540	8,519 (381)	310	15,561	328 (1)
	榎戸工場 (愛知県常滑市)	ウォーターテク ノロジー事業	衛生陶器 製造設備	1,106	2,324	97	4,538 (95)	83	8,148	209 (2)
	常滑東工場 (愛知県常滑市)	ウォーターテク ノロジー事業	外装タイル 製造設備	633	971	28	3,782 (81)	20	5,434	106 (-)
	上野緑工場 (三重県伊賀市)	ウォーターテク ノロジー事業	ユニットバ スルーム製 造設備	3,195	1,799	471	1,505 (183)	9	6,979	243 (-)
	久居工場 (三重県津市)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	2,050	1,927	126	3,085 (234)	87	7,275	- (-)
	有明工場 (熊本県玉名郡長 洲町)	ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテ クノロジー事業	アルミサッ シ製造設備 等	1,295	1,490	110	2,303 (258)	81	5,279	404 (148)

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
株式会社 L I X I L	関東物流センター (茨城県下妻市)	ハウジングテク ノロジー事業	物流設備	618	0	5	2,259 (127)	-	2,882	- (-)
	近畿物流センター (三重県津市)	ハウジングテク ノロジー事業	物流設備	1,222	-	1	3,379 (186)	-	4,602	- (-)
	L I X I L ショー ルーム南港 (大阪府大阪市住 之江区)	ウォーターテク ノロジー事業 ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテ クノロジー事業 キッチンテク ノロジー事業 住宅・サービス 事業等	販売設備	4,322	24	365	7,870 (13)	-	12,581	369 (187)
	本社 (東京都江東区、 千代田区及び愛知 県常滑市)(注)1	ウォーターテク ノロジー事業 ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテ クノロジー事業 キッチンテク ノロジー事業 住宅・サービス 事業等	その他設備	11,738	288	2,716	14,762 (107)	-	29,504	3,688 (474)
	フェリオ天神 (福岡県福岡市中 央区) ほか4棟	住宅・サービス 事業等	介護付マン ション設備	651	13	78	4,953 (23)	-	5,695	187 (168)
株式会社 L I X I L ピバ	スーパーピバホー ム埼玉大井店 (埼玉県ふじみ野 市)	流通・小売り事 業	販売設備	1,654	1	43	6,331 (85)	-	8,029	59 (184)
	スーパーピバホー ム三郷店 (埼玉県三郷市)	流通・小売り事 業	販売設備	2,078	1	72	4,094 (33)	-	6,245	72 (207)
	スーパーピバホー ム寝屋川店 (大阪府寝屋川 市)	流通・小売り事 業	販売設備	3,473	4	27	1,586 (80)	-	5,090	42 (102)
	スーパーピバホー ムさいたま新都心 店 (埼玉県さいたま市 浦和区)ほか85店 舗	流通・小売り事 業	販売設備	57,401	537	2,536	6,853 (97)	-	67,327	1,225 (3,707)
株式会社 川島織物 セルコン	本社 市原事業所 (京都府京都市左京 区)	ハウジングテク ノロジー事業	製造設備・ その他設備	423	9	329	4,276 (66)	-	5,037	152 (16)

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. (注)2	Vietnam工場 (Vietnam Dong Nai)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミ建材 製造設備	5,248	10,370	1,480	- (-)	257	17,355	1,477 (-)
TOSTEM THAI Co., Ltd.	Navanakorn工場 (Thailand Pathumthani)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	5,831	8,306	914	3,045 (602)	1,317	19,413	4,578 (2,444)
驪住通世泰 建材(大連) 有限公司	大連工場 (中国遼寧省大連 市)	ハウジングテク ノロジー事業	木質内装建 材製造設備	2,218	3,403	303	- (-)	116	6,040	1,986 (186)
Grohe AG	Hemer工場 (Germany Hemer)	ウォーターテク ノロジー事業	水回り製品 製造設備	2,334	2,630	2,401	921 (162)	375	8,661	472 (209)
	Lahr工場 (Germany Lahr)	ウォーターテク ノロジー事業	水回り製品 製造設備	2,021	3,198	629	618 (119)	730	7,196	559 (91)
Grohe Siam	Klaeng工場 (Thailand Klaeng)	ウォーターテク ノロジー事業	水回り製品 製造設備	2,406	2,801	637	295 (22)	892	7,031	560 (-)

(注)1. 国内子会社のうち、株式会社LIXILの本社は、上記のほかに現在開発中の基幹システムとして無形資産(ソフトウェア仮勘定及びソフトウェア)33,341百万円を計上しております。

なお、上記金額には社内開発に係る費用も含めております。

2. 在外子会社のうち、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.のベトナム工場は、上記のほかに遊休資産を含む施設利用権として3,792百万円を計上しております。

3. 金額には消費税等を含んでおりません。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

6. 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

国内子会社

2018年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
株式会社LIXILピバ	スーパーピバホームさいたま新 都心店 (埼玉県さいたま市浦和区) ほか 85店舗	流通・小売り事業	店舗	2,176	8,138

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社LIXIL本社	東京都江東区、 千代田区及び 愛知県常滑市	ウォーターテクノロジー事業 ハウジングテクノロジー事業 ビルディングテクノロジー事業 キッチンテクノロジー事業 住宅・サービス事業等	基幹システム 刷新	40,600	38,433	自己資金及び借入金	2014年7月	(注)1
株式会社LIXIL本社	東京都江東区	ウォーターテクノロジー事業 ハウジングテクノロジー事業 ビルディングテクノロジー事業 キッチンテクノロジー事業 住宅・サービス事業等	その他設備 (注)2	16,540	3,864	自己資金及び借入金	2016年9月	2020年1月

(注)1. 設備計画のうち、完成したのものについては、順次ソフトウェアへ振替えております。

2. 本社機能集約による業務効率化と経費の削減を目的として、本社ビルの既存棟改修及び新棟建設などを行うものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

新株予約権の発行の決議年月日、並びに付与対象者の区分及び人数は、次のとおりであります。

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
決議年月日	2012年4月17日	2013年4月15日	2014年5月7日	2014年11月25日	2016年9月20日
付与対象者の 区分及び人数 (注)	当社の取締役、 執行役 19名 当社の執行役員 3名 当社の子会社の 取締役、執行役 員及びこれらの 地位と同等の地 位にある者 105名	当社の取締役、 執行役 20名 当社の従業員 7名 当社の子会社の 取締役及び従業 員 119名	当社の取締役、 執行役 20名 当社の従業員 8名 当社の子会社の 取締役及び従業 員 122名	当社の執行役 1名	当社の取締役、 執行役 1名

(注) 付与対象者の区分及び人数は、新株予約権の付与日時点の内容を記載しております。

当事業年度の末日（2018年3月31日）における新株予約権の内容は、次のとおりであります。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2018年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
新株予約権の数（個）	3,475 〔3,333〕	26,340	31,973	405	3,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株） （注）1	347,500 〔333,300〕 （新株予約権1個につき100株）	2,634,000 （新株予約権1個につき100株）	3,197,300 （新株予約権1個につき100株）	40,500 （新株予約権1個につき100株）	300,000 （新株予約権1個につき100株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	1,682	2,365	2,819	2,527	2,253
新株予約権の行使期間	自2014年5月10日 至2019年5月9日	自2015年5月10日 至2020年5月9日	自2016年5月24日 至2021年5月23日	自2016年12月13日 至2021年12月12日	自2018年10月8日 至2023年10月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1. 発行価格 1,991 ただし、 （注）2の定めにより調整を受けることがあります。	1. 発行価格 2,877 ただし、 （注）2の定めにより調整を受けることがあります。	1. 発行価格 3,214 ただし、 （注）2の定めにより調整を受けることがあります。	1. 発行価格 2,995 ただし、 （注）2の定めにより調整を受けることがあります。	1. 発行価格 2,686 ただし、 （注）2の定めにより調整を受けることがあります。
	2. 資本組入額 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。				
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものといたします。				
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。				
代用払込みに関する事項	-				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3				

（注）1. 付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記（注）2（2）の規定を準用するものといたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、新株予約権者）に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2. 行使価額の調整

- (1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の又はを行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、行使価額調整式）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

- () 行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、適用日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。
- () 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。
- () 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

- (3) 上記(1)及びに定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものといたします。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、残存新株予約権）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、再編対象会社）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものといたします。

(8) 新株予約権の取得条項

下記（注）4に準じて決定いたします。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものといたします。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することに付いての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債の当事業年度の末日（2018年3月31日）における内容は、次のとおりであります。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2018年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

	2020年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2022年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
決議年月日	2015年2月16日	2015年2月16日
新株予約権付社債の残高（百万円） （注）1	60,000	60,000
新株予約権の数（個）	6,000	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 （株）（注）2	15,463,917 [15,492,266]	15,789,473 [15,818,613]
新株予約権の行使時の払込金額 （円）（注）3	3,880 [3,872.9]	3,800 [3,793.0]
新株予約権の行使期間（注）4	自 2015年3月18日 至 2020年2月19日	自 2015年3月18日 至 2022年2月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1．発行価格 3,880[3,872.9] ただし、（注）3の定めにより調整を受けることがあります。 2．資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。	1．発行価格 3,800[3,793.0] ただし、（注）3の定めにより調整を受けることがあります。
新株予約権の行使の条件（注）5	各本新株予約権の一部行使はできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。	
代用払込みに関する事項	（注）6	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7	

（注）1．日本基準による金額であります。

- 2．本新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を、（注）3記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数といたします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないことといたします。
- 3．各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とすることといたします。

本新株予約権の行使時の払込金額（以下、転換価額）は、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債については3,880円[3,872.9円]、2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債については3,800円[3,793.0円]といたします。ただし、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整いたします。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く）の総数といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整するものいたします。

4. 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また、本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までといたします。

上記いずれの場合も、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債については2020年2月19日（行使請求受付場所現地時間）より後に、また、2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債については2022年2月18日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできないものいたします。上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできないものいたします。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできないものいたします。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができるものいたします。

5. 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について、2019年12月4日（同日を含まない。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、2019年10月1日に開始する四半期に関しては、2019年12月3日）までの期間において、本新株予約権を行使することができるものいたします。また、2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債について、2021年12月4日（同日を含まない。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、2021年10月1日に開始する四半期に関しては、2021年12月3日）までの期間において、本新株予約権を行使することができるものいたします。ただし、上記の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されないものいたします。

()株式会社格付投資情報センターもしくはその承継格付機関（以下、R & I）による当社の発行体格付がBBB以下である期間、()株式会社日本格付研究所もしくはその承継格付機関（以下、J C R）による当社の長期発行体格付がA-以下である期間、()R & Iによる当社の発行体格付もしくはJ C Rによる当社の長期発行体格付がなされなくなった期間、又は()R & Iによる当社の発行体格付もしくはJ C Rによる当社の長期発行体格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間

当社が組織再編等を行うにあたり、上記のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

6. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とすることといたします。
7. (イ) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものいたします。ただし、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能である

ことを前提条件といたします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものといたします。本(イ)記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されないものといたします。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりといたします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数といたします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式といたします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従うものといたします。なお、転換価額は上記3と同様の調整に服するものといたします。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものといたします。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにいたします。

() 上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものといたします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とすることといたします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までといたします。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものといたします。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記5と同様の制限を受けるものといたします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算定される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はその端数を切り上げた額といたします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額といたします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行うものといたします。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないものといたします。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できないものといたします。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従うものといたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2008年7月31日 (注)	-	313,054	-	68,121	308,497	12,182

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	104	49	1,345	548	22	30,567	32,636	-
所有株式数 (単元)	15,277	906,973	63,464	171,189	1,242,232	119	723,315	3,122,569	797,355
所有株式数の 割合(%)	0.5	29.0	2.0	5.5	39.8	0.0	23.2	100.0	-

- (注) 1. 当社が保有する自己株式23,263,729株は、「個人その他」の欄に232,637単元及び「単元未満株式の状況」の欄に29株を含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の欄に6単元及び「単元未満株式の状況」の欄に78株を含めて記載しております。
3. 「金融機関」の欄には、潮田洋一郎氏が信託財産として委託した株式が88,962単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,315	4.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,129	4.53
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,683	3.34
野村信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	8,896	3.07
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	7,853	2.71
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	6,561	2.26
L I X I L 従業員持株会	東京都江東区大島二丁目1番1号	6,422	2.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,571	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,543	1.91
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	4,782	1.65
計	-	81,760	28.21

(注) 1. はすべて信託業務に係るものであります。

2. 野村信託銀行株式会社(信託口)8,896千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

4. 2017年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2017年5月31日現在でそれぞれ次のとおり株券等を保有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,144,800	1.64
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	379,944	0.12
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	313,214	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	536,811	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,050,894	0.34
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,670,980	1.17
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,090,255	1.31
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	784,653	0.25
計	-	15,971,551	5.10

5. 2018年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 並びに野村アセットマネジメント株式会社が2017年12月29日現在でそれぞれ次のとおり株券等を保有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	6,381,569	2.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,261,708	1.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	10,965,415	3.50
計	-	20,608,692	6.22

6. 2018年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社並びに三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2018年1月29日現在でそれぞれ次のとおり株券等を保有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,899,080	0.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,314,202	2.66
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,031,000	0.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	482,942	0.15
計	-	12,727,224	4.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,264,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,992,000	2,889,920	-
単元未満株式	普通株式 797,355	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,889,920	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	23,263,700	-	23,263,700	7.43
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	-	1,100	1,100	0.00
丸亀トーヨー住器株式会社	香川県丸亀市土器町東四丁目862番地	100	-	100	0.00
計	-	23,263,800	1,100	23,264,900	7.43

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社会社の取引先会社で構成される持株会(LIXIL取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式1,100株を所有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,607	30,661,693
当期間における取得自己株式	748	1,811,706

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	2,062,400	5,460,949,000	14,200	28,272,200
(単元未満株式の買増請求による処分)	240	672,615	53	129,104
保有自己株式数	23,263,729	-	23,250,224	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金については連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。また、内部留保の用途については、事業活動拡大などの戦略的投資に活用いたします。

毎事業年度における配当の回数の基本方針については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当事業年度については期末配当金を1株につき35円（中間配当金を含め年65円配当）といたします。当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月6日 取締役会決議	8,648	30
2018年5月21日 取締役会決議	10,142	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	3,060	2,973	2,959	2,999	3,255
最低(円)	1,732	2,063	2,233	1,593	2,285

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	3,140	3,230	3,085	3,255	3,100	2,595
最低(円)	2,973	2,852	2,903	3,035	2,524	2,285

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

当社は、会社法に規定する指名委員会等設置会社であり、取締役及び執行役の状況はそれぞれ次のとおりであります。

男性15名 女性4名（役員のうち女性の比率21%）

(1) 取締役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長	潮田 洋一郎	1953年 12月21日生	1977年4月 当社入社 1980年12月 当社取締役営業企画部長 1984年5月 当社常務取締役商品本部長 1986年11月 当社専務取締役広報・人事・業務改善・TQC・製造管掌 1990年6月 当社取締役副社長海外事業・デザイン総括管掌（代表取締役） 1992年9月 当社取締役副社長（代表取締役） 1993年6月 当社取締役副社長経理本部長（代表取締役） 2000年11月 当社取締役副社長経理財務管掌（代表取締役） 2001年10月 当社取締役副社長 2003年6月 当社取締役 2006年11月 当社取締役会長兼CEO（代表取締役） 2006年11月 トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）取締役会長兼CEO（代表取締役） 2009年4月 同社取締役社長 2011年6月 当社取締役 代表執行役会長兼CEO兼指名委員会委員長 2011年8月 当社取締役 代表執行役会長兼指名委員会委員長 2011年8月 株式会社LIXIL取締役会長（代表取締役） 2012年6月 当社取締役 取締役会議長兼指名委員会委員 2017年10月 当社取締役 取締役会議長兼指名委員会委員 執行役特命担当（現）	(注) 2	480 (注) 3

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	瀬戸 欣哉	1960年 6月25日生	<p>1983年4月 住友商事株式会社入社</p> <p>1990年7月 米国住友商事会社(現 米州住友商事会社) デトロイトオフィス プロジェクトマネージャー 特殊鋼製品担当</p> <p>1992年7月 プレジジョンパーサーサービス・インク バイスプレジデント</p> <p>1997年5月 アイアンダイナミクスプロセスインターナショナルエルエルシー代表取締役社長</p> <p>1999年9月 住友商事株式会社 鉄鋼第一事業企画部 eコマースチーム長兼マネージャー</p> <p>2000年10月 株式会社MonotaRO取締役</p> <p>2001年6月 同社代表取締役社長</p> <p>2006年3月 同社取締役 代表執行役社長</p> <p>2010年11月 ゾロツールズ・インク(現 ゾロ・インク)取締役</p> <p>2011年8月 株式会社K-engine代表取締役社長</p> <p>2012年3月 Grainger Asia Pacific株式会社代表取締役社長</p> <p>2012年3月 株式会社MonotaRO取締役 代表執行役会長</p> <p>2012年4月 ダブリュー・ダブリュー・グレンジャー・インク バイス・プレジデント アジアパシフィック担当</p> <p>2013年10月 同社シニア・バイス・プレジデント オンラインビジネス担当</p> <p>2013年12月 ジーダブリューダブリューユークーオンラインリミテッド(現 レイザーオッカム・リミテッド)CEO</p> <p>2014年3月 株式会社MonotaRO取締役会長(現)</p> <p>2016年1月 当社代表執行役兼Chief Operating Officer</p> <p>2016年1月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表取締役)</p> <p>2016年3月 同社取締役社長兼CEO(代表取締役)兼LIXIL Water Technology CEO</p> <p>2016年5月 Grace A株式会社取締役(代表取締役)</p> <p>2016年6月 当社取締役 代表執行役社長兼CEO</p> <p>2016年11月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表取締役)兼LIXIL Water Technology CEO兼LIXIL Housing Technology CEO</p> <p>2018年4月 当社取締役 代表執行役社長兼CEO兼LIXIL Water Technology CEO兼LIXIL Housing Technology CEO(現)</p> <p>2018年4月 株式会社LIXIL取締役社長兼CEO(代表取締役)(現)</p>	(注)2	103
取締役	金森 良純	1954年 1月23日生	<p>1977年4月 当社入社</p> <p>1995年5月 当社経理本部企画管理部長</p> <p>2000年6月 当社執行役員経理本部経理部長</p> <p>2001年10月 当社執行役員経理統括グループリーダー</p> <p>2004年5月 当社執行役員戦略企画室長</p> <p>2007年2月 当社執行役員経理財務部長兼戦略企画室長</p> <p>2007年6月 当社取締役経理財務担当</p> <p>2010年2月 当社取締役経理担当</p> <p>2010年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO</p> <p>2011年4月 当社取締役 専務執行役員兼CFO 経理・財務担当</p> <p>2011年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員兼CFO</p> <p>2011年6月 当社取締役 執行役専務 経理・財務担当兼CFO</p> <p>2011年11月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員</p> <p>2012年6月 株式会社LIXILビバ取締役</p> <p>2014年4月 当社取締役 執行役専務 財務担当</p> <p>2016年6月 株式会社LIXILビバ取締役(監査等委員)</p> <p>2016年6月 当社取締役兼監査委員会委員兼報酬委員会委員</p> <p>2017年6月 当社取締役兼監査委員会委員</p> <p>2018年6月 当社取締役(現)</p>	(注)2	13

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	菊地 義信	1945年 4月28日生	1969年1月 当社入社 1991年12月 当社人事総務本部総務部長 1992年11月 当社住宅建材本部総務統轄部長 1998年11月 当社人事総務統轄部長兼営業人事総務部長 1999年6月 当社常務執行役員人事総務統轄部長 2001年10月 当社常務執行役員人事統括グループリーダー 2005年1月 当社常務執行役員人事総務統括グループリーダー兼経営企画統括グループリーダー 2007年2月 当社常務執行役員人事総務部長兼事業育成部長 2007年6月 当社取締役人事総務部長兼事業育成部長 2008年4月 当社取締役人事総務法務担当 2009年4月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)取締役副社長執行役員 2010年6月 当社副社長執行役員住宅・不動産他事業CEO兼人事担当 2011年4月 株式会社LIXIL副社長執行役員人事担当 2011年6月 当社執行役員副社長人事・総務・法務・不動産担当 2012年4月 当社執行役員副社長不動産担当 2012年4月 株式会社LIXIL副社長執行役員 2012年6月 当社取締役兼監査委員会委員長 2016年6月 当社取締役兼報酬委員会委員(現) 2016年6月 コマニー株式会社取締役(現)	(注)2	21
取締役	伊奈 啓一郎	1949年 3月24日生	1974年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL)入社 1998年1月 同社取締役住空間事業本部アクア事業部長 2001年10月 当社取締役 2003年4月 当社取締役監査・IR広報・経理財務担当 2006年7月 当社取締役IR広報担当 2008年4月 当社取締役CSR担当 2009年6月 当社取締役 2017年6月 当社取締役兼報酬委員会委員(現)	(注)2	435
取締役	白井 春雄	1952年 2月25日生	1974年3月 当社入社 1997年4月 当社東北統轄支店長 1999年6月 当社執行役員東北統轄支店長 2001年4月 当社執行役員外装事業部長 2001年10月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL)執行役員外装事業部長 2003年5月 同社執行役員住器事業部長 2006年5月 同社常務執行役員住器事業部長 2006年7月 同社常務執行役員建材事業本部住器事業部長 2006年10月 同社取締役 常務執行役員住器商品事業本部長 2008年4月 同社取締役 専務執行役員営業本部長 2011年4月 同社副社長執行役員 営業カンパニー営業本部長 2012年4月 同社副社長執行役員LIXILジャパンカンパニー 営業カンパニー社長 2012年6月 同社取締役 副社長執行役員LIXILジャパンカンパニー 営業カンパニー社長 2012年6月 当社執行役員副社長 国内営業担当 2013年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 LIXILジャパンカンパニー社長 2014年4月 当社執行役員副社長 ジャパン営業担当 2015年4月 株式会社LIXIL取締役 副社長執行役員 LIXILジャパンカンパニー Chief Executive Officer 2016年6月 当社執行役員副社長 国内営業担当 2016年7月 株式会社LIXIL取締役 副社長 LIXILジャパンカンパニー Chief Executive Officer 2017年6月 同社取締役 副社長 2017年6月 当社執行役員副社長 国内子会社担当 2018年6月 株式会社LIXILビバ取締役(現) 2018年6月 当社取締役兼監査委員会委員(現)	(注)2	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	川本 隆一	1952年 10月8日生	<p>1976年4月 伊奈製陶株式会社(現 株式会社LIXIL)入社</p> <p>2000年1月 同社取締役住空間事業本部設備事業部長</p> <p>2003年4月 同社取締役経営企画部長兼マーケティング部長</p> <p>2003年6月 同社常務取締役経営企画部長兼マーケティング部長</p> <p>2004年4月 同社常務取締役タイル建材事業部長兼マーケティング部長</p> <p>2004年6月 同社取締役 常務執行役員タイル建材事業部長</p> <p>2006年6月 同社取締役 専務執行役員事業本部長兼国際事業本部長</p> <p>2007年6月 同社取締役社長 社長執行役員(代表取締役)</p> <p>2011年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長</p> <p>2011年6月 当社執行役員副社長 金属建材担当</p> <p>2012年6月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 金属・建材カンパニー社長(代表取締役)</p> <p>2012年6月 当社代表執行役員副社長 金属建材担当</p> <p>2013年4月 当社代表執行役員副社長 商品開発・生産担当</p> <p>2013年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員 プロダクツカンパニー社長(代表取締役)</p> <p>2014年4月 当社代表執行役員副社長 商品開発担当</p> <p>2014年4月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer(代表取締役)</p> <p>2015年4月 当社代表執行役員副社長 品質・テクノロジー担当</p> <p>2015年4月 株式会社LIXIL上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer</p> <p>2015年11月 当社代表執行役員副社長 品質・テクノロジー・環境担当</p> <p>2016年3月 株式会社LIXIL 上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer兼LIXIL Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer</p> <p>2016年6月 株式会社LIXIL取締役 上席副社長執行役員兼Chief Technology Officer兼LIXIL Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer</p> <p>2016年6月 当社取締役 代表執行役員副社長 技術・品質・製造担当</p> <p>2016年7月 株式会社LIXIL取締役副社長 Chief Technology Officer兼(Quality,Technology and Environment)品質本部長兼LIXIL Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer</p> <p>2017年4月 株式会社LIXIL取締役副社長 Chief Technology Officer兼LIXIL Water Technology Chief Manufacturing Optimization Officer</p> <p>2017年6月 当社代表執行役員副社長 製造最適化担当</p> <p>2018年4月 株式会社LIXIL取締役副社長 Chief Technology Officer</p> <p>2018年6月 当社取締役(現)</p>	(注)2	16
取締役	川口 勉	1946年 9月28日生	<p>1971年2月 監査法人中央会計事務所入所</p> <p>1974年3月 公認会計士登録</p> <p>1979年7月 同監査法人社員</p> <p>1983年3月 同監査法人代表社員</p> <p>2002年4月 中央大学客員教授</p> <p>2007年8月 太陽A S G監査法人(現 太陽有限責任監査法人)代表社員</p> <p>2010年7月 フリービット株式会社監査役(現)</p> <p>2011年6月 当社取締役兼監査委員会委員長</p> <p>2012年6月 当社取締役兼監査委員会委員</p> <p>2014年6月 株式会社ヴィンクス取締役(現)</p> <p>2015年3月 サイバネットシステム株式会社取締役</p> <p>2016年6月 当社取締役兼監査委員会委員長(現)</p>	(注)2	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	幸田 真音	1951年 4月25日生	1995年9月 作家として独立し現在に至る 2003年1月 財務省財政制度等審議会委員 2004年4月 滋賀大学経済学部客員教授 2005年3月 国土交通省交通政策審議会委員 2006年11月 政府税制調査会委員 2010年6月 日本放送協会経営委員会委員 2012年6月 日本たばこ産業株式会社取締役(現) 2013年6月 当社取締役兼報酬委員会委員 2016年6月 株式会社日本取引所グループ取締役(現) 2018年6月 当社取締役兼指名委員会委員兼報酬委員会委員(現)	(注)2	-
取締役	バーバラ ジャッジ (Barbara Judge)	1946年 12月28日生	1969年9月 ボール・ワイス・リフキンド・ワートン・ギャリソン法律事務所弁護士 1973年2月 ケイ・シェイラー・ファーマン・ヘイズ・アンド・ハンドラー法律事務所弁護士 1980年9月 米国証券取引委員会委員 1983年12月 サミュエル・モンタギュー・カンパニー・リミテッド メインボードエグゼクティブディレクター 1987年10月 バンカーズ・トラスト・カンパニー上席副社長兼グループヘッド 1990年9月 クレイマー・ローゼンタール・マクグリフ・エルエルシー マネージングディレクター 1993年1月 ニュース・インターナショナル・ピーエルシー メインボードエグゼクティブディレクター 1994年4月 フレンズ・プロピデント・ピーエルシー副会長 1996年3月 ウィトワース・グループ・リミテッド・アンド・スコシア・ヘイブン・グループ会長 2000年1月 プライベート・エクイティ・インベスター・ピーエルシー 創業者兼会長 2000年3月 ポートメリオン・グループ・ピーエルシー 取締役 2002年9月 英国原子力公社取締役 2004年7月 同公社会長 2007年3月 エヌブイ・ベカルト・エスエイ 取締役 2007年9月 マグナ・インターナショナル・インク 取締役 2010年5月 英国年金保護基金会長 2015年5月 英国経営者協会会長 2015年6月 当社取締役 2016年6月 当社取締役兼報酬委員会委員 2016年8月 ループアップ・グループ・ピーエルシー会長(現) 2017年2月 グレンペアー・プロパティーズ・ピーエルシー シニアインディペンデントディレクター(現) 2017年6月 当社取締役兼報酬委員会委員長 2017年9月 サイファス会長(現) 2018年6月 当社取締役兼報酬委員会委員長兼指名委員会委員(現)	(注)2	-
取締役	山梨 広一	1954年 4月18日生	1978年4月 富士写真フイルム株式会社(現 富士フイルムホールディングス株式会社)入社 1990年1月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 1995年7月 同社プリンシパル(パートナー) 2003年7月 同社ディレクター(シニア・パートナー) 2014年4月 イオン株式会社 顧問 内務統括担当 2014年4月 同社専務執行役 内務統括担当 2015年2月 同社執行役 経営企画担当 2015年2月 同社執行役 経営企画担当兼電子マネー事業責任者 2016年3月 同社執行役 2016年5月 株式会社山梨広一事務所取締役(代表取締役)(現) 2016年6月 当社取締役兼報酬委員会委員長兼指名委員会委員 2017年6月 当社取締役兼指名委員会委員長兼報酬委員会委員(現)	(注)2	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	吉村 博人	1948年 11月6日生	1971年7月 警察庁入庁 1991年1月 大阪府警察本部刑事部長 1995年2月 鹿児島県警察本部長 1997年1月 警視庁刑事部長 1999年1月 警察庁長官官房総務審議官 2001年9月 警察庁刑事局長 2002年8月 警察庁長官官房長 2004年8月 警察庁次長 2007年8月 警察庁長官 2010年12月 警察共済組合理事長 2017年6月 当社取締役兼指名委員会委員兼監査委員会委員(現)	(注)2	-
計					1,053

- (注) 1. 取締役のうち、川口勉、幸田真音、バーバラ・ジャッジ、山梨広一、吉村博人は、社外取締役であります。
2. 2018年6月21日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 取締役潮田洋一郎は、上記のほかに8,896千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

(2) 執行役の状況

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長兼CEO	瀬戸 欣哉	1960年 6月25日生	(1) 取締役の状況参照	(注) 1	103
代表執行役 副社長	松本 佐千夫	1959年 10月27日生	1982年4月 富士ゼロックス株式会社入社 2000年1月 富士ゼロックス アジア・パシフィック株式会社 Board Director, Chief Financial Officer 2006年7月 富士ゼロックス株式会社経理部長 2010年7月 同社執行役員 経理・財務全般担当 経理部長 2011年4月 同社執行役員 経理・財務全般担当 経理部長兼富士ゼロックスサービスクリエイティブ株式会社代表取締役社長 2013年4月 株式会社LIXIL専務執行役員CFO兼経理本部長兼内部統制管掌 2013年6月 同社取締役 専務執行役員CFO兼経理本部長兼内部統制管掌 2013年6月 当社執行役専務 経理・財務担当兼共同CFO 2014年4月 当社執行役専務 経理担当 2014年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員兼 Chief Financial Officer 2015年4月 当社執行役副社長 経理担当兼Chief Financial Officer 2015年4月 株式会社LIXIL 取締役 副社長執行役員兼Chief Financial Officer (代表取締役) 2016年3月 株式会社LIXIL 取締役 副社長執行役員兼Chief Financial Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Financial Officer (代表取締役) 2016年6月 当社執行役副社長 経理・財務・M&A担当兼Chief Financial Officer 2016年7月 株式会社LIXIL取締役 副社長 Chief Financial Officer 兼 (Corporate F&T部門)経理財務本部長 兼 LIXIL Water Technology Chief Financial Officer (代表取締役) 2017年5月 株式会社LIXIL取締役 副社長 Chief Financial Officer 兼 (Corporate F&T部門)経理財務本部長 (代表取締役) 2017年6月 LIXILグループファイナンス株式会社 取締役社長 (代表取締役) (現) 2018年6月 株式会社LIXIL取締役 副社長 Chief Financial Officer 兼 (Corporate F&T部門)経理財務本部長 (現) 2018年6月 当社代表執行役副社長 経理・財務・M&A担当兼Chief Financial Officer (現)	(注) 1	45
執行役副社長	大坪 一彦	1958年 7月8日生	1981年4月 当社入社 2003年4月 トステム株式会社(現 株式会社LIXIL) 執行役員 営業本部 九州統轄支店長 2006年10月 同社執行役員 営業本部 中部支社長 2008年10月 同社執行役員 営業本部 副本部長 2009年4月 同社常務執行役員 営業本部 副本部長 2011年4月 株式会社LIXIL常務執行役員 営業カンパニー 営業本部 サッシルート統括部長 2014年10月 同社常務執行役員 LIXILジャパンカンパニー 関西支社長 2016年7月 同社専務役員 LIXILジャパンカンパニー 関西支社長 2016年10月 同社専務役員 LIXILジャパンカンパニー Chief Operating Officer 2017年6月 同社取締役 副社長 LIXILジャパンカンパニー Chief Executive Officer 2017年6月 当社執行役副社長 国内営業担当 2018年6月 株式会社LIXIL取締役 副社長 LIXILジャパンカンパニー Chief Executive Officer (代表取締役) (現) 2018年6月 当社執行役副社長 営業・国内子会社担当 (現)	(注) 1	2

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	ファジン ソン モンテサーノ (Hwa Jin Song Montesano)	1971年 4月24日生	<p>1995年9月 Korea Economic Institute, Congressional Affairs Director</p> <p>1997年6月 Asia Pacific Center for Security Studies, Research Fellow</p> <p>2000年1月 Ogilvy & Mather Public Relations, Consultant</p> <p>2001年7月 GlaxoSmithKline plc, Corporate & Government Affairs Director, Asia Pacific</p> <p>2005年7月 GE Money, Vice President - Communications, Asia Region</p> <p>2009年3月 Kraft Foods, Vice President - Corporate & Government Affairs, Asia Pacific</p> <p>2012年7月 GSK Vaccines, Vice President - Global Public Affairs</p> <p>2014年11月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当</p> <p>2014年11月 株式会社LIXIL専務執行役員兼 Chief Public Affairs Officer</p> <p>2015年2月 同社取締役 専務執行役員兼 Chief Public Affairs Officer</p> <p>2015年11月 当社執行役専務 広報・コーポレートレスポンスシビリティ担当</p> <p>2016年3月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員 兼 Chief Public Affairs Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Public Affairs Officer</p> <p>2016年6月 当社執行役専務 広報IR・渉外・コーポレートレスポンスシビリティ担当</p> <p>2016年7月 株式会社LIXIL取締役 専務役員 Chief Public Affairs Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Public Affairs Officer</p> <p>2016年10月 同社取締役 専務役員 Chief Public Affairs Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Public Affairs Officer 兼 Social Toilet部管掌</p> <p>2017年9月 同社取締役 専務役員 Chief Public Affairs Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Public Affairs Officer 兼 Social Sanitation Initiative部管掌 兼 東京2020オリンピック・パラリンピック推進本部管掌</p> <p>2018年4月 当社執行役専務 広報IR・渉外・コーポレートレスポンスシビリティ担当 兼 LIXIL Water Technology Chief Public Affairs Officer</p> <p>2018年4月 株式会社LIXIL取締役 専務役員 Chief Public Affairs Officer 兼 Social Sanitation Initiative部管掌 兼 東京2020オリンピック・パラリンピック推進本部管掌(現)</p> <p>2018年6月 当社執行役専務 広報・IR・渉外・コーポレートレスポンスシビリティ担当 兼 Chief Public Affairs Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Public Affairs Officer(現)</p>	(注)1	1

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	松村 はるみ	1954年 3月25日生	<p>1976年4月 株式会社西武百貨店(現 株式会社そごう・西武)入社</p> <p>1998年2月 同社所沢店長</p> <p>1999年2月 同社渋谷店長</p> <p>2000年2月 同社有楽町西武店長</p> <p>2002年9月 同社西武十合統合商品部 婦人服飾3部長</p> <p>2004年5月 株式会社アンリ・シャルパンティエ(現 株式会社シュゼット)入社</p> <p>2004年6月 同社代表取締役社長</p> <p>2011年7月 当社上席執行役員 広報・宣伝・環境戦略担当</p> <p>2011年7月 株式会社LIXIL上席執行役員 広報・宣伝・環境戦略担当</p> <p>2011年11月 当社常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦略担当</p> <p>2011年11月 株式会社LIXIL常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦略担当</p> <p>2012年4月 当社常務執行役員 広報・宣伝・CSR・環境戦略担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>2013年4月 当社専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>2013年4月 株式会社LIXIL専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当</p> <p>2013年6月 同社取締役 専務執行役員 広報・CSR・環境戦略担当</p> <p>2013年6月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>2014年4月 株式会社LIXIL取締役 専務執行役員 Chief Communication Officer 広報・CSR・環境戦略担当</p> <p>2014年6月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当兼住宅・サービス事業担当兼コーポレートコミュニケーション部長</p> <p>2014年6月 株式会社LIXIL専務執行役員兼 Chief Communication Officer</p> <p>2014年11月 当社執行役専務 住宅・サービス事業担当</p> <p>2014年11月 株式会社LIXIL専務執行役員</p> <p>2015年6月 株式会社LIXIL住生活ソリューション 取締役社長 (代表取締役)</p> <p>2016年6月 当社専務執行役員 住宅・サービス事業担当</p> <p>2016年7月 当社専務役員 住宅・サービス事業担当</p> <p>2016年7月 株式会社LIXIL専務役員</p> <p>2016年11月 当社執行役専務 人事・総務担当 兼 住宅・サービス事業担当</p> <p>2016年11月 株式会社LIXIL取締役専務役員 Chief Human Resources Officer 兼 CRE本部 管掌(現)</p> <p>2017年4月 当社執行役専務 人事・総務担当</p> <p>2018年6月 当社執行役専務 人事・総務担当 兼 Chief Human Resources Officer(現)</p>	(注)1	24

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	二瓶 亮	1955年 1月12日生	1978年4月 ファナック株式会社入社 2003年7月 同社ロボット研究所所長 2004年6月 同社取締役 2005年8月 同社常務取締役 2008年7月 同社専務取締役ロボット研究統括・ロボットセールス本部長 2010年7月 株式会社森精機製作所専務執行役員 2010年9月 当社専務執行役員製造技術・品質本部長 2011年4月 当社専務執行役員 2011年4月 株式会社 L I X I L 専務執行役員製造技術・品質本部長 2011年6月 当社執行役専務 製造技術・品質担当 2011年10月 株式会社 L I X I L 専務執行役員製造技術・品質本部長兼お客さまサポート本部長 2012年3月 同社専務執行役員シックスシグマ本部長兼お客さまサポート本部長 2013年4月 当社執行役専務 研究開発・製造プロセス改善担当 2013年4月 株式会社 L I X I L 専務執行役員 プロダクツカンパニー技術研究本部長兼生産本部特命担当 2013年6月 同社取締役 専務執行役員 プロダクツカンパニー技術研究本部長兼生産本部特命担当 2014年4月 同社取締役 専務執行役員 技術研究本部長 2014年6月 同社専務執行役員 技術研究本部長 2015年4月 同社取締役 専務執行役員 R & D 本部長 2016年6月 同社専務執行役員 R & D 本部長 2016年7月 同社専務役員 R & D 本部長 2016年10月 同社専務役員 Technology & Research 本部長 2017年6月 同社取締役専務役員 Technology & Research 本部長(現) 2017年6月 当社執行役専務 技術担当 2018年6月 当社執行役専務 技術担当 兼 Chief Technology Officer (現)	(注) 1	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	金澤 祐悟	1976年 6月20日生	1999年4月 住友商事株式会社入社 2001年8月 株式会社Monotaro 出向 2006年4月 住友商事株式会社 鋼管貿易部 2007年1月 株式会社Monotaro 物流部次長 2009年6月 同社 マーケティング部次長 2010年3月 同社執行役 企画開発部長 2010年11月 Zoro Tools, Inc. President 2013年1月 株式会社Monotaro 執行役 海外事業部長 2013年3月 同社 執行役副社長 海外事業部長 2014年1月 W.W. Grainger, Inc. Vice President 2016年8月 当社専務役員 Chief Digital Officer 2016年8月 株式会社LIXIL専務役員 Chief Digital Officer 兼 社長戦略室長 2016年9月 当社専務役員 デジタル・事業戦略担当 兼 Chief Digital Officer 2016年9月 株式会社LIXIL専務役員 Chief Digital Officer 兼 (注) 1 社長戦略室長 兼 カタログ統括部長 2017年1月 同社専務役員 Chief Digital Officer 兼 (Marketing部 門) マーケティング本部長 2017年6月 同社取締役専務役員 Chief Digital Officer 兼 (Marketing部門) マーケティング本部長 2017年6月 当社執行役専務 マーケティング・デジタル担当 兼 Chief Digital Officer 2018年1月 当社執行役専務 マーケティング・デジタル・IT担当 兼 Chief Digital Officer 2018年1月 株式会社LIXIL取締役専務役員 Chief Digital Officer 兼 (Marketing部門) マーケティング本部長 兼 IT部門管掌(現) 2018年6月 当社執行役専務 マーケティング・デジタル・IT担当 兼 Chief Digital Officer 兼 Chief Information Officer (現)		0
執行役専務	中村 豊	1963年 4月27日生	1986年4月 川崎製鉄株式会社入社 1998年6月 ユニデン株式会社法務知財部長 1999年5月 株式会社NTTドコモ国際法務担当課長 2002年4月 同社国際法務担当部長 2004年6月 同社法務室長 2006年6月 同社法務部長 2016年6月 同社常務理事 法務部長 2018年6月 株式会社LIXIL取締役 専務役員 Chief Legal Officer (現) 2018年6月 当社執行役専務 法務担当 兼 Chief Legal Officer 兼 LIXIL Water Technology Chief Legal Officer (現)	(注) 1	-
執行役	潮田 洋一郎	1953年 12月21日生	(1) 取締役の状況参照	(注) 1	480 (注) 2
計					656

(注) 1 . 2018年6月21日開催の定時株主総会終結後最初に招集された取締役会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで
 2 . 執行役潮田洋一郎は、上記のほかに8,896千株を信託財産として委託しており、信託契約上、議決権の行使について指図権を留保しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

また、当社グループは、ステークホルダーにとって魅力ある価値の創造と提供を通じ、信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

そのため、意思決定の迅速化、業務執行の有効性・効率性の確保やグループ統制の充実などを図る適切な体制を整備するとともに、実効性のある諸施策に積極的に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社のホームページに公開しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要（2018年6月22日現在）

当社は会社法に規定する「指名委員会等設置会社」制度を採用しております。「指名委員会等設置会社」形態を採用することにより、経営の執行と監督を明確に分離させ、執行役による迅速・果敢な業務決定を可能にするとともに、経営の透明性を確保することを目的としております。

なお、当社の企業統治の体制は次のとおりであります。

取締役会は取締役12名（うち社外取締役5名）で構成され、法令で定められた事項や経営の基本方針及び経営上の重要事項に係る意思決定をするとともに、取締役及び執行役の職務の執行状況を監督しております。特に、社外取締役は、独立した立場から高い監督機能を発揮し、コーポレート・ガバナンスをより強固で実効あるものとしております。取締役会は、原則として月1回開催することとしております。

指名委員会は、取締役5名（うち社外取締役4名かつ委員長は社外取締役）により構成され、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。指名委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

監査委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名かつ委員長は社外取締役）により構成され、取締役及び執行役の職務の執行状況の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容の決議をしております。監査委員会は、原則として2ヶ月に1回以上必要に応じて開催することとしております。

報酬委員会は、取締役5名（うち社外取締役3名かつ委員長は社外取締役）により構成され、取締役及び執行役が受ける個別の報酬等の内容について決議しております。報酬委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

執行役会は、執行役で構成し、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行の決定機関として、当社及び当社グループ全体の業務執行に係る重要事項について決定等を行っております。執行役会は、原則として毎月2回開催することとし、臨時執行役会は必要に応じて随時開催することとしております。

また、当社は純粋持株会社としてグループ会社に対するガバナンスを充実させるために、適宜開催する内部監査委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント会議、M&A委員会、投資審査委員会及びコーポレート・レスポンシビリティ委員会において、経営戦略、中長期方針や投資案件を審議し、意思決定の迅速化を図るとともにガバナンスの有効性を高めております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨及びすべて累積投票によらない旨を定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定款に定めております。

ホ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によってこれを定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等の決定を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社は社外取締役の全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

(社外取締役の責任限定契約)

社外取締役は、本契約締結後、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度としてその責任を負担する。

ト．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

チ．業務の適正を確保するための体制の概要（2018年6月22日現在）

当社における内部統制及びリスクマネジメントに係る体制の主な内容は次のとおりであります。

(イ)当社の執行役、使用人及び当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社（以下、当社グループという）は、グループ共通の倫理規定として行動指針を定め、役員を含む全従業員が年1回の研修及び遵守の誓約を行う。

あわせて当社グループは、当社グループの役職員が当社法務部門又は外部の弁護士に対して直接通報を行うことができる懸念報告（内部通報）制度を整備する。

また、当社グループは、反社会的勢力を認めず、一切の関係を持たない。それら反社会的勢力による被害防止のため、圧力には組織で対処し、毅然とした態度で臨む。

(ロ)当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、文書等の保存を行う。取締役及び監査委員は、規程に基づき、常時、その文書等を閲覧できる。

また、情報の管理については、情報セキュリティ規程、個人情報保護方針を定めて対応する。

(ハ)当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、危機管理基本規程等を定め管理しており、その抱えるリスクを常に注視するとともに、リスクマネジメント部門がリスクマネジメント会議等を通じてその対応状況について確認及び指導を行う。

また、当社は定期的に当社グループのリスクの状況を報告させるとともに、重大なリスクについては取締役会その他において当社グループの出席を求め報告を受ける。

さらに事業継続計画については、当社グループは、BCP（Business Continuity Plan）要領書、同マニュアルに基づく教育・訓練を実施する。

(ニ)当社の執行役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は、執行役の職務の分掌を定め、各執行役が責任をもって担当する領域を明確にする。

また、全執行役が出席する執行役会を定例的に開催し、業務執行に係る基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

さらに、執行役会の下部機関として各種委員会を設置し、グループ全体の経営戦略や投資案件を審査し、意思決定の迅速化を図る。

また、当社グループ全体を網羅する中期経営計画及び短期計画を策定する。かかる策定の作業については、当社子会社の自立的な経営判断・独立性を尊重しながら、その意思決定をサポートする。

(ホ)その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業状況の定期的な報告を受け、重要案件についての承認を行う。

また、連結財務諸表の正確性、適正性を確保するため、内部統制システムを整備し、適切に運用する。

- (ヘ)当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人
当社は、監査委員会の職務を補助すべき専任組織として監査委員会室を設置する。なお、監査委員会を補助すべき取締役は置かない。
- (ト)前号の使用人の当社の執行役からの独立性に関する事項及び監査委員の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当該使用人の任命・異動・評価等については、事前に監査委員と人事部門長が協議する。
また、当該使用人に対する監査委員会及び監査委員からの監査業務に必要な指示については、各部門はその指示の実効性が確保されるように適切に対応する。
- (チ)当社の執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制
執行役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員に報告する。
監査委員は、執行役又は会計監査人その他の者から、重要な報告又は意見もしくは書類を受領したときは監査委員会に報告する。
代表執行役と監査委員は、監査上の知見につき定期的に意見交換を行う。
また、法務部門は、懸念報告（内部通報）の状況に関し定期的に監査委員会に報告する。
監査委員は定例の取締役会に出席し、取締役会で定期的実施される執行役の職務執行状況報告を受け
る。
執行役及び従業員は、監査委員会によるヒアリング等において、職務の執行状況を監査委員に報告する。
- (リ)当社の子会社の取締役、監査役等、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査委員会に報告をするための体制
当社は、定期的の子会社を含む取締役等が出席する経営会議等を開催し、経営上の重要情報の共有に努めるとともに、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対して随時当社監査委員会への出席・報告を義務づける。
- (ヌ)当社の監査委員への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの内部通報制度運用規程において、当社監査委員が構成員となっているコンプライアンス委員会に対して当社グループの役職員が直接通報を行うことができることを定め、その直接通報の方法等を当社グループ内に周知する。また、当該通報その他監査委員に報告をしたこと自体による解雇その他の不利益取扱いの禁止を明記する。
- (ル)当社の監査委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査委員会がその職務の執行について、当社に対し、会社法第404条に基づく費用の前払い等の請求をした時は、担当部署において審議の上その費用を負担する。
また、その職務の執行費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。
- (ロ)その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査委員会は、当社の会計監査人や当社内部監査部門から監査内容について定期的に報告を受けるとともに、グループ各社の監査役等とは定期的にグループ監査役会を開催し、連携を図っていく。

リ．業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、上記方針に基づいて内部統制体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度において実施いたしました内部統制上重要と考える主な取り組みは以下のとおりであります。

(イ)コンプライアンスに関する取り組み

LIXILグループ共通の行動指針を17言語に翻訳して展開し、研修や啓発活動等を通じて周知し徹底しております。行動指針のポリシーのうちリスクの高い分野につき、基本方針や手続きを具体化した各種ポリシー及びガイドラインを発行し、翻訳のうえ研修を実施しております。また、子会社及び関連会社グループのコンプライアンス委員会にて、コンプライアンスの体制の現状と課題の洗い出しなどを実施しております。さらに、コンプライアンス調査部を新設、懸念提起（内部通報）プロセス等を通じて報告された事案を適正に調査する体制を強化しております。これら諸施策・活動に関しては、コンプライアンス委員会にて定期的にその効果を確認しております。

(ロ)損失の危険の管理に関する取り組み

リスクマネジメント会議等を通じて、新年度の体制及び想定リスクの見直し状況が報告されており、また、自然災害をはじめとした危機事象については、グループの危機管理基本規程に沿って、発生した事象の把握と対応状況が適時に報告され、確認しております。さらに、報告事項をより明確にするため、事象別想定例を追記・修正しております。

(ハ)職務執行の適正性及び効率性に関する取り組み

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の審議や主要な執行状況の報告を受けております。また、執行の意思決定等は、職務権限に関する規程に基づき効率的な業務執行を実施しております。

(二)監査委員会監査に関する取り組み

監査委員は、取締役会、執行役会等の重要な会議へ出席し、また、監査に必要な情報について適宜報告を受けております。

また、グループ監査役会の定期開催や会計監査人情報交換会、代表執行役意見交換会等を通じ、報告を受け連携しております。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との接触を禁止して、「私たちは、反社会的な団体・個人(総会屋や暴力団など)を一切認めず、自ら関与しません。彼らの脅しや強迫的な態度には、お客さまとしてであっても、取引先としてであっても組織で対処し、それに屈することなく毅然とした態度で臨みます。会社に対して脅しがあったようなときは速やかに会社に報告します。」との、基本的な考え方を明文化しております。

当社グループは、上記の基本的な考え方を含む「LIXILグループ行動指針」を定め、経営トップからのメッセージとしてLIXILグループで働く全役職員が実践することを求めています。この運用に当たっては、主管部署を定めるとともに、コンプライアンス委員会において随時整備状況の見直しと再評価を実践しております。

ル．リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、グループ全体でのERM(エンタープライズリスクマネジメント)の構築・運用を通じて、事業の継続と安定的発展を確保し、ひいては企業価値の向上を図ることを目的としています。また、ERMの中において、事象の発生時に即時の対応が求められるリスクについてはクライシスマネジメントとして管理しています。当社グループの中期経営計画の達成に影響を及ぼす戦略、財務、コンプライアンス、災害リスク、内部要因に起因するオペレーションリスク、地政学や経済情勢といった外部要因に起因するマクロリスク等を識別し、また、リスク対応の責任を担うリスクオーナーを指名し、その対応状況を共有・報告することでリスクを管理しています。

内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査は、国内外の主要グループ会社に編成した内部監査組織と連携を取ることで、グループ全体として遺漏のない監査を実施しております。(当事業年度末は、グループ全体で88名で構成。)

また、会計監査、業務監査、内部統制評価等の従来の内部監査に加え、リスク及びコストの最小化、改善策や是正措置等の構築を推進し、当社グループ全体のガバナンス強化、内部統制及び人材開発を図っております。

ロ．監査委員会監査

当社の監査委員会は、当社及び子会社の内部監査部門並びに子会社監査役等と密接な連携を保つことにより、効率性をめざして監査を実施しております。監査委員会は、定期的に内部監査部門並びに子会社監査役等から監査結果の報告を受けるとともに適宜指示を行い、執行役等へのヒアリングの実施、社内の重要な会議への陪席、重要な会議の議事録や稟議書等の閲覧等により、当社及び主要な子会社の内部統制システムの構築・運用状況の監査や、取締役及び執行役の職務執行状況の監査を行っております。

また、定期的にグループ監査役会を開催し、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

なお、監査委員会は提出日現在において3名の監査委員により構成されており、このうち委員長の川口勉は、公認会計士として長年監査業務に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

八．会計監査

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査委員会と監査法人とは定期的な情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した諸問題について情報交換を実施する等、相互の監査の質の向上に努めております。また、事業年度末には監査報告会を実施し、具体的な決算上の課題につき意見交換を行っております。

当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員：稲垣 浩二(4年)、勝島 康博(2年)、濱口 豊(2年)
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 15名、会計士試験合格者等 18名

二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

上記監査の実施にあたり、監査委員と内部監査部門は、定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、それぞれ効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、経理部門及び内部統制部門は、内部統制に関して監査部の内部監査を、事業報告に関して監査委員会監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

社外取締役に関する事項

当社の社外取締役は提出日現在において5名であります。

社外取締役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割については「企業統治の体制 イ．企業統治の体制の概要」に、2名の社外取締役を含む監査委員による監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互提携並びに内部統制部門との関係については「内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況 二．内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

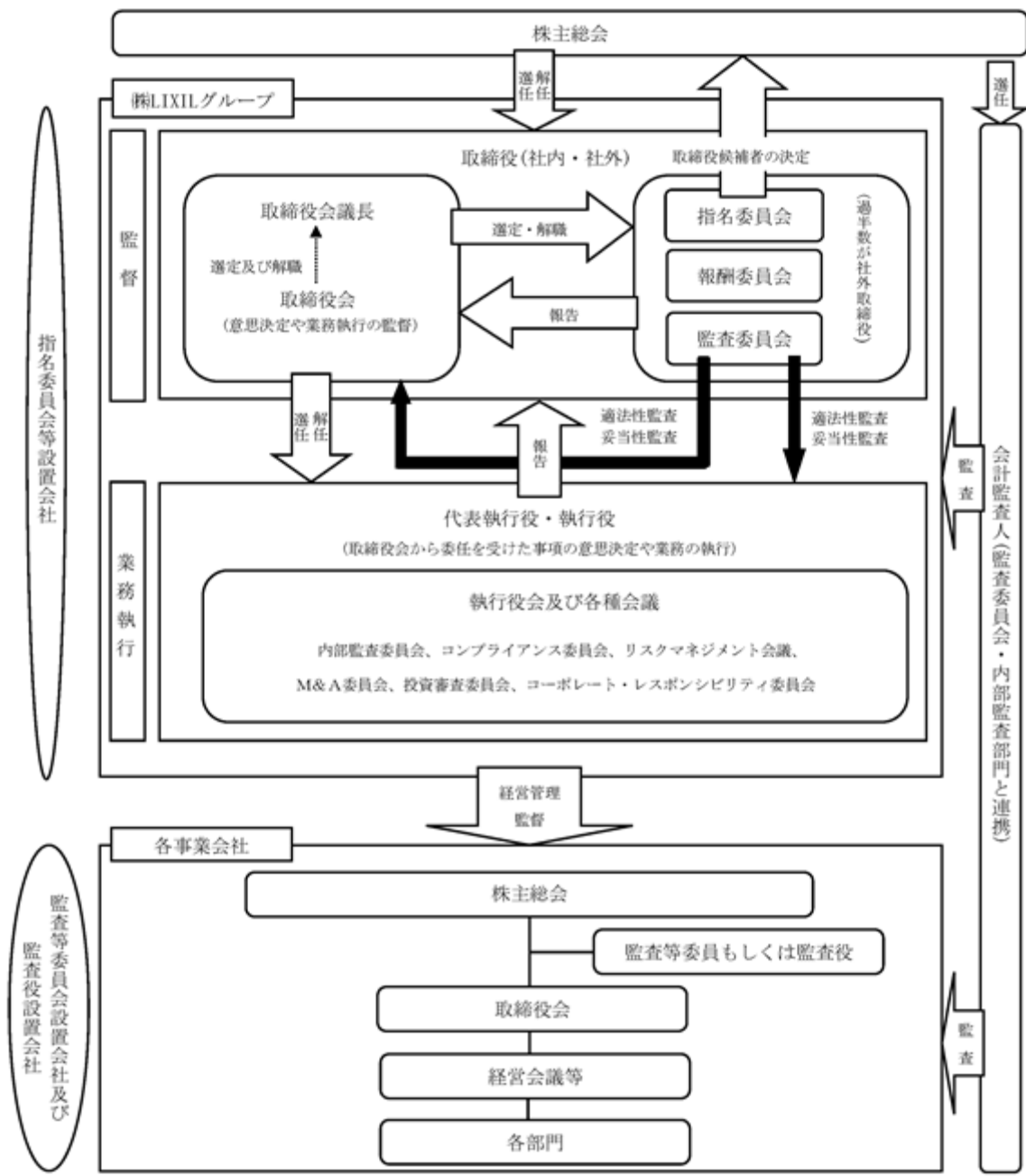
社外取締役の独立性に関する基準については、以下のいずれにも該当しない社外取締役について、独立性を有していると定めております。

- イ．当社の10%以上の議決権を保有する株主、又はその会社の業務執行者（以下、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する「業務執行者」をいう。）
- ロ．当社が10%以上の議決権を保有する会社の業務執行者
- ハ．当社グループとの間で双方いずれかの年間連結総売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先、又はその会社の業務執行者
- ニ．当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその業務執行者
- ホ．当社グループの会計監査人又は会計参与である監査法人又は税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者
- ヘ．当社グループから年間1000万円以上の寄付若しくは助成を受けている者、又は当該寄付若しくは助成を受けている者が法人、組合その他の団体（法人等という。）である場合には、当社グループから年間に法人等の総収入の2%を超える寄付若しくは助成を受けている法人等の業務執行者
- ト．弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントその他の専門的アドバイザーとして、当社グループから役員報酬以外に年間1000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者、又は当該利益を得ている者が弁護士法人、法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組合その他の団体（弁護士法人等という。）である場合には、当社グループから年間に弁護士法人等の総収入の2%を超える金銭その他の財産上の利益を得ている弁護士法人等に所属する者
- チ．本人の配偶者、二親等内の親族及び同居の親族がイ．乃至ト．のいずれかに該当する者
- リ．過去5年間に於いて、イ．乃至チ．のいずれかに該当していた者
- ヌ．当社グループの業務執行者（イ．の定めにかかわらず、業務執行取締役、執行役員又は執行役員、支配人その他の使用人をいう。）が役員に就任している会社の業務執行者

なお、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について、川口勉は当事業年度において、新株予約権の行使により当社に対して11百万円（注）の入金を行っております。

（注）当該金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

コーポレート・ガバナンスの体制図



役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	ストック オプション	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	151	151	-	-	-	4
執行役	2,636	750	1,773	65	48	14
社外取締役	78	78	-	-	-	6

- (注) 1. 上記の報酬等の総額には、当社が負担する報酬等のほかに、当社子会社が負担する報酬等を含めた金額を表示しております。なお、上記の報酬等の総額のうち、当社が負担する報酬等の総額は2,611百万円(取締役10名に対し227百万円、執行役14名に対し2,384百万円)となっております。
2. 執行役を兼務した取締役5名に対する報酬等の総額及び人数は、執行役に対する報酬等の総額及び人数に含めて表示しております。そのうち、執行役を兼務しない期間のあった取締役2名については、当該期間における報酬等の総額については取締役に対する報酬等の総額に含めるとともに、取締役の人数にも加算しております。
3. 執行役の報酬等の総額には、当事業年度に計上いたしました単年度及び中長期の業績連動報酬1,773百万円(対象人数13名)が含まれております。
4. ストックオプションの対象となる役員の人数は1名になります。
5. その他の対象となる役員の人数は1名になります。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			
				基本報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	その他
潮田 洋一郎	取締役	提出会社	57	57	-	-	-
	執行役	提出会社	60	60	-	-	-
	Director	LIXIL International Pte. Ltd	5	5	-	-	-
瀬戸 欣哉	執行役	提出会社	1,127	195	867	65	-
川本 隆一	執行役	提出会社	255	68	187	-	-
松本 佐千夫	執行役	提出会社	270	68	202	-	-
白井 春雄	執行役	提出会社	103	-	103	-	-
	取締役	株式会社 L I X I L	117	63	54	-	-
ファ ジン ソン モンテサーノ	執行役	提出会社	195	56	91	-	48
松村 はるみ	執行役	提出会社	117	50	66	-	-
ローレンス ウィリアム ベイツ	執行役	提出会社	139	55	84	-	-

- (注) 1. 執行役の業績連動報酬は、単年度の業績連動報酬、及び当事業年度を対象期間終了年度として配分された中長期の業績連動報酬の合計であります。
2. ストックオプションは、第9回新株予約権に係る当事業年度における費用計上額であり、実際に行使・売却して得られる金額とは異なります。
3. その他は、駐在員としての生計費補助・医療保険補助等の付加給付であります。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

提出日現在において、報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別報酬について、以下の通り基本方針を定めています。

[報酬の基本方針]

- (イ) 業績連動報酬を充実させ、短期及び中長期の業績と企業価値の向上を促進するインセンティブとして有効に機能する報酬制度とする。
- (ロ) 持続的な成長に不可欠で有為な人材をグローバルに確保する報酬制度とする。
- (ハ) 株主、従業員及び全てのステイクホルダーへの説明責任を果たすことのできる公正かつ合理的な報酬決定プロセスをもって運用する。
- (ニ) 透明性と客観性を確保するため、報酬委員会において外部の客観的指標との比較評価を実施する。
- (ホ) 個人の報酬について、職務・業績貢献及び経営状況等に見合った報酬管理を行う。

[報酬制度]

経営の監督機能を担う取締役と業務執行責任を担う執行役の報酬は別体系とする。なお、取締役が執行役を兼任する場合は、執行役の報酬制度を原則として適用する。

(イ) 報酬体系

(取締役)

取締役の報酬は以下の構成とする。

- ・固定報酬（基本報酬）
- ・株式報酬

(執行役)

執行役の報酬は以下の構成とする。

- ・固定報酬（基本報酬）
- ・業績連動報酬
- ・株式報酬

取締役・執行役ともに、個々人の報酬については、報酬の基本方針に従い、個別に審議を行い決定する。

(ロ) 報酬水準

報酬の基本方針に従って、毎年の報酬委員会において外部機関の客観的指標との比較評価を実施し、担う職責に応じて設定する。

(ハ) 報酬内容

・固定報酬（基本報酬）

役位等を基準とした固定報酬として支給する。

・業績連動報酬

単年度の会社業績及び個人業績貢献を反映する短期業績連動報酬とし、標準支給額に対し、原則0%から200%の範囲で支給額が変動するものとする。

・株式報酬

長期の企業価値向上により株主との価値共有を深めることを目的とした譲渡制限付株式報酬とする。

・その他

個別に審議を行った上でその他報酬を活用することがある。

[報酬委員会]

報酬委員会が法令で定められた役割・責務を実効的に果たすために、委員長及び委員の過半数を当社の定める独立性基準を充足する独立社外取締役が務めることとする。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社LIXILについては、次のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

157銘柄 39,821百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	3,842,214	12,279	取引先と友好的な関係を保つため。
大東建託(株)	365,000	5,582	同上
リゾートトラスト(株)	651,320	1,276	同上
(株)エプロ	440,000	721	同上
積水化学工業(株)	359,000	671	同上
住友不動産(株)	200,000	577	同上
旭硝子(株)	530,000	478	同上
積水ハウス(株)	250,534	458	同上
住友林業(株)	203,600	344	同上
すてきなイスグループ(株)	1,934,113	293	同上
(株)テーオーシー	320,000	293	同上
スターツコーポレーション(株)	123,600	287	同上
第一生命ホールディングス(株)	110,700	221	同上
(株)ヤマダ・エスバイエルホーム	2,546,572	201	同上
セメダイン(株)	300,000	162	同上
ミサワホーム(株)	148,900	154	同上
ジャニス工業(株)	900,000	147	同上
名古屋鉄道(株)	285,736	143	同上
(株)サンヨーハウジング名古屋	144,000	137	同上
日本空港ビルデング(株)	30,000	115	同上
(株)TOKAIホールディングス	131,025	112	同上
岡谷鋼機(株)	13,800	109	同上
旭化成(株)	100,000	108	同上
(株)クワザワ	169,856	107	同上
(株)放電精密加工研究所	105,000	106	同上
三菱地所(株)	42,866	87	同上
戸田建設(株)	123,196	82	同上
東京建物(株)	55,000	80	同上
J Kホールディングス(株)	112,307	74	同上
(株)アイナボホールディングス	71,424	61	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	3,842,214	15,753	取引先と友好的な関係を保つため。
大東建託(株)	365,000	6,712	同上
福井コンピュータホールディングス(株)	2,300,000	5,418	同上
住友不動産(株)	400,000	1,574	同上
リゾートトラスト(株)	651,320	1,454	同上
(株)エプコ	880,000	1,275	同上
積水化学工業(株)	359,000	666	同上
積水ハウス(株)	250,534	486	同上
旭硝子(株)	106,000	466	同上
スターツコーポレーション(株)	123,600	357	同上
住友林業(株)	203,600	347	同上
すてきなイスグループ(株)	193,411	279	同上
(株)テーオーシー	320,000	276	同上
セメダイン(株)	300,000	269	同上
(株)ヤマダ・エスバイエルホーム	2,546,572	249	同上
第一生命ホールディングス(株)	110,700	215	同上
日本空港ビルデング(株)	50,000	203	同上
(株)サンヨーハウジング名古屋	144,000	180	同上
ジャパンベストレスキューシステム(株)	180,000	178	同上
岡谷鋼機(株)	13,800	165	同上
(株)放電精密加工研究所	105,000	158	同上
ジャニス工業(株)	900,000	157	同上
(株)クワザワ	169,856	155	同上
名古屋鉄道(株)	57,147	154	同上
(株)T O K A Iホールディングス	131,025	141	同上
旭化成(株)	100,000	139	同上
ミサワホーム(株)	148,900	132	同上
J Kホールディングス(株)	112,307	103	同上
戸田建設(株)	123,196	94	同上
東京建物(株)	55,000	88	同上

提出会社の株式の保有状況については、次のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 15,365百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エディオン	8,961,000	9,167	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	533,400	2,157	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,160,460	1,511	同上
東京海上ホールディングス(株)	52,500	246	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	34,750	123	同上
SOMP Oホールディングス(株)	12,500	50	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エディオン	8,961,000	11,093	取引先と友好的な関係を保つため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	400,100	1,783	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,160,460	1,505	同上
東京海上ホールディングス(株)	52,500	248	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	34,750	116	同上
SOMP Oホールディングス(株)	12,500	53	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	34	60	-
連結子会社	556	47	527	177
計	613	81	587	177

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるGROHE Group S.à r.l.等の、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte GmbH等に対する監査証明業務に基づく報酬は、前連結会計年度は531百万円であり、当連結会計年度は664百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度の監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容としましては、国際会計基準(IFRS)の適用に関する助言・指導業務などであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額は、会計監査人から提示された監査計画の内容や監査時間数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則）に基づいて作成しております。なお、当事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下、改正府令）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び第76期事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体や監査法人等の行う研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ経理規程を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	121,563	138,751
営業債権及びその他の債権	8	391,256	343,289
棚卸資産	9	204,581	217,904
工事契約資産	10	92,431	10,880
未収法人所得税等		3,144	906
その他の金融資産	11	12,217	5,577
その他の流動資産	12	23,718	15,261
小計		848,910	732,568
売却目的で保有する資産	13,42	873	180,208
流動資産合計		849,783	912,776
非流動資産			
有形固定資産	14,17	538,137	542,330
のれん及びその他の無形資産	15,17	474,315	476,639
投資不動産	16,17	7,143	7,787
持分法で会計処理されている投資	18	23,913	12,086
その他の金融資産	11	95,277	102,566
繰延税金資産	19	45,162	44,852
その他の非流動資産	12,25	8,435	8,095
非流動資産合計		1,192,382	1,194,355
資産合計		2,042,165	2,107,131

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	20	350,477	338,964
社債及び借入金	21,22	251,326	242,990
工事契約負債	10	33,288	1,107
未払法人所得税等		10,578	12,819
その他の金融負債	21,23	7,291	1,568
引当金	24	1,516	367
その他の流動負債	26	122,709	98,875
小計		777,185	696,690
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	13,42	-	127,457
流動負債合計		777,185	824,147
非流動負債			
社債及び借入金	21,22	508,582	444,920
その他の金融負債	23	29,108	32,444
退職給付に係る負債	25	73,809	78,269
引当金	24	6,909	7,179
繰延税金負債	19	73,437	62,698
その他の非流動負債	26	13,704	7,901
非流動負債合計		705,549	633,411
負債合計		1,482,734	1,457,558
資本			
資本金	27	68,121	68,121
資本剰余金	27,41	260,901	277,753
自己株式	27	(53,362)	(48,984)
その他の資本の構成要素		14,860	27,210
利益剰余金	27	256,724	292,797
親会社の所有者に帰属する持分		547,244	616,897
非支配持分	41	12,187	32,676
資本合計		559,431	649,573
負債及び資本合計		2,042,165	2,107,131

【連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
継続事業			
売上収益	29	1,633,229	1,664,817
売上原価		(1,081,703)	(1,101,278)
売上総利益		551,526	563,539
販売費及び一般管理費	30	(461,745)	(488,220)
その他の収益	31	13,237	26,067
その他の費用	31	(33,767)	(20,437)
営業利益		69,251	80,949
金融収益	32	12,077	13,476
金融費用	32	(10,334)	(16,745)
持分法による投資利益(損失)	18	(480)	699
関連会社に対する持分の処分益	41	-	11,618
継続事業からの税引前利益		70,514	89,997
法人所得税費用	19	(22,538)	(21,547)
継続事業からの当期利益		47,976	68,450
非継続事業			
非継続事業からの当期損失	42	(6,078)	(11,788)
当期利益		41,898	56,662
当期利益の帰属			
親会社の所有者		42,503	54,581
非支配持分		(605)	2,081
当期利益		41,898	56,662
1株当たり当期利益(円)			
基本的1株当たり当期利益(損失)			
継続事業	34	168.90	230.04
非継続事業	34	(20.89)	(40.91)
合計	34	148.01	189.13
希薄化後1株当たり当期利益(損失)			
継続事業	34	152.91	207.71
非継続事業	34	(18.81)	(36.81)
合計	34	134.10	170.90

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		41,898	56,662
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	33	3,521	(1,331)
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,521	(1,331)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	33	1,828	5,913
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	33	1,012	2,549
在外営業活動体の換算差額	33	(8,464)	3,748
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18,33	(1,915)	1,732
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計		(7,539)	13,942
税引後その他の包括利益		(4,018)	12,611
当期包括利益		37,880	69,273
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		38,338	66,594
非支配持分		(458)	2,679
当期包括利益		37,880	69,273

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2016年4月1日 残高		68,121	261,024	(54,898)	3,470	-	14,780	(1,931)	255
当期利益		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	(8,613)	3,521	1,828	1,014	(1,915)
当期包括利益		-	-	-	(8,613)	3,521	1,828	1,014	(1,915)
自己株式の取得	27	-	-	(25)	-	-	-	-	-
自己株式の処分	27	-	1	200	-	-	-	-	-
株式報酬取引	36	-	62	1,361	-	-	-	-	-
配当金	28	-	-	-	-	-	-	-	-
売却目的保有に分類される処分グループへの振替		-	-	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	(186)	-	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	(3,521)	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	(123)	1,536	-	(3,521)	-	-	-
2017年3月31日 残高		68,121	260,901	(53,362)	(5,143)	-	16,608	(917)	(1,660)
当期利益		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	3,664	(1,331)	5,913	1,494	1,732
当期包括利益		-	-	-	3,664	(1,331)	5,913	1,494	1,732
自己株式の取得	27	-	-	(31)	-	-	-	-	-
自己株式の処分	27	-	0	66	-	-	-	-	-
株式報酬取引	36	-	1,119	4,343	-	-	-	-	-
配当金	28	-	-	-	-	-	-	-	-
売却目的保有に分類される処分グループへの振替		-	-	-	(5,704)	-	-	(215)	-
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	15,733	-	-	-	-	(17)	-
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	1,331	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	16,852	4,378	(5,704)	1,331	-	(232)	-
2018年3月31日 残高		68,121	277,753	(48,984)	(7,183)	-	22,521	345	72

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			利益剰余金			合計
		売却目的保有に分類される処分グループ	その他	合計				
2016年4月1日 残高		-	6,217	22,791	227,768	524,806	12,502	537,308
当期利益		-	-	-	42,503	42,503	(605)	41,898
その他の包括利益		-	-	(4,165)	-	(4,165)	147	(4,018)
当期包括利益		-	-	(4,165)	42,503	38,338	(458)	37,880
自己株式の取得	27	-	-	-	-	(25)	-	(25)
自己株式の処分	27	-	-	-	-	201	-	201
株式報酬取引	36	-	(245)	(245)	137	1,315	-	1,315
配当金	28	-	-	-	(17,219)	(17,219)	(57)	(17,276)
売却目的保有に分類される処分グループへの振替		-	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	-	-	-	(186)	197	11
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	3	3
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	14	14	-	14
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	(3,521)	3,521	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	(245)	(3,766)	(13,547)	(15,900)	143	(15,757)
2017年3月31日 残高		-	5,972	14,860	256,724	547,244	12,187	559,431
当期利益		-	-	-	54,581	54,581	2,081	56,662
その他の包括利益		541	-	12,013	-	12,013	598	12,611
当期包括利益		541	-	12,013	54,581	66,594	2,679	69,273
自己株式の取得	27	-	-	-	-	(31)	-	(31)
自己株式の処分	27	-	-	-	-	66	-	66
株式報酬取引	36	-	(977)	(977)	104	4,589	-	4,589
配当金	28	-	-	-	(17,281)	(17,281)	(78)	(17,359)
売却目的保有に分類される処分グループへの振替		5,919	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	-	(17)	-	15,716	20,962	36,678
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	384	384
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	-	(3,458)	(3,458)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	1,331	(1,331)	-	-	-
所有者との取引額等合計		5,919	(977)	337	(18,508)	3,059	17,810	20,869
2018年3月31日 残高		6,460	4,995	27,210	292,797	616,897	32,676	649,573

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前利益		70,514	89,997
非継続事業からの税引前損失	42	(4,507)	(24,897)
税引前利益		66,007	65,100
減価償却費及び償却費		60,701	64,661
減損損失		17,279	6,261
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	42	-	21,867
受取利息及び受取配当金		(3,136)	(3,249)
支払利息		8,829	5,425
持分法による投資損益(益)		480	(699)
関連会社に対する持分の処分益	41	-	(11,618)
有形固定資産処分損益(益)		2,119	1,959
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		(10,730)	(5,222)
棚卸資産の増減額(増加)		4,214	(15,526)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		13,917	20,157
退職給付に係る負債の増減額(減少)		580	2,214
その他		15,953	1,353
小計		176,213	152,683
利息の受取額		1,925	1,467
配当金の受取額		2,609	1,607
利息の支払額	21	(17,258)	(7,530)
法人所得税等の支払額		(30,953)	(31,865)
調査費用の支払額		(5)	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,531	116,362

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加)		9,537	1,471
有形固定資産の取得による支出		(52,403)	(60,768)
有形固定資産の売却による収入		2,521	2,041
無形資産の取得による支出		(15,812)	(9,185)
投資不動産の売却による収入		2,173	8,025
子会社の取得による支出	35	-	(12,211)
子会社の売却による支出	35	(12,297)	-
子会社の売却による収入	35	7,212	7,611
短期貸付金の増減額(増加)		(174)	(1,581)
長期貸付金による支出		(183)	(161)
長期貸付金の回収による収入		1,188	156
投資の取得による支出		(280,629)	(260,012)
投資の売却及び償還による収入		282,540	269,970
その他	42	(1,725)	2,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		(58,052)	(52,606)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	28	(17,222)	(17,281)
非支配持分への配当金の支払額		(57)	(78)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)	35	1,673	(2,000)
短期借入金の返済による支出	21	(43,950)	-
長期借入金の調達による収入	35	54,050	23,947
長期借入金の返済による支出	21,35	(108,790)	(79,702)
社債の発行による収入	21	34,850	-
社債の償還による支出	21,35	-	(10,000)
非支配持分からの払込による収入	41	140	9,609
非支配持分への子会社持分売却による収入	41	-	32,392
非支配持分への子会社持分取得による支出	41	-	(2,859)
その他		(593)	2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		(79,899)	(43,843)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(5,420)	19,913
現金及び現金同等物の期首残高		129,646	121,563
現金及び現金同等物に係る換算差額		(2,663)	2,487
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	42	-	(5,212)
現金及び現金同等物の期末残高	7	121,563	138,751

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社LIXILグループ（以下、当社）は、日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びにその関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、注記「5. 事業セグメント」に記載のとおり、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、キッチンテクノロジー事業、流通・小売り事業及び住宅・サービス事業等を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

(2) 連結財務諸表の承認

当社の2018年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、2018年6月21日に代表執行役瀬戸欣哉及び最高財務責任者松本佐千夫によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社の連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している、公正価値で測定されている特定の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。

(5) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、その性質上、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが見直された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下の項目は当社の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与えております。

- ・収益の認識及び測定（注記「29. 売上収益」）
- ・貸付金及び債権の回収可能性（注記「37. 金融商品」）
- ・売却可能金融資産の評価（注記「37. 金融商品」）
- ・金融商品の公正価値（注記「37. 金融商品」）
- ・棚卸資産の評価（注記「9. 棚卸資産」）
- ・有形固定資産、無形資産及び投資不動産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「14. 有形固定資産」、注記「15. のれん及びその他の無形資産」、注記「16. 投資不動産」）
- ・非金融資産の減損の認識及び測定（注記「14. 有形固定資産」、注記「15. のれん及びその他の無形資産」、注記「16. 投資不動産」、注記「17. 減損損失」）
- ・確定給付制度債務の算定（注記「25. 従業員給付」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「19. 法人所得税」）
- ・資産除去債務の算定（注記「24. 引当金」）
- ・売却目的保有に分類された処分グループの測定（注記「13. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」、注記「42. 非継続事業」）

(6) 新基準等の早期適用

連結財務諸表の作成において、早期適用した新基準等はありません。

(7) 組替

非継続事業に分類した事業に係る損益は、連結純損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前連結会計年度の連結純損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。なお、連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配する子会社から構成されております。当社が投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その投資先を支配していると判断しております。当社がパワーを有しているか否かは、議決権の保有状況に加え、現時点で行使可能な潜在的議決権等を考慮して決定しております。子会社については、当社が支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社が支配を喪失する日までを連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。また、子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を用いております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

支配が継続している子会社に対する当社の所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。支配の喪失から生じた利得及び損失は、「受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計」と「子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の従前の帳簿価額」との差額として算定され、純損益として認識しております。

(2) 関連会社に対する投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業をいいます。当社グループが投資先の議決権の20%以上を直接的に又は間接的に保有している場合には、重要な影響力がないことを明確に証明できない限り、当社グループはその企業に対する重要な影響力を有していると判断しております。

関連会社への投資については、持分法によって処理しております。持分法では、投資額は取得原価で当初認識し、その後、関連会社の純資産に対する当社及び子会社の持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させております。関連会社の損失が、当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減損し、当社及び子会社が当該会社に対して法的債務もしくは推定的債務を負担する、又は当該会社に代わって支払を行う場合を除き、それ以上の損失は認識しておりません。重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて消去しております。

当社及び子会社は、投資先が関連会社に該当した時点から持分法を適用しております。関連会社に対する投資額の取得対価が、取得日に認識した資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を超える金額は、のれんとして認識し、投資の帳簿価額に含めております。

投資を処分し、重要な影響力を喪失した場合には、当社及び子会社は、残存持分を処分日の公正価値で測定し、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って金融資産として会計処理しております。残存持分の従前の帳簿価額と公正価値との差額は、当該投資の処分損益として計上しております。関連会社が以前にその他の包括利益に認識していた金額は、関連する資産又は負債を直接処分した場合の処理に準じて会計処理を行っております。

なお、関連会社の会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、当社の会計方針と整合させるための修正を行っております。また、関連会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日時点で実施した仮決算に基づく関連会社の財務数値を用いております。

(3) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。

取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価、被取得企業に対する非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の持分の公正価値の合計金額が識別可能な資産及び負債の公正価値（以下の項目を除く）の純額を超過する場合は、連結財政状態計算書において、のれんとして認識しております。反対に下回る場合には、直ちに連結純損益計算書において利得として認識しております。

識別可能な資産及び負債のうち、公正価値で測定していない項目は次のとおりであります。

- ・繰延税金資産又は繰延税金負債
- ・従業員給付契約に関連する資産又は負債
- ・「被取得企業の株式に基づく報酬契約」又は「被取得企業の株式に基づく報酬制度を当社グループの制度に置き換えるために発行された当社グループの株式に基づく報酬契約」に関する負債又は資本性金融商品
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社が以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益として認識しております。

企業結合が生じた連結会計年度の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

非支配持分を公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額のいずれで測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

企業結合に関連して発生した取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、従前の帳簿価額に基づき会計処理しております。

(4) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートにより当社グループ各社の機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結会計年度末日の為替レートにより機能通貨に換算しております。取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は、連結会計年度末日の為替レートにより円貨に換算しております。収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで円貨に換算しております。これらの換算差額はその他の包括利益として認識し、在外営業活動体を処分し支配を喪失した場合には、当該営業活動体に関連する換算差額の累計額を処分した期の純損益として認識しております。

(5) 金融商品

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、貸付金及び債権、満期保有投資、及び売却可能金融資産の各区分に分類しております。また、デリバティブ以外の金融負債をその他の金融負債の区分に分類しております。

デリバティブ以外の金融資産

取引約定日において当初認識を行い、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産を譲渡し当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止します。当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当社グループは資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

() 貸付金及び債権

支払額が固定されているか、又は決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がない貸付金、営業債権、その他の債権は、貸付金及び債権に分類しております。貸付金及び債権は、当該金融資産の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じて、将来の現金受取額の見積額を基に実効金利法を使用して算定した償却原価から減損損失を控除して測定しております。受取利息は、原則として実効金利法を適用して認識しております。

() 満期保有投資

支払額が固定されているか又は決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは、満期保有投資に分類しております。満期保有投資は、実効金利法を使用して算定した償却原価から減損損失を控除して測定しております。受取利息は、原則として実効金利法を適用して認識しております。

() 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、又は貸付金及び債権もしくは満期保有投資のいずれにも分類されないものは売却可能金融資産に分類しております。

市場で取引されている売却可能な上場株式は、公表市場価格で測定しております。非上場株式については、評価技法を用いて算定された公正価値で測定しております。公正価値は、注記「37. 金融商品」に示した方法で決定しております。公正価値の変動から生じる損益は、その他の包括利益として認識しております。ただし、減損損失は発生した連結会計年度の純損益として認識しております。

売却可能金融資産の認識が中止された場合、又は減損損失が認識された場合には、当該時点までその他の包括利益として認識していた利得又は損失は、その期間の純損益に振り替えております。

売却可能金融資産に係る配当は、配当を受領する株主の権利が確定した時点で純損益として認識しております。

() デリバティブ以外の金融資産の減損

デリバティブ以外の金融資産は、毎連結会計年度、減損の客観的な証拠があるかどうかを検討しております。売却可能金融資産に分類された上場及び非上場株式については、著しく又は長期に公正価値が取得原価を下回る場合には、減損の客観的な証拠があるとみなします。売却可能金融資産に分類された償還可能証券及びすべてのその他の金融資産に関する減損の客観的な証拠には、以下の項目が含まれます。

- ・発行者又は債務者の財政状態の重大な悪化
- ・利息又は元本支払の債務不履行、延滞
- ・発行者が破産する又は財政的再編成を行う可能性が高い

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、金融資産の当初の認識以降に発生する1つ以上の事象の結果として当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的な証拠がある場合には、減損損失を認識しております。

減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失を除く）を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定しております。減損損失を認識する場合、貸倒引当金を用いて減損損失を金融資産の帳簿価額から間接的に控除する場合を除いて、減損損失額を金融資産の帳簿価額から直接減額します。売上債権等は期日を変更した債権も含め、回収不能と判断する場合には貸倒引当金が設定され、その後債権を放棄する場合又は回収した場合には貸倒引当金を減額します。貸倒引当金の変動は、使用による減少を除き、純損益として認識しております。

その後の期間で、減損損失の金額が減少し、当該減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合には、過年度に認識した減損損失は、減損損失を戻し入れた後の債権の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、純損益を通して戻し入れます。

(b) 売却可能金融資産

売却可能金融資産については、その他の資本の構成要素である売却可能金融資産の公正価値の純変動に計上していた累積損失を純損益に振り替えて減損損失を認識しております。その他の包括利益から純損益に振り替えられる累積損失額は、取得原価と現在の公正価値との差額から、過年度に純損益として認識済みの減損損失を控除した額となります。また、過年度に純損益で認識した売却可能資本性金融資産に対する減損損失は、戻し入れることはできません。減損後の公正価値の変動は、その他の包括利益を通して認識しております。

デリバティブ以外の金融負債

社債及び借入金、及びその他の金融負債は、当初認識時は、取引コスト控除後の公正価値で測定しております。当初認識後は、当該金融負債の予想残存期間（場合によっては、それより短い期間）を通じて、将来の現金支払額の見積額を基に実効金利法を使用して算定した償却原価で測定しております。支払利息は、実効金利法を適用して認識しております。金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

複合金融商品

複合金融商品の負債部分は、当初認識時において、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定しております。資本部分は、当初認識時において、当該金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定しております。直接取引コストは負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。

当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後の再測定は行っておりません。

負債部分に関する利息は、金融費用として純損益で認識しております。転換時には、負債部分は資本に振り替え、利得及び損失は認識しておりません。

デリバティブ（ヘッジ会計を含む）

為替リスク、金利リスク及び商品価格の変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ及び商品スワップのデリバティブを利用しております。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブをヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。キャッシュ・フロー・ヘッジは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ、純損益に影響しうるものに対するヘッジであります。

ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、キャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、ヘッジ指定を受けたすべての財務報告期間にわたって実際に有効であったか否かを判断するために継続的に評価しております。

ヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、もはやヘッジ会計として適格でない場合には、ヘッジ会計を中止しております。

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は、連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結純損益計算書において純損益として認識しております。その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

なお、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブは公正価値で認識し、公正価値変動額は連結純損益計算書において純損益として認識しております。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所や状態に至るまでに発生したその他の原価を含んでおります。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、取得原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積コストを控除して算定しております。

連結財政状態計算書に計上される棚卸資産の帳簿価額は、定期的に見直しを行っております。長期にわたり滞留している場合、又は当社グループが販売によって原価のすべてもしくは一部を回収できる見込みがない場合には、棚卸資産の帳簿価額を見積正味実現可能価額まで減額しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 8～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 7～12年
- ・工具、器具及び備品 : 2～20年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度及び将来の連結会計年度に向かって適用しております。

処分時又は継続した資産の使用から将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、有形固定資産の認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、処分対価と帳簿価額との差額として算定され、純損益として認識しております。

(9) のれん及びその他の無形資産

のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、資金生成単位（又はそのグループ）に配分し、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻し入れは行っておりません。のれんは、関連する資金生成単位（又はそのグループ）の処分時に認識を中止し、処分される事業の帳簿価額に含めて純損益として認識しております。

なお、のれんの当初の認識時点における測定は、「(3) 企業結合」に記載しております。

その他の無形資産

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

() 個別取得した無形資産

当初認識時に取得原価で測定しております。

() 企業結合により取得した無形資産

取得日の公正価値で測定しております。

() 自己創設無形資産

当社グループ内部で発生した研究開発費は、次の資産計上の要件のすべてを満たす開発活動に対する支出を除き、発生時に費用として認識しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。耐用年数を確定できる無形資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・ソフトウェア : 5年
- ・顧客関連資産 : 13～30年
- ・商標権 : 5～20年
- ・技術資産 : 6～10年

商標権のうち事業期間が確定していないものは、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が期待される期間について予見可能な限度がないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

耐用年数を確定できない無形資産又は未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。

なお、償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度及び将来の連結会計年度に向かって適用しております。

(10) リース

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリース契約をファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース契約をオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引については、リース資産及びリース債務は、リース開始日に算定したリース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。最低支払リース料総額は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は連結純損益計算書で認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引については、支払リース料は連結純損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

(11) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価、又はその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

投資不動産は、有形固定資産の建物及び構築物に準じた見積耐用年数にわたって定額法により減価償却を行っております。

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度及び将来の連結会計年度に向かって適用しております。

(12) 非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の無形資産等の非金融資産について、毎連結会計年度末日に各資産に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回減損テストを実施しております。個別にテストできない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループ（資金生成単位）に統合し、その属する資金生成単位（又はそのグループ）ごとに減損テストを実施しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位（又はそのグループ）は、当該のれんを内部報告目的で管理している最小単位であり、かつ事業セグメントよりも大きくならないように配分しております。なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施しておりませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額は、個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した割引前割引率を使用して、現在価値まで割引いております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、毎連結会計年度末日において、減損認識時の回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額を超える場合は、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として減損損失を戻し入れることとしております。のれんについて認識した減損損失は、戻し入れを行いません。

(13) 売却目的で保有する資産及び非継続事業

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、売却計画の実行を確約しており、1年以内に売却する可能性が高く、かつ現在の状態で即時に売却可能なものを、売却目的で保有する資産又は処分グループに分類しております。売却目的保有に分類された資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定し、売却目的保有に分類された有形固定資産及び無形資産は、並びに処分グループに含まれる有形固定資産及び無形資産は、減価償却又は償却を行いません。

非継続事業は、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、当社グループの一つの事業もしくは地域を構成し、その一つの事業もしくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

(14) 従業員給付

確定給付制度

当社及び一部の連結子会社の従業員を対象に、確定給付型の制度として、主に国債等の市場の利回りに応じて給付額が変動するキャッシュバランス制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付制度債務の現在価値並びに関連する当期勤務費用及び過去勤務費用は、予測単位積増方式に基づき、制度ごとに算定しております。割引率は、制度ごとの将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、当該割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づき設定しております。退職給付に係る負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値（必要な場合には、資産上限額の影響を考慮する）を控除して算定しております。

退職給付に係る負債（資産）の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、発生した期において直ちに利益剰余金に振り替えております。再測定は、数理計算上の差異、並びに純利息費用に含まれる部分を除く、制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動で構成されます。また、勤務費用及び純利息費用は発生した期に純損益として認識しております。

確定拠出制度

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。確定拠出年金は、雇用主が一定額の掛金を定期的に従業員の個人口座に拠出し、その拠出額以上の支払については法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度となっております。このため、従業員が勤務を提供した期間に応じて、確定拠出年金への拠出額を費用として処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、従業員から過年度及び当連結会計年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当連結会計年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を負債として処理しております。

(15) 株式報酬

当社は、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値で見積り、権利確定期間にわたって費用として連結純損益計算書に計上し、対応する金額を資本として連結財政状態計算書に計上しております。

(16) 引当金

過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

引当金は、連結会計年度末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りにより計上しております。引当金の貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

資産除去債務については、原状回復費用及び資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎連結会計年度見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

(17) 偶発債務

連結会計年度末日において発生可能性のある債務を有しているが、「(16) 引当金」に記載している引当金の認識要件を満たさないものについては、偶発債務として注記しております。

(18) 資本

普通株式

普通株式は、資本に分類しております。普通株式の発行に直接関連して発生したコストは、資本から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得に直接関連して発生したコストを含めた支払対価を資本から控除しております。自己株式を処分した場合には、受取対価と自己株式の帳簿価額との差額を資本として処理しております。

(19) 配当金

当社の株主に対する配当は、中間配当及び期末配当のいずれも取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(20) 収益

当社グループは、取引単位ごとに収益を認識しております。取引の単位は原則として契約の単位とし、一つの契約の中に実質的に異なる複数の取引要素を含む場合には識別可能な個々の取引要素を取引の単位としております。また、複数の契約であっても、各々の契約が相互に密接に関連し、全体として一つの取引要素を構成している場合には、複数の契約を一つの取引単位としております。

商品及び製品の販売

当社グループは、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業及びキッチンテクノロジー事業等における商品及び製品の販売を、代理店及びハウスメーカー等を通じて行っております。一部商品及び製品においては販売時に据付を伴う場合もあります。また、ホームセンターにおいては、住宅用建材等の販売を一般顧客に対して直接行っております。

これらの商取引については、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与及び実質的な支配も保持せず、将来の経済的便益が流入する可能性が高く、かつ関連する収益及び原価を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しております。収益は値引、割戻及び消費税等の税金を控除した後の、受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定しております。

工事契約

当社グループは、主にビルディングテクノロジー事業において、長期の工事契約を締結しております。当該工事契約から得られる収益について、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、当該工事契約に関連した収益を、連結会計年度末日現在の進捗度に応じて認識しております。進捗度は、工事契約の見積総原価に対し、実施した工事に対してその時点までに発生した工事契約原価の割合で算定しております。また、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価を発生した期間に費用として処理しております。なお、発生する可能性が高いと予想される損失は、直ちに費用として処理しております。

工事契約資産は、連結会計年度末日におけるすべての進行中の工事契約について、発生した費用に認識した利益を加えた合計額（認識した損失控除後）が中間請求額を上回る金額を計上しております。一方、工事契約負債

は、発生した費用に認識した利益を加えた合計額（認識した損失控除後）が中間請求額を下回る金額を計上しております。工事契約資産及び工事契約負債の金額は、契約ごとに算定しております。

その他

当社グループは、住宅ソリューション事業や不動産関連事業等からなるその他のサービスなどにおいて、様々な役務の提供を行っております。当該役務提供に係る収益は、契約された役務提供が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で認識しております。

(21) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、金融商品の売却益又は評価益、及び為替差益から構成されております。受取利息は約定の利率又は実効金利法に基づき発生時に認識しており、受取配当金は配当を受領する株主の権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として償却原価で測定する金融負債に対する支払利息、金融商品の売却損又は評価損、及び為替差損から構成されております。支払利息は、実効金利法に基づき発生時に認識しております。

(22) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除し、償却資産の耐用年数にわたって、減価償却費の減額として純損益に認識しております。

(23) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストは、発生した期間に費用として認識しております。

(24) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しております。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益に認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算期末日までに制定又は実質的に制定されたものであります。繰延税金費用は、決算期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて測定しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び繰越欠損金等について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産又は負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、決算期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される期間の税率を見積り、測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているもののこれらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

(25) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、2018年3月31日現在において当社の連結財務諸表の作成に際して適用していない主な基準書等は、次のとおりであります。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類、測定及び認識に関する改訂、ヘッジ会計の改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理を改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理を改訂

(1) 2019年3月期から適用される基準書

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)が、2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から強制適用されることに伴い、経過措置に準拠して遡及適用いたします。

IFRS第9号の適用により、「売却可能金融資産」は、翌連結会計年度から「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」へ分類を変更いたします。

「売却可能金融資産売却益」「売却可能金融資産売却損」及び「売却可能金融資産減損損失」は、当連結会計年度までは連結純損益計算書において認識しておりましたが、翌連結会計年度から連結包括利益計算書において認識します。

「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類した金融商品の公正価値の変動は、当連結会計年度までは連結包括利益計算書において「純損益にその後振り替えられる可能性のある項目」として表示しておりましたが、翌連結会計年度から事後的に純損益に振り替えられることが無くなり、「純損益に振り替えられることのない項目」として表示することとなります。

当社グループは、翌連結会計年度から、金融資産の評価において予想信用損失モデルを適用いたします。

当社グループは、翌連結会計年度から、ヘッジ会計に関する会計方針を変更いたします。

なお、翌連結会計年度において、IFRS第9号の適用による経営成績への重要な影響はないと見込んでおります。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(併せて以下、IFRS第15号)が、2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から強制適用されることに伴い、経過措置に準拠して遡及適用いたします。

IFRS第15号の適用により、翌連結会計年度から、収益の認識は、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように変更いたします。IFRS第15号の適用開始による累積的影響は、翌連結会計年度の期首の「利益剰余金」の修正として適用開始日に認識いたします。

また、IFRS第15号の適用により、当連結会計年度の連結財政状態計算書上、資産のうち「工事契約資産」として表示している金額は、翌連結会計年度から「契約資産」として、負債のうち「工事契約負債」及び「その他の流動負債」に含まれる「前受金」の金額は、翌連結会計年度から「契約負債」として表示することとなります。

なお、翌連結会計年度において、IFRS第15号の適用による経営成績への重要な影響はないと見込んでおります。

(2) 2020年3月期から適用される基準書

IFRS第16号「リース」

この基準書が当社の連結財務諸表に与える影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」、及び「住宅・サービス事業等」の6区分を報告セグメントとしており、報告セグメントごとの業績を執行役員又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム等を、「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装建材類等を、「ビルディングテクノロジー事業」はカーテンウォール等を、「キッチンテクノロジー事業」はシステムキッチン等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・サービス事業等」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売・管理、介護付マンションの運営等を行っております。

なお、注記「42. 非継続事業」に記載のとおり、Permasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の発行済株式のすべてを売却する株式譲渡契約を締結したことから、連結純損益計算書の作成上、前連結会計年度のペルマスティリーザ社及び同社子会社の売上収益及び損益等は非継続事業として組み替えて表示しております。このため、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上収益、利益及びその他の項目に関する情報は、従来ビルディングテクノロジー事業に含めていたペルマスティリーザ社及び同社子会社の売上収益及びセグメント損益を非継続事業に組み替えております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの利益は事業利益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益及びその他の項目に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	キッチンテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等
売上収益						
外部顧客への売上収益	648,588	536,635	110,296	103,276	171,993	62,441
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	13,820	7,493	84	11,459	12	1,940
計	662,408	544,128	110,380	114,735	172,005	64,381
セグメント利益(注)1	65,071	39,212	5,429	4,318	7,304	4,413
その他の収益						
その他の費用						
営業利益						
金融収益						
金融費用						
持分法による投資利益(損失)						
関連会社に対する持分の処分益						
税引前利益						
その他の項目						
減価償却費及び償却費	26,299	21,458	858	2,044	5,191	802
減損損失	1,845	4,352	409	606	360	533
持分法による投資利益(損失)	(11)	286	-	-	(1,648)	893
持分法で会計処理されている投資 資本的支出	9,001	3,831	-	-	2,755	8,326
	27,628	25,979	3,727	5,997	12,857	627

(単位: 百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,633,229	-	1,633,229
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	34,808	(34,808)	-
計	1,668,037	(34,808)	1,633,229
セグメント利益(注)1	125,747	(35,966)	89,781
その他の収益			13,237
その他の費用			(33,767)
営業利益			69,251
金融収益			12,077
金融費用			(10,334)
持分法による投資利益(損失)			(480)
関連会社に対する持分の処分益			-
税引前利益			70,514
その他の項目			
減価償却費及び償却費	56,652	8	56,660
減損損失	8,105	9,172	17,277
持分法による投資利益(損失)	(480)	-	(480)
持分法で会計処理されている投資 資本的支出	23,913	-	23,913
	76,815	3	76,818

(注)1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。また、減損損失の内容は、ソフトウェア仮勘定に係る減損損失であり、注記「17. 減損損失」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	キッチンテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等
売上収益						
外部顧客への売上収益	701,506	525,965	106,826	107,133	173,506	49,881
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	14,355	9,239	145	12,817	14	2,417
計	715,861	535,204	106,971	119,950	173,520	52,298
セグメント利益（注）1	67,673	27,525	3,418	6,160	6,938	2,535
その他の収益						
その他の費用						
営業利益						
金融収益						
金融費用						
持分法による投資利益（損失）						
関連会社に対する持分の処分益						
税引前利益						
その他の項目						
減価償却費及び償却費	27,718	24,473	972	2,396	5,588	674
減損損失	4,751	1,024	155	2	262	67
持分法による投資利益（損失）	(13)	169	-	-	(606)	1,149
持分法で会計処理されている投資	452	4,077	-	-	2,149	5,408
資本的支出	34,495	24,038	2,480	4,580	7,306	945

（単位：百万円）

	合計	調整額 （注）2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,664,817	-	1,664,817
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	38,987	(38,987)	-
計	1,703,804	(38,987)	1,664,817
セグメント利益（注）1	114,249	(38,930)	75,319
その他の収益			26,067
その他の費用			(20,437)
営業利益			80,949
金融収益			13,476
金融費用			(16,745)
持分法による投資利益（損失）			699
関連会社に対する持分の処分益			11,618
税引前利益			89,997
その他の項目			
減価償却費及び償却費	61,821	3	61,824
減損損失	6,261	-	6,261
持分法による投資利益（損失）	699	-	699
持分法で会計処理されている投資	12,086	-	12,086
資本的支出	73,844	11	73,855

（注）1．セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

2．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

(4) 製品及びサービスに関する情報

売上収益の構成は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
金属製建材	500,202	488,203
水回り設備	717,222	778,317
その他建材・設備	181,371	174,910
流通・小売り	171,993	173,506
住宅・不動産他	62,441	49,881
合計	1,633,229	1,664,817

(5) 地域ごとの情報

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	1,256,334	125,346	102,859	126,522	22,168	1,633,229
当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	1,250,282	135,984	120,599	133,669	24,283	1,664,817

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
前連結会計年度 (2017年3月31日)	474,340	108,413	358,727	71,748	13,365	1,026,593
当連結会計年度 (2018年3月31日)	483,905	123,477	345,700	66,855	13,309	1,033,246

(注) 1. 非流動資産は金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

2. 非流動資産は資産の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

アジア、欧州及び北米の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ・アジア：タイ、中国、ベトナム
- ・欧州：ドイツ、フランス、オランダ
- ・北米：アメリカ、カナダ

6. 企業結合

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

前連結会計年度における企業結合により取得した会社は、個別にも全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度における企業結合により取得した会社は、個別にも全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

7. 現金及び現金同等物

前連結会計年度及び当連結会計年度における現金及び現金同等物は、現金及び預金であります。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形及び売掛金	372,742	330,504
未収入金	22,632	13,993
その他	895	1,523
貸倒引当金	(5,013)	(2,731)
合計	391,256	343,289

(注) 1. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

2. 信用リスク管理及び貸倒引当金の増減については、注記「37. 金融商品 (4)信用リスク管理 貸倒引当金の増減」に記載しております。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	124,448	138,184
仕掛品	20,034	24,093
原材料及び貯蔵品	40,862	43,942
その他の棚卸資産	19,237	11,685
合計	204,581	217,904

(注) 1. 12ヶ月より後に回収が見込まれる予定の棚卸資産は主に販売用不動産であり、その他の棚卸資産に含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した棚卸資産の評価損は、それぞれ344百万円及び2,228百万円であります。

10. 工事契約

連結会計年度末時点における進行中の工事契約に関する内訳は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における金額の減少は、主としてPermasteel isa S.p.A.及び同社子会社の資産及び負債を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に振り替えたことによるものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現在までに発生した工事契約原価及び認識された利益(認識された損失控除後)	866,687	26,839
工事契約に関連する請求額	807,734	17,062
差引	58,953	9,777
為替換算差額	190	(4)
合計	59,143	9,773

工事契約資産	92,431	10,880
工事契約負債	33,288	1,107
差引	59,143	9,773

工事の実施前に発注者から受取った前受金は、前連結会計年度末31,706百万円及び当連結会計年度末197百万円であります。

進行中の工事契約について、中間請求のうち支払が保留された金額は、前連結会計年度末25,212百万円及び当連結会計年度末40百万円であります。

11. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸付金及び債権		
貸付金	12,866	11,034
差入保証金	23,016	21,807
長期滞留債権(注)3	46,320	46,446
その他	1,101	1,309
貸倒引当金(注)3	(39,307)	(39,461)
満期保有投資		
定期預金	3,395	404
売却可能金融資産	46,667	60,370
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)	7,892	11
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	5,544	6,223
合計	107,494	108,143

流動資産	12,217	5,577
非流動資産	95,277	102,566

(注) 1. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

2. 信用リスク管理及び貸倒引当金の増減については、注記「37. 金融商品 (4)信用リスク管理 貸倒引当金の増減」に記載しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の長期滞留債権及び貸倒引当金の金額には、2016年3月31日に終了する連結会計年度において計上した債務保証関連損失に関する求償債権の金額33,018百万円及び当該求償債権に対して計上した貸倒引当金の金額27,938百万円が含まれております。

12. その他の資産

その他の資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
前払費用	14,109	13,020
未収消費税等	4,371	2,979
退職給付に係る資産	1,437	1,605
その他	12,236	5,752
合計	32,153	23,356
流動資産	23,718	15,261
非流動資産	8,435	8,095

13. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	873	-
非継続事業を構成する資産(注)	-	180,208
合計	873	180,208
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
非継続事業を構成する負債(注)	-	127,457
合計	-	127,457

(注) 当連結会計年度において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社に係るものであります。これは、当連結会計年度中に売却する意思決定を行ったことにより、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものであります。非継続事業の概要及び非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、注記「42. 非継続事業」に記載のとおりであります。

14.有形固定資産

増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	520,665	388,564	119,227	196,631	12,051	1,237,138
取得	16,843	16,533	9,407	333	19,763	62,879
企業結合	-	-	-	-	-	-
科目振替等	(4,678)	8,907	3,548	(7,519)	(19,205)	(18,947)
処分	(8,520)	(15,482)	(8,635)	(299)	(75)	(33,011)
子会社売却	(3,308)	(1,049)	(432)	(3,176)	1	(7,964)
為替換算差額	(1,831)	(455)	(818)	(1,087)	(81)	(4,272)
2017年3月31日残高	519,171	397,018	122,297	184,883	12,454	1,235,823
取得	14,554	16,054	10,636	1,491	22,545	65,280
企業結合	714	445	15	500	2,364	4,038
科目振替等	3,291	10,063	2,521	(82)	(16,673)	(880)
売却目的で保有する資産への振替	(14,115)	(15,273)	(6,256)	(2,293)	(257)	(38,194)
処分	(4,477)	(20,925)	(7,183)	(341)	(30)	(32,956)
子会社売却	(209)	(1,442)	(98)	-	-	(1,749)
為替換算差額	2,908	3,578	1,062	466	88	8,102
2018年3月31日残高	521,837	389,518	122,994	184,624	20,491	1,239,464

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	(321,640)	(266,787)	(89,393)	(12,743)	-	(690,563)
減価償却費	(15,445)	(22,334)	(11,780)	-	-	(49,559)
減損損失	(1,724)	(2,509)	(155)	(2,790)	-	(7,178)
科目振替等	8,297	1,277	757	4,408	-	14,739
処分	6,961	14,132	7,627	(41)	-	28,679
子会社売却	2,318	875	296	54	-	3,543
為替換算差額	691	879	499	584	-	2,653
2017年3月31日残高	(320,542)	(274,467)	(92,149)	(10,528)	-	(697,686)
減価償却費	(15,442)	(22,609)	(12,124)	-	-	(50,175)
減損損失	(322)	(1,481)	(41)	(293)	(369)	(2,506)
科目振替等	878	281	521	(197)	-	1,483
売却目的で保有する 資産への振替	9,087	11,656	4,919	-	-	25,662
処分	3,809	19,875	6,129	-	-	29,813
子会社売却	106	762	72	-	-	940
為替換算差額	(1,508)	(2,496)	(661)	-	-	(4,665)
2018年3月31日残高	(323,934)	(268,479)	(93,334)	(11,018)	(369)	(697,134)

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	199,025	121,777	29,834	183,888	12,051	546,575
2017年3月31日残高	198,629	122,551	30,148	174,355	12,454	538,137
2018年3月31日残高	197,903	121,039	29,660	173,606	20,122	542,330

- (注) 1. 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。
2. 科目振替等には、投資不動産への振替等が含まれております。
3. 減価償却費は、連結純損益計算書における売上原価、販売費及び一般管理費、並びに非継続事業からの当期損失に計上しております。
4. 減損損失は、連結純損益計算書におけるその他の費用及び非継続事業からの当期損失に含めて計上しております。

なお、各連結会計年度の有形固定資産の帳簿価額の中には、次のリース資産の帳簿価額が含まれております。

(単位：百万円)

リース資産	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
2016年4月1日残高	12,331	4,149	3,609	20,089
2017年3月31日残高	20,245	5,380	3,286	28,911
2018年3月31日残高	22,310	6,294	3,060	31,664

15. のれん及びその他の無形資産

(1) 増減表

のれん及びその他の無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	顧客関連 資産	商標権	技術資産	その他	合計
2016年4月1日残高	209,962	27,912	33,216	60,668	190,914	20,556	25,480	568,708
取得	-	1,379	12,644	-	2	-	1,499	15,524
企業結合	-	-	-	-	-	-	-	-
科目振替等	-	6,847	(3,162)	-	7	-	370	4,062
処分	11	(1,250)	-	-	-	-	(149)	(1,388)
子会社売却	(1,272)	(817)	-	-	-	-	43	(2,046)
為替換算差額	(11,865)	(179)	(34)	(2,178)	(10,342)	(1,237)	(143)	(25,978)
2017年3月31日残高	196,836	33,892	42,664	58,490	180,581	19,319	27,100	558,882
取得	-	1,930	5,244	-	4	-	2,037	9,215
企業結合	13,448	22	-	9,946	-	-	-	23,416
科目振替等	-	11,114	(9,215)	(104)	-	-	495	2,290
売却目的で保有する 資産への振替	(30,705)	(2,981)	-	(24,179)	(2)	(11,558)	(739)	(70,164)
処分	-	(502)	(10)	-	-	-	(2)	(514)
子会社売却	(2,902)	(153)	-	-	-	-	-	(3,055)
為替換算差額	10,642	247	25	1,878	14,040	1,826	346	29,004
2018年3月31日残高	187,319	43,569	38,708	46,031	194,623	9,587	29,237	549,074

(単位：百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	顧客関連資産	商標権	技術資産	その他	合計
2016年4月1日残高	(14,484)	(17,286)	-	(11,546)	(207)	(6,348)	(17,512)	(67,383)
償却費	-	(4,062)	-	(3,092)	(83)	(2,380)	(1,333)	(10,950)
減損損失	-	(621)	(9,197)	-	-	-	(40)	(9,858)
科目振替等	-	(652)	-	-	(5)	-	(548)	(1,205)
処分	-	1,151	-	-	-	-	141	1,292
子会社売却	256	758	-	-	-	-	(17)	997
為替換算差額	1,726	155	-	417	(1)	272	(29)	2,540
2017年3月31日残高	(12,502)	(20,557)	(9,197)	(14,221)	(296)	(8,456)	(19,338)	(84,567)
償却費	-	(6,092)	-	(3,576)	(92)	(1,997)	(1,619)	(13,376)
減損損失	(1,311)	(29)	-	(272)	(1,956)	-	(48)	(3,616)
科目振替等	-	(128)	-	(79)	-	-	33	(174)
売却目的で保有する資産への振替	9,982	2,339	-	10,183	-	6,550	157	29,211
処分	-	488	-	-	-	-	2	490
子会社売却	2,902	61	-	-	-	-	-	2,963
為替換算差額	(1,028)	(167)	-	(1,021)	(99)	(861)	(190)	(3,366)
2018年3月31日残高	(1,957)	(24,085)	(9,197)	(8,986)	(2,443)	(4,764)	(21,003)	(72,435)

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	顧客関連資産	商標権	技術資産	その他	合計
2016年4月1日残高	195,478	10,626	33,216	49,122	190,707	14,208	7,968	501,325
2017年3月31日残高	184,334	13,335	33,467	44,269	180,285	10,863	7,762	474,315
2018年3月31日残高	185,362	19,484	29,511	37,045	192,180	4,823	8,234	476,639

(注) 1. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定は、主に自己創設無形資産であります。

2. 商標権のうち事業期間が確定していないものは、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が期待される期間について予見可能な限度がないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。耐用年数を確定できない無形資産に分類した商標権の帳簿価額は、「(2) 重要なのれん及びその他の無形資産」に記載のとおりであります。
3. その他には、借地権及び施設利用権等が含まれております。
4. 償却費は、連結純損益計算書における売上原価、販売費及び一般管理費、並びに非継続事業からの当期損失に計上しております。
5. 減損損失は、連結純損益計算書におけるその他の費用に含めて計上しております。
6. 期中に費用認識された継続事業に係る研究開発費は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ26,089百万円及び27,601百万円であります。

(2) 重要なのれん及びその他の無形資産

上記ののれん及びその他の無形資産のうち重要なものは、主としてPermasteelisa S.p.A.、ASD Holding Corp.及びGROHE Group S.à r.l.の取得により発生したものであります。これらの帳簿価額及び残存償却年数は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
		帳簿価額 (百万円)	残存償却年数 (年)	帳簿価額 (百万円)	残存償却年数 (年)
Permasteelisa S.p.A. (注) 1	のれん	18,901	-	-	-
	顧客関連資産	12,987	15	-	-
	技術資産	4,950	5	-	-
ASD Holding Corp.	のれん(注) 2	15,526	-	24,443	-
	顧客関連資産	11,812	17~26	12,123	16~25
	商標権(注) 4	13,878	-	13,142	-
	商標権(注) 5	234	1~6	171	1~5
	技術資産	482	6	386	5
GROHE Group S.à r.l. (旧 GraceA株式会社) (注) 3	のれん(注) 2	145,873	-	155,903	-
	顧客関連資産	17,523	11	23,089	10
	商標権(注) 4	165,665	-	178,351	-
	技術資産	5,430	4	4,438	3

(注) 1 . Permasteelisa S.p.A.の当連結会計年度ののれん及びその他の無形資産は、売却目的で保有する資産に振り替えているため、該当はありません。

2 . 当連結会計年度におけるASD Holding Corp.ののれんの帳簿価額の増加は、主としてGROHE Group S.à r.l.の北米事業の子会社をASD Holding Corp.に移管するグループ内再編を行ったことに伴い、GROHE Group S.à r.l.からASD Holding Corp.に振り替わったことによるものであります。

3 . 当連結会計年度において、GROHE Group S.à r.l.の親会社であるGraceA株式会社は、吸収合併により消滅しております。詳細は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

4 . 商標権のうち、耐用年数を確定できないものであります。

5 . 商標権のうち、耐用年数を確定できるものであります。

(3) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

各資金生成単位に配分されたのれんのうち、主要なものの帳簿価額、及び、耐用年数が確定できない無形資産の帳簿価額は、「(2) 重要なのれん及びその他の無形資産」に記載のとおりであります。

主要な資金生成単位に配分されたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、次のとおり減損テストを実施しております。

Permasteelisa S.p.A.

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

回収可能価額は使用価値にて算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した5ヶ年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて計算しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、成長率は資金生成単位が属する主として欧州市場のインフレ分を考慮した長期期待成長率を参考に決定しております（前連結会計年度末 2.3%）。また、割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しております（前連結会計年度末 9.8%）。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

ASD Holding Corp.

回収可能価額は使用価値にて算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した5ヶ年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて計算しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、成長率は資金生成単位が属する水回り設備市場の長期期待成長率を参考に決定しております（前連結会計年度末 3.0%、当連結会計年度末 3.0%）。また、割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しております（前連結会計年度末 10.0%、当連結会計年度末 10.5%）。

当連結会計年度末において、仮に成長率が3.4%下落した場合、又は割引率が3.0%上昇した場合に減損損失が発生するものと推定しております。

なお、上記の減損計上の余裕度に関する推定は、成長率の下落及び割引率の上昇がそれぞれ単独で発生するとの仮定に基づき記載しております。

GROHE Group S.à r.l.

回収可能価額は使用価値にて算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した5ヶ年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて計算しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、成長率は資金生成単位が属する水回り設備市場の長期期待成長率を参考に決定しております（前連結会計年度末 2.5%、当連結会計年度末 1.9%）。また、割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しております（前連結会計年度末 7.1%、当連結会計年度末 7.5%）。

当連結会計年度末において、仮に成長率が3.4%下落した場合、又は割引率が2.7%上昇した場合に減損損失が発生するものと推定しております。

なお、上記の減損計上の余裕度に関する推定は、成長率の下落及び割引率の上昇がそれぞれ単独で発生するとの仮定に基づき記載しております。

16. 投資不動産

(1) 増減表及び公正価値

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、帳簿価額並びに公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
取得原価	期首残高	14,091	17,859
	取得後の支出	74	5
	科目振替等(注)1	13,328	2,999
	処分	(7,587)	(5,113)
	子会社売却	(2,047)	-
	期末残高	17,859	15,750
減価償却累計額 及び減損損失累 計額	期首残高	(6,169)	(10,716)
	科目振替等(注)1	(10,136)	(716)
	減価償却費	(193)	(111)
	減損損失	(221)	(137)
	処分	5,447	3,717
	子会社売却	556	-
期末残高	(10,716)	(7,963)	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
帳簿価額	7,143	7,787
公正価値(注)2	7,400	7,885

(注)1. 科目振替等は、主として有形固定資産から又は有形固定資産への振替であります。

2. 投資不動産の公正価値は、主として、独立の不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額又は類似資産の市場取引価格等に基づいております。当該公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「37. 金融商品 (8)公正価値 公正価値ヒエラルキー」に記載しております。

(2) 投資不動産からの損益

投資不動産からの賃貸料収益及びそれに伴って発生する直接営業費の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸料収益	674	575
直接営業費	249	311

(注) 投資不動産からの賃貸料収益及び直接営業費は、連結純損益計算書において、その他の収益及びその他の費用にそれぞれ計上しております。

17. 減損損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

用途	セグメント	種類及び金額
基幹システム刷新	-	ソフトウェア仮勘定 9,172
アルミ建材製造設備	ハウジングテクノロジー事業	機械装置及び運搬具 1,646
		その他 142
		計 1,788
小売店舗	流通・小売り事業	建物及び構築物 199
		工具、器具及び備品 61
		投資不動産 86
		その他 14
		計 360
全社資産等	ハウジングテクノロジー事業 他	建物及び構築物 1,401
		機械装置及び運搬具 855
		土地 2,790
		ソフトウェア 618
		その他 293
		計 5,957
合計		17,277

基幹システム刷新については当社の連結子会社である株式会社LIXILにおいて現在開発中の基幹システムについて導入範囲の見直しを行ったため、アルミ建材製造設備については事業用資産から遊休資産へ用途を変更したため、小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、また、全社資産等については主として全社資産から遊休資産へ用途を変更したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。基幹システム刷新のために支出したソフトウェア仮勘定については、基幹システムの導入範囲のうち、将来において事業の用に供しない範囲に係る帳簿価額をすべて減額し、零としております。アルミ建材製造設備については、使用価値により測定しており、帳簿価額をすべて減額し、零としております。小売店舗については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割引いて算定しております。全社資産等については、主として処分コスト控除後の公正価値により測定しており、独立の不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額又は類似資産の市場取引価格等に基づいて算定しております。当該公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「37. 金融商品 (8)公正価値 ヒエラルキー」に記載しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において、連結純損益計算書のその他の費用に減損損失を6,261百万円計上いたしました。なお、減損損失を認識した資産の主な内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

用途	セグメント	種類及び金額	
水栓金具製造設備等	ウォーターテクノロジー事業	機械装置及び運搬具	985
		のれん	1,311
		顧客関連資産	272
		商標権	1,957
		その他	71
		計	4,596

水栓金具製造設備等については、主としてGrohe Dawn Watertech Holdings Propriety Limitedを2015年4月に連結子会社化した際に計上したものでありますが、当初株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことなどから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。水栓金具製造設備等については、処分コスト控除後の公正価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.8%で割り引いて算定しております。なお、のれんについては、帳簿価額の全額を減損しております。当該公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「37. 金融商品 (8)公正価値 公正価値ヒエラルキー」に記載しております。

18. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない持分法で会計処理されている関連会社に対する投資の合算情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
関連会社に対する投資持分の帳簿価額	23,913	12,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
継続事業からの当期利益に対する当社グループ持分	(480)	699
その他の包括利益に対する当社グループ持分	(1,915)	1,732
当期包括利益に対する当社グループ持分	(2,395)	2,431

19. 法人所得税

(1) 法人所得税費用

継続事業に係る法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。なお、非継続事業に係る法人所得税費用については、注記「42. 非継続事業」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期税金費用	23,398	25,590
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	2,395	4,034
繰延税金資産の回収可能性の評価	(3,255)	(8,077)
合計	22,538	21,547

当期税金費用の減額に使用した、従前は繰延税金資産を未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ855百万円及び3,690百万円であり、これらは当期税金費用に含めております。

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行ったことから、当連結会計年度より、当社を連結納税親会社とする連結納税制度の適用を前提とした税効果会計を適用しております。これにより、当連結会計年度の連結純損益計算書の継続事業に係る法人所得税費用は4,356百万円減少し、基本的1株当たり当期利益は15.10円増加しております。

(2) 実効税率の調整

法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.0	30.0
永久に損金及び益金に算入されない項目	2.7	1.0
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	(4.6)	(9.0)
海外子会社税率差異	(3.0)	(0.2)
持分法による投資損益	0.2	(0.2)
のれんの減損損失	-	0.4
在外子会社等の留保利益	8.4	0.1
その他	(1.7)	1.8
平均実際負担税率	32.0	23.9

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において30.0%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	2016年4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括 利益において 認識	その他（注）	2017年3月31日
繰延税金資産					
売却可能金融資産	445	(207)	-	-	238
有形固定資産	5,979	1,644	-	122	7,745
貸倒引当金	2,642	(1,456)	-	11	1,197
未払賞与	6,117	376	-	143	6,636
有給休暇債務	3,204	156	-	89	3,449
退職給付に係る負債	10,799	3,444	(1,383)	61	12,921
繰越欠損金	22,582	2,611	-	(61)	25,132
その他	37,713	(429)	(556)	(1,507)	35,221
繰延税金資産合計	89,481	6,139	(1,939)	(1,142)	92,539
繰延税金負債					
売却可能金融資産	(4,851)	(939)	(644)	-	(6,434)
有形固定資産	(18,089)	(427)	-	209	(18,307)
無形資産	(83,853)	1,297	-	4,221	(78,335)
在外子会社等の留保利益	-	(5,941)	-	-	(5,941)
その他	(12,608)	638	-	173	(11,797)
繰延税金負債合計	(119,401)	(5,372)	(644)	4,603	(120,814)
純額	(29,920)	767	(2,583)	3,461	(28,275)

（注）その他には為替換算差額が含まれております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	2017年4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括 利益において 認識	その他 (注) 1	2018年3月31日
繰延税金資産					
売却可能金融資産	238	865	-	-	1,103
有形固定資産	7,745	(112)	-	-	7,633
貸倒引当金	1,197	444	-	3	1,644
未払賞与	6,636	432	-	(6)	7,062
有給休暇債務	3,449	696	-	-	4,145
退職給付に係る負債	12,921	443	343	2,899	16,606
繰越欠損金	25,132	(7,875)	-	(2,257)	15,000
その他(注) 2	35,221	16,943	(3,077)	(13,671)	35,416
繰延税金資産合計	92,539	11,836	(2,734)	(13,032)	88,609
繰延税金負債					
売却可能金融資産	(6,434)	(1,432)	(3,072)	-	(10,938)
有形固定資産	(18,307)	2,316	-	714	(15,277)
無形資産	(78,335)	3,204	-	524	(74,607)
在外子会社等の留保利益	(5,941)	3,174	-	-	(2,767)
その他	(11,797)	(564)	-	9,495	(2,866)
繰延税金負債合計	(120,814)	6,698	(3,072)	10,733	(106,455)
純額	(28,275)	18,534	(5,806)	(2,299)	(17,846)

(注) 1. その他は、主として売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に含まれる金額や為替換算差額であります。

2. 繰延税金資産のその他には、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額について計上した繰延税金資産が含まれております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結財政状態計算書の次の項目に含まれております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産	45,162	44,852
繰延税金負債	73,437	62,698
純額	(28,275)	(17,846)

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
将来減算一時差異	98,500	81,488
繰越欠損金等(注)2	61,331	59,320
合計	159,831	140,808

(注)1. 当連結会計年度の金額は、継続事業に係る金額を記載しております。

2. 繰延税金資産を認識していない繰越欠損金等の繰越期限ごとの金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年目	2,669	3,947
2年目	2,936	3,938
3年目	7,706	1,305
4年目	2,854	958
5年超	45,166	49,172
合計	61,331	59,320

(5) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ95,307百万円及び112,998百万円であります。

20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形及び買掛金	222,167	211,141
未払金	50,647	51,061
未払費用	77,663	76,762
合計	350,477	338,964

21. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
流動負債				
短期借入金	158,989	144,262	0.6	-
1年内返済予定の長期借入金	78,763	65,112	0.3	-
1年内償還予定の社債	9,994	29,983	-	-
短期リース債務	3,580	3,633	-	-
流動負債合計	251,326	242,990		
非流動負債				
長期借入金	263,557	226,497	0.4	2019年～2030年
社債	94,757	64,854	-	-
転換社債型新株予約権付社債	118,557	118,904	-	-
長期リース債務	31,711	34,665	-	2019年～2046年
非流動負債合計	508,582	444,920		
合計	759,908	687,910		

(注) 1. 借入金の平均利率については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	57	-
土地	147	147
合計	204	147

担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-	23
長期借入金	242	204
合計	242	227

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の当連結会計年度末日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
73,504	91,664	45,174	17,137

4. 借入金の返済について

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

短期借入金の返済による支出

当社の連結子会社である株式会社LIXIL(以下、LIXIL)は、2016年9月30日付で、LIXILと株式会社日本政策投資銀行(以下、DBJ)がそれぞれ50%の議決権を有するGraceA株式会社(以下、GraceA)が発行する株式のうち、DBJが保有する全株式を取得いたしました。

IFRSでは金融商品の性質に基づき金融負債と資本に区分する包括的な規定が設けられており、これに従い、当社の2016年3月31日に終了する連結会計年度の連結財政状態計算書上、DBJが保有するすべてのGraceAの株式(優先株式)は非支配持分ではなく負債性金融商品(短期借入金)として計上しておりました。このため、株式の取得価額43,950百万円(385百万ユーロ)は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書上、短期借入金の返済としております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1年内返済予定の長期借入金の返済(長期借入金の返済による支出)

LIXILは、2017年4月7日付で当社の連結子会社であったGraceAが発行する無議決権株式のうち、金融機関等が保有する無議決権株式のすべてを取得し、株式の取得価額49,100百万円を支出しております。

IFRSでは金融商品の性質に基づき金融負債と資本に区分する包括的な規定が設けられており、これに従い、当社の前連結会計年度の連結財政状態計算書上、金融機関等が保有するすべてのGraceA株式(無議決権株式)は負債性金融商品(1年内返済予定の長期借入金)として、また、利息相当額はその他の金融負債(未払利息)として計上しておりました。そのため、株式の取得価額及びその他の金融負債(未払利息)は、当連結会計年度の連結財政状態計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書上、1年内返済予定の長期借入金の返済及びその他の金融負債(未払利息)の支払としております。

(2) 社債の発行条件の要約

社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	利率 (%)	償還期限
株式会社LIXILグループ	第3回無担保社債	2012年11月29日	10,000 (10,000)	-	-	2017年11月29日
株式会社LIXILグループ	第4回無担保社債	2012年11月29日	10,000	10,000	0.5	2019年11月29日
株式会社LIXILグループ	第5回無担保社債	2013年12月20日	30,000	30,000 (30,000)	0.3	2018年12月20日
株式会社LIXILグループ	第6回無担保社債	2013年12月20日	10,000	10,000	0.5	2020年12月18日
株式会社LIXILグループ	第7回無担保社債	2013年12月20日	10,000	10,000	0.8	2023年12月20日
株式会社LIXILグループ	第8回無担保社債	2016年8月31日	20,000	20,000	0.0	2019年8月30日
株式会社LIXILグループ	第9回無担保社債	2016年8月31日	10,000	10,000	0.1	2021年8月31日
株式会社LIXILグループ	第10回無担保社債	2016年8月31日	5,000	5,000	0.3	2026年8月31日
株式会社LIXILグループ	2020年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	2015年3月4日	60,000	60,000	-	2020年3月4日
株式会社LIXILグループ	2022年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	2015年3月4日	60,000	60,000	-	2022年3月4日
合計			225,000 (10,000)	215,000 (30,000)		

(注) 1. 上記の金額は発行価額を記載しております。

2. ()内の金額は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

3. 当連結会計年度末日後5年以内における償還予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
30,000	90,000	10,000	70,000	-

22. リース取引

(1) ファイナンス・リース

当社グループは、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)、流通・小売り事業における店舗建物(建物及び構築物)及び陳列什器(工具、器具及び備品)等をリースしております。各リース期間において、ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来の最低リース料総額及びそれらの現在価値並びに将来の金融費用は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の最低リース料総額		最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	4,333	4,398	3,580	3,633
1年超5年以内	11,008	11,566	8,128	8,626
5年超	29,769	32,021	23,583	26,039
合計	45,110	47,985	35,291	38,298
控除：将来の金融費用	9,819	9,687	-	-
リース債務の現在価値	35,291	38,298	35,291	38,298

短期リース債務	3,580	3,633
長期リース債務	31,711	34,665

(2) オペレーティング・リース

オペレーティング・リース料は、店舗建物、車両運搬具等に関して当社グループが支払うべきリース料であります。

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
最低リース料総額	32,117	33,968

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結純損益計算書において、継続事業からの費用として認識された金額を記載しております。

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	13,757	11,908
1年超5年以内	37,901	33,281
5年超	61,255	56,273
合計	112,913	101,462

23. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
預り保証金	27,645	27,398
その他	5,197	2,233
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	16	3,067
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	3,541	1,314
合計	36,399	34,012
流動負債	7,291	1,568
非流動負債	29,108	32,444

24. 引当金

(1) 増減表

引当金の増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	資産除去債務	その他	合計
2016年4月1日残高	7,510	1,870	9,380
期中増加	278	160	438
割引計算の期間利息費用	61	-	61
目的使用による減少	(652)	(685)	(1,337)
戻入による減少	(14)	(50)	(64)
その他	(53)	-	(53)
2017年3月31日残高	7,130	1,295	8,425

流動負債	221	1,295	1,516
非流動負債	6,909	-	6,909

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	資産除去債務	その他	合計
2017年4月1日残高	7,130	1,295	8,425
期中増加	314	63	377
割引計算の期間利息費用	55	-	55
目的使用による減少	(94)	(864)	(958)
戻入による減少	-	(425)	(425)
その他	78	(6)	72
2018年3月31日残高	7,483	63	7,546

流動負債	304	63	367
非流動負債	7,179	-	7,179

(2) 主な内容

当社グループでは、工場、営業所又は小売店舗等の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時における原状回復義務を有しているため、主としてこれらの契約上の義務に関して、過去の実績に基づき、将来支払うと見込まれる金額を資産除去債務として計上しております。これらの費用は主に連結会計年度末日から1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

その他は、当社グループの工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上した工場再編関連損失引当金等であります。

25. 従業員給付

当社グループは、確定給付制度として、積立型・非積立型の退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。積立型の退職年金制度としては、主に確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度があります。退職時に一時金を給付する退職一時金制度については、一部の連結子会社が採用しております。これらの制度の給付額は国債等の市場の利回りに応じて給付額が変動するキャッシュバランスプラン、あるいは従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されております。さらに、一部の連結子会社においては確定拠出年金法に基づく企業型確定拠出年金制度も採用しております。

(1) 確定給付制度

積立型の退職年金制度の主たる制度主体である企業年金基金については、確定給付企業年金法等に基づき当該企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。基金の理事に対しては、法令、法令に基づき行われる厚生労働大臣の処分、基金の規約、及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実に積立金の管理及び運用に関する業務を遂行する忠実義務等の責任が課されております。加えて、理事に対しては第三者の利益を図ることを目的とした資産管理契約の締結の禁止が規定されるとともに、利益相反行為の禁止等の行為準則が明確化されております。

また、一部の連結子会社が採用している退職一時金制度については、当該連結子会社がそれぞれ直接受給者への支給義務を負っております。積立に関する法的要請はありませんが、任意に退職給付信託に積立した制度資産が存在します。

確定給付制度に係る負債及び資産の状況

連結財政状態計算書に含まれている退職給付に係る負債（資産）の純額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	166,471	174,945
制度資産の公正価値	(94,419)	(98,408)
小計	72,052	76,537
資産上限額の影響	320	127
退職給付に係る負債（資産）の純額	72,372	76,664
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	73,809	78,269
退職給付に係る資産	(1,437)	(1,605)

（注）退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書におけるその他の非流動資産に含まれております。

確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	170,670	166,471
当期勤務費用	6,387	6,406
過去勤務費用	160	-
利息費用	1,965	2,359
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	1,123	451
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	(3,802)	4,433
その他	129	221
給付支払額	(5,530)	(6,087)
企業結合及び処分による影響	(979)	(17)
為替変動による影響	(3,686)	4,303
売却目的で保有する資産に直接関連する負債に含まれる金額	-	(3,661)
その他	34	66
確定給付制度債務の期末残高	166,471	174,945

制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	90,928	94,419
利息収益	694	966
再測定		
制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く)	2,477	3,243
事業主による拠出	4,249	4,015
給付支払額	(3,626)	(3,878)
為替変動による影響	(294)	(301)
その他	(9)	(56)
制度資産の公正価値の期末残高	94,419	98,408

資産上限額の影響の増減

資産上限額の影響の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
資産上限額の影響の期首残高	209	320
利息収益の制限 再測定	7	12
資産上限額の影響額の変動 (利息収益の制限に含まれる金額を除く)	123	(188)
為替変動による影響	(19)	(17)
資産上限額の影響の期末残高	320	127

確定給付費用の内訳

確定給付費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用		
当期勤務費用	6,387	6,406
過去勤務費用及び清算損(益)	160	-
純利息費用	1,278	1,405
その他	43	99
純損益に認識された確定給付費用の合計	7,868	7,910
退職給付に係る負債(資産)の純額の再測定		
制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く)	(2,477)	(3,243)
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	1,123	451
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	(3,802)	4,433
退職給付に係る資産の制限による調整	123	(188)
その他	129	221
その他の包括利益に認識された確定給付費用の合計	(4,904)	1,674
合計	2,964	9,584

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の純損益に認識された確定給付費用のうち、継続事業からの費用は、連結純損益計算書における売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上されており、非継続事業からの費用は、非継続事業からの当期損失に計上されております。

制度資産の公正価値の内訳

確定給付制度の制度資産の項目ごとの公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

制度資産の項目	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	29,699	-	29,699
国内株式	3,766	-	3,766
外国株式	15,979	2,174	18,153
国内債券	145	975	1,120
外国債券	1,677	8,345	10,022
合同運用信託（注）1	14,388	-	14,388
生命保険一般勘定（注）2	-	3,798	3,798
オルタナティブ（注）3	1	13,472	13,473
合計	65,655	28,764	94,419

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

制度資産の項目	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	22,377	-	22,377
国内株式	5,120	-	5,120
外国株式	19,410	2,113	21,523
国内債券	92	1,029	1,121
外国債券	1,846	8,395	10,241
合同運用信託（注）1	20,556	-	20,556
生命保険一般勘定（注）2	-	3,743	3,743
オルタナティブ（注）3	-	13,727	13,727
合計	69,401	29,007	98,408

（注）1．合同運用信託には、バランスファンド等が含まれております。

2．生命保険一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されております。

3．オルタナティブには、ヘッジファンド等が含まれております。

数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の評価にあたり使用された主要な数理計算上の仮定は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	1.4%	1.3%

死亡率につきましては、企業年金で用いられる標準死亡率表に将来の死亡率の予想される変動を織込んだ見積りとしております。

数理計算上の仮定の感応度分析

他の数理計算上の仮定はすべて一定とした上で、前連結会計年度末及び当連結会計年度末で生じるそれぞれの重要な数理計算上の仮定の変化に応じて算定した確定給付制度債務の増減額は、次のとおりであります。なお、実際には他の数理計算上の仮定が相互に関連して変化するため、この感応度分析の結果が確定給付制度債務の変化を必ずしも正確に表すものとは限りません。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率が0.5%上昇	(11,985)	(12,665)
割引率が0.5%低下	13,438	14,291

(注) 確定給付制度債務の減少は()で表示しております。

将来キャッシュ・フローに与える影響

(i) 制度資産の積立方針、及び翌連結会計年度における制度資産への予想拠出額

当社グループの主たる制度主体である企業年金基金では、資産運用において将来にわたり年金及び一時金の給付を確実にを行うため許容されるリスクの範囲内で必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための運用方針は、各資産のリスク・リターンの特徴を分析し、各資産間の相関を考慮した上で分散投資を図ることを基本としております。具体的には、株式や債券など各種資産を効率的に組み合わせた政策アセットミックスを策定し、それに沿って運用受託機関を選定し投資を実行しております。

また、これらの制度資産の運用方針の決定、運用受託機関の選任・評価などの検討に際しては、当該企業年金基金の理事や当社グループ子会社の役員が委員を務める資産運用委員会に諮ることとなっております。

なお、上記を含む具体的な運用方針については、当該企業年金基金が定める「年金資産運用に関する基本方針書」に沿っております。

当該企業年金基金における年金積立は、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたり財政の均衡を保つことができるよう、5年ごとに連結会計年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規約において規定されております。再計算では、掛金に係る基礎率(予定利率、予定死亡率、予定脱退率、予定昇給指数、予定新規加入年齢等)を見直し、掛金の妥当性を再検証しております。

翌連結会計年度においては、4,395百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定であります。

() 確定給付制度債務に係る満期分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションはそれぞれ16.0年及び16.2年であります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度につきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度における連結純損益計算書(継続事業)において、それぞれ6,517百万円及び6,957百万円を費用として認識しております。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結純損益計算書(継続事業)の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ297,078百万円及び314,400百万円であります。

26. その他の負債

その他の負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未払賞与	25,792	28,485
前受金(注)	35,337	4,680
未払消費税等	8,646	9,244
有給休暇債務	13,403	15,739
その他	53,235	48,628
合計	136,413	106,776

流動負債	122,709	98,875
非流動負債	13,704	7,901

(注) 当連結会計年度における前受金の減少は、主としてPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社の負債を売却目的で保有する資産に直接関連する負債に振り替えたことによるものであります。

27. 資本

(1) 発行済株式総数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
授權株式数	1,300,000	1,300,000
発行済株式数		
期首	313,054	313,054
期中増減	-	-
期末	313,054	313,054

(2) 資本金及び資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から発生した金額のうち資本金に含まれない金額により構成されております。

日本の会社法では、株式の発行に対するの払込又は給付の2分の1以上を資本金に、残りを資本剰余金(資本準備金)に組み入れることが規定されております。

(3) 自己株式

(単位：千株)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
自己株式数		
期首	26,092	25,361
期中増減	(731)	(2,097)
期末	25,361	23,264

(注) ストック・オプションの権利行使により、前連結会計年度において646千株、当連結会計年度において2,062千株を処分しております。

(4) 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金及び未処分の留保利益から構成されております。

日本の会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社の配当額は当該規制に遵守して決定しております。

28. 配当金

配当金の支払額の内訳は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月17日 取締役会	普通株式	8,609	30	2016年3月31日	2016年5月31日
2016年11月7日 取締役会	普通株式	8,610	30	2016年9月30日	2016年11月25日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	8,631	30	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	8,649	30	2017年9月30日	2017年11月24日

なお、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	10,143	35	2018年3月31日	2018年6月6日

(注) 配当金の総額は、配当決議金額から、持分法適用関連会社が保有する当社株式に係る配当金の持分相当額を控除した金額であります。

29. 売上収益

売上収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
商品及び製品の販売	1,452,825	1,490,936
工事契約	145,656	152,162
その他	34,748	21,719
合計	1,633,229	1,664,817

30. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
販売運賃	46,011	47,272
委託手数料	52,765	55,851
広告宣伝費	44,931	48,841
従業員給与手当	153,042	159,589
賃借料	32,857	34,576
その他	132,139	142,091
合計	461,745	488,220

31. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸収入	6,532	6,376
有形固定資産処分益	1,408	416
子会社売却益(注)	288	5,166
投資不動産処分益	259	6,821
その他	4,750	7,288
合計	13,237	26,067

(注) 当連結会計年度の子会社売却益は、主として驪住海尔住建設施(青島)有限公司の売却に係るものであります。当該売却の概要につきましては、注記「41. 子会社及び関連会社等 (3) 驪住海尔住建設施(青島)有限公司の株式譲渡について」に記載のとおりであります。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸原価	4,481	4,371
有形固定資産処分損	3,489	2,685
減損損失	17,277	6,261
子会社売却損	279	-
その他	8,241	7,120
合計	33,767	20,437

32. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取利息	1,812	1,842
受取配当金	1,205	1,250
その他の項目		
売却可能金融資産売却益	639	369
デリバティブ評価益	6,366	-
為替差益(注)	2,049	9,975
その他	6	40
合計	12,077	13,476

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払利息(注)	8,474	4,988
その他の項目		
売却可能金融資産売却損	0	0
売却可能金融資産減損損失	39	12
デリバティブ評価損	-	10,317
その他	1,821	1,428
合計	10,334	16,745

(注) 当社は一部の外貨建借入金に係る金利通貨スワップ契約について、ヘッジ会計を適用しております。この評価差額について、資本から純損益に振り替えられた金額は、為替差損益及び支払利息に含めております。

33. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売却可能金融資産の公正価値の純変動(注)1		
当期発生額	3,072	9,342
組替調整額	(600)	(357)
税効果調整前	2,472	8,985
税効果額	(644)	(3,072)
売却可能金融資産の公正価値の純変動	1,828	5,913
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分(注)2		
当期発生額	4,651	3,571
組替調整額(注)5	(2,741)	(2,768)
資産の取得原価調整額	(342)	2,672
税効果調整前	1,568	3,475
税効果額	(556)	(926)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	1,012	2,549
在外営業活動体の換算差額(注)3		
当期発生額	(8,454)	8,798
組替調整額	(10)	(2,899)
税効果調整前	(8,464)	5,899
税効果額	-	(2,151)
在外営業活動体の換算差額	(8,464)	3,748
確定給付制度の再測定(注)4		
当期発生額	4,904	(1,674)
税効果調整前	4,904	(1,674)
税効果額	(1,383)	343
確定給付制度の再測定	3,521	(1,331)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	(1,915)	1,187
組替調整額	-	545
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(1,915)	1,732
その他の包括利益	(4,018)	12,611

(注)1. 売却可能金融資産の公正価値の純変動は、決算期末日における売却可能金融資産の公正価値の変動額であります。

2. キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブに係る公正価値の変動のうち有効と認められる部分であります。

3. 在外営業活動体の換算差額は、連結財務諸表に含まれる在外営業活動体の財務諸表を表示通貨に換算する際に生じた換算差額であります。

4. 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差額、数理計算上の仮定の変更による影響額、純利息費用を除く制度資産に係る収益額及び純利息費用を除く資産上限額の影響の変動額であります。

5. 資本から純損益に振り替えられた、ヘッジ手段の公正価値の変動から生じた損失（利得）の累計額は、次の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
金融収益	(2,312)	(2,841)
金融費用	(429)	73
合計	(2,741)	(2,768)

34. 1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益	48,499 百万円	66,388 百万円
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失	(5,996) 百万円	(11,807) 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	42,503 百万円	54,581 百万円
希薄化に伴う継続事業に係る当期利益調整額	240 百万円	241 百万円
希薄化に伴う非継続事業に係る当期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後当期利益	42,743 百万円	54,822 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	287,154,694 株	288,593,477 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	338,139 株	938,736 株
転換社債型新株予約権付社債による増加	31,253,390 株	31,253,390 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	318,746,223 株	320,785,603 株
基本的1株当たり当期利益（損失）		
継続事業	168.90 円	230.04 円
非継続事業	(20.89) 円	(40.91) 円
合計	148.01 円	189.13 円
希薄化後1株当たり当期利益（損失）		
継続事業	152.91 円	207.71 円
非継続事業	(18.81) 円	(36.81) 円
合計	134.10 円	170.90 円
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (普通株式4,150千株) 第7回新株予約権 (普通株式3,422千株) 第8回新株予約権 (普通株式42千株) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

35. キャッシュ・フロー情報

(1) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	10,757	4,803

(2) 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	2017年 4月1日 残高	キャッ シュ・フ ローを伴 う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動					2018年 3月31日 残高
			支配の 獲得又は 喪失に 伴う変動	為替変動 による 換算差額	公正価値 の変動	新規 リース 契約等	その他 (注) 5	
短期借入金 (注) 1	158,989	(2,000)	381	3,002	-	-	(16,110)	144,262
長期借入金 (注) 2	342,320	(57,204)	1,851	4,572	-	-	70	291,609
社債 (注) 3	104,751	(10,000)	-	-	-	-	86	94,837
転換社債型 新株予約権 付社債	118,557	-	-	-	-	-	347	118,904
リース債務	35,291	(2,232)	-	(29)	-	5,268	-	38,298
デリバティブ (注) 4	(1,829)	1,449	-	-	(4,588)	-	(170)	(5,138)
合計	758,079	(69,987)	2,232	7,545	(4,588)	5,268	(15,777)	682,772

(注) 1. コマーシャル・ペーパーの金額を含んでおります。

2. 1年内返済予定の金額を含んでおります。

3. 1年内償還予定の金額を含んでおります。

4. 借入金をヘッジするために保有しているものであります。

5. 主として売却目的で保有する資産に直接関連する負債に含まれる金額であります。

(3) 子会社の取得による支出

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

新たに連結子会社となったGrome Marketing (Cyprus) Ltd.等の支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

支配獲得時の資産の内訳	
流動資産	3,744
非流動資産	4,554
支配獲得時の負債の内訳	
流動負債	4,287
非流動負債	1,776
支払対価	(12,748)
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	537
子会社の取得による支出	(12,211)

(4) 子会社の売却による支出

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社日本住宅保証検査機構等の支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	14,125
非流動資産	16,045
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	6,675
非流動負債	20,558
受取対価	513
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	(12,810)
子会社の売却による支出	(12,297)

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 子会社の売却による収入

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなったハイピック株式会社の支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	6,204
非流動資産	7,299
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	6,061
非流動負債	423

受取対価	7,307
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	(95)
子会社の売却による収入	7,212

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった驪住海尔住建設施(青島)有限公司等の支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価等は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	8,720
非流動資産	987
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	2,594
非流動負債	40

受取対価	7,843
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	(232)
子会社の売却による収入	7,611

36. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、当社グループの取締役、執行役及び従業員に対して、当社株式を購入する権利としてストック・オプションを付与しております。

当該オプションは、当社の取締役会決議又は執行役会決議で承認された対象者に対して付与されております。行使期間は割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。また、付与日以降、対象者が当社グループを退職する場合には、退職後の一定期間の権利行使が妨げられないとき（会社都合による退職など）を除き、当該オプションは失効いたします。

対象者に対して付与されたオプションは、持分決済型株式報酬として会計処理されており、持分決済型株式報酬取引に対する費用について、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ123百万円及び65百万円を連結純損益計算書に計上しております。

当社のストック・オプション制度の詳細は、次のとおりであります。

	第4回	第5回	第7回	第8回	第9回
付与日	2012年 5月9日	2013年 5月9日	2014年 5月23日	2014年 12月12日	2016年 10月7日
付与数(株)	4,900,000	4,730,000	3,662,000	42,000	300,000
行使期限	2019年 5月9日	2020年 5月9日	2021年 5月23日	2021年 12月12日	2023年 10月7日
行使価格(円)	1,682	2,365	2,819	2,527	2,253
付与日の公正価値(円)	309	512	395	468	433

(2) スtock・オプションの行使可能株式総数及び平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	株数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	9,495,000	2,437	8,804,700	2,469
期中付与	300,000	2,253	-	-
期中失効	(343,900)	2,559	(223,000)	2,753
期中行使	(646,400)	1,844	(2,062,400)	2,193
期末未行使残高	8,804,700	2,469	6,519,300	2,547
期末行使可能残高	8,504,700	2,477	6,219,300	2,561

前連結会計年度末における未行使のストック・オプションの行使価格は1,682円から2,819円であり、加重平均残存契約年数は3.5年であります。また、前連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における株価の加重平均は、2,701円であります。

当連結会計年度末における未行使のストック・オプションの行使価格は1,682円から2,819円であり、加重平均残存契約年数は2.7年であります。また、当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における株価の加重平均は、2,909円であります。

(3) ストック・オプションの公正価値測定

前連結会計年度に付与されたストック・オプションの測定日時点の公正価値は、433円であります。

株式報酬の費用を求めるためにオプションを評価する目的で、ブラック・ショールズモデルが使用されております。ブラック・ショールズモデルに使用された仮定は、次のとおりであります。

	第9回
株価	2,251 円
株価変動性	31.705 %
予想残存期間	4.5 年
予想配当	60 円/株
無リスク利率	(0.231) %

(注) 株価変動性は、付与日から予想残存期間に対応する直近期間の株価履歴に基づいて算定しております。

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

37. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは負債と資本の構成を最適化し、企業価値の最大化を図っていくことを資本管理の基本方針としております。自己資本（親会社の所有者に帰属する持分）の管理にあたっては、次の指標を使用し、内外環境の変化を注視しながら適宜モニタリングしております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
親会社所有者帰属持分比率(%)	26.8	29.3

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分 / 総資産

(2) 市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境の変動リスクに晒されております。経済環境・金融市場環境の変動リスクとして、具体的には、為替変動リスク、金利変動リスク、資本性金融商品の価格変動リスク、及び商品の価格変動リスクがあります。

為替変動リスク

() 為替変動リスク管理

為替変動リスクは、当社グループ各社が機能通貨以外の通貨により取引を行うことから生じます。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上収益等にも影響を与える可能性があります。

当社グループは、これら外貨建取引から生じる為替変動リスクを管理することを目的として、為替予約及び金利通貨スワップの利用によりリスクの軽減を図っております。

当社グループの主な為替リスクに対するエクスポージャー（純額）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
米ドル	(868)	(4,277)
ユーロ	(2,133)	1,826
人民元	(1,299)	7,646

(注) 負債は、() で表示しております。

() 為替感応度分析

各連結会計年度末において保有する外貨建金融商品について、米ドル、ユーロ、人民元が機能通貨に対して1%増価した場合の税引前利益に与える影響額は、次のとおりであります。計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
税引前利益		
米ドル	(9)	(43)
ユーロ	(21)	18
人民元	(13)	76

(注) マイナスの影響額は、() で表示しております。

金利変動リスク

() 金利変動リスク管理

当社グループ内の企業は固定金利と変動金利で資金を借入しているため、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されております。当社グループは、固定金利と変動金利の借入金の適切な組み合わせを維持すること、並びに金利スワップ及び金利通貨スワップを利用することによりリスクの軽減を図っております。

() 金利感応度分析

各連結会計年度末において、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は、次のとおりであります。計算にあたり使用した変動要因以外の要因（為替レートなど）は一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
税引前利益	(1,787)	(1,602)

(注) マイナスの影響額は、() で表示しております。

資本性金融商品の価格変動リスク

() 資本性金融商品の価格変動リスク管理

資本性金融商品の価格変動リスクは、主として当社グループが業務上の関係を有する企業の資本性金融資産(株式)を保有していることにより生じます。

当社グループは、この価格変動リスクを管理するために、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要により保有の見直しを図っております。

() 資本性金融商品の価格変動リスクの感応度分析

各連結会計年度末において、活発な市場のある資本性金融資産(株式)の公正価値が一律10%下落した場合のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他の包括利益(税効果考慮前)	(4,012)	(5,427)

(注) マイナスの影響額は、() で表示しております。

商品の価格変動リスク

商品の価格変動リスクの管理

当社グループは、原材料(主にアルミ地金及び銅)の価格変動を管理することを目的として、商品スワップの利用によりリスクの軽減を図っております。

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスク及び商品価格の変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ及び商品スワップのデリバティブを利用しております。

当社グループでは、連結財政状態計算書に計上された資産又は負債に付随する受払い及び予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジとして、当該デリバティブを指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてはヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのキャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間は1年から4年であり、純損益に影響を与えると見込まれる期間はほぼ同じであると予測されます。

デリバティブの詳細は、次のとおりであります。

ヘッジ会計を適用しているデリバティブの公正価値

(単位：百万円)

取引の種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
為替予約取引		
買建	1,159	101
売建	(1,459)	428
金利スワップ取引	15	(303)
金利通貨スワップ取引	1,829	5,138
商品スワップ取引	459	(455)
合計	2,003	4,909

(注) 1. 公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記のデリバティブは、連結財政状態計算書のその他の金融資産又はその他の金融負債に含まれておりません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブの公正価値

(単位：百万円)

取引の種類	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
為替予約取引		
買建	176	(215)
売建	2	(43)
金利通貨スワップ取引	7,698	(2,577)
その他	-	(221)
合計	7,876	(3,056)

(注) 1. 公正価値は、取引金融機関及び評価機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記のデリバティブは、連結財政状態計算書のその他の金融資産又はその他の金融負債に含まれておりません。

(4) 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる債権は、取引先の信用リスクに晒されております。

信用リスクに関して、当社グループは、与信限度額の設定、継続した与信調査及び取引先のモニタリングを行っております。また、信用リスクの集中、契約相手先の債務不履行等の潜在的リスクを最小限に抑える必要があるため、モニタリングの結果によって、信用供与の程度を調整しております。さらに、取引先の信用状態に応じて、担保・保証などの保全処置も講じております。なお、当社グループの顧客基盤は広範囲にわたっており相互に関連していないため、過度に集中したリスクのエクスポージャーを有しておりません。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

各連結会計年度の末日現在における、保有する担保の評価額を考慮に入れない場合の信用リスクの最大エクスポージャーは、信用リスクに晒される金融資産の帳簿価額及び注記「40. 偶発債務」に記載の金額により表されております。

期日が経過しているが、減損はしていない金融資産の年齢分析

営業債権及びその他の債権、及びその他の金融資産のうち、各連結会計年度の末日現在で期日が経過しているものの、減損していない金融資産の年齢分析は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	期日経過額				合計
	30日以内	30日超 90日以内	90日超 180日以内	180日超	
前連結会計年度(2017年3月31日)					
営業債権及びその他の債権	13,991	8,323	5,585	6,047	33,946
その他の金融資産	0	0	0	140	140
当連結会計年度(2018年3月31日)					
営業債権及びその他の債権	9,492	6,852	4,806	1,868	23,018
その他の金融資産	10	-	0	107	117

(注) 上記の金額は、貸倒引当金控除後の金額であります。

貸倒引当金の増減

当社グループは、金融資産を類似した性質ごとに区分し回収可能性を評価しております。個別に評価される金融資産については、減損している客観的証拠がある場合には減損を貸倒引当金として計上しております。また、一括で評価される金融資産については、金融資産の区分ごとの貸倒実績率に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債権及び その他の債権	その他の金融資産	合計
2016年4月1日残高	4,149	39,845	43,994
期中増加	2,201	358	2,559
目的使用による減少	(758)	(631)	(1,389)
戻入による減少	(454)	(233)	(687)
その他	(125)	(32)	(157)
2017年3月31日残高	5,013	39,307	44,320
期中増加	1,781	961	2,742
目的使用による減少	(663)	(364)	(1,027)
戻入による減少	(505)	(453)	(958)
その他	(2,895)	10	(2,885)
2018年3月31日残高	2,731	39,461	42,192

(注) 営業債権及びその他の債権の当連結会計年度におけるその他の主な内容は、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社の資産を売却目的で保有する資産に振り替えたことによる減少であります。

営業債権及びその他の債権のうち個別に評価し減損が生じている金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ9,213百万円及び1,191百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金はそれぞれ3,920百万円及び1,134百万円であります。

その他の金融資産のうち個別に評価し減損が生じている金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ46,536百万円及び46,727百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金はそれぞれ39,307百万円及び39,461百万円であります。なお、その他の金融資産には長期滞留債権等が含まれております。

個別に評価し減損が生じているその他の金融資産の一部について、前連結会計年度末2,262百万円及び当連結会計年度末1,964百万円の担保を保有しております。なお、当該担保として保有している資産は、公正価値によって評価しております。

(5) 流動性リスク管理

当社グループは、社債及び借入金等により資金を調達しており、それらの負債は、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。そのため、適時資金繰り計画を作成・更新するとともに十分な手元流動性及び金融機関からの借入枠を維持することなどによりリスクの軽減を図っております。

デリバティブ以外の金融負債（保証債務を除く）及びデリバティブの期日別残高は次のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ以外の金融負債							
営業債務及びその他の債務	350,477	350,477	-	-	-	-	-
社債及び借入金	776,575	253,645	98,023	163,270	101,383	105,022	55,232
その他の金融負債	10,591	4,197	640	199	42	146	5,367
合計	1,137,643	608,319	98,663	163,469	101,425	105,168	60,599

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超
デリバティブ			
デリバティブ資産	(13,436)	(3,907)	(9,529)
デリバティブ負債	3,557	3,094	463
合計	(9,879)	(813)	(9,066)

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ以外の金融負債							
営業債務及びその他の債務	338,964	338,964	-	-	-	-	-
社債及び借入金	702,729	245,299	165,492	103,459	116,476	18,317	53,686
その他の金融負債	7,181	-	801	206	231	153	5,790
合計	1,048,874	584,263	166,293	103,665	116,707	18,470	59,476

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超
デリバティブ			
デリバティブ資産	(6,234)	(1,096)	(5,138)
デリバティブ負債	4,381	1,568	2,813
合計	(1,853)	472	(2,325)

（注）1．デリバティブ資産の契約上のキャッシュ・フローについては、（ ）で表示しております。

2. 当社グループは一部の借入金について、一定の純資産水準の維持等を要求する財務制限条項が付されており
ます。ただし、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において抵触するような事象はありません。当該条
項につきましては、要求される水準を維持するようにモニタリングしております。

当社グループにおいて、資金の流動性・安定性の確保のために、金融機関等からの借入に加え、コマーシャル・
ペーパー発行枠の確保、コミットメントラインの確保、受取手形・債権の流動化への取組みなど調達手段の多様化を
図っております。

(6) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債について、連結財政状態計算書上での相殺額、及び強制可能なマスターネットティング契約又
は類似の契約の対象であるが金融資産と金融負債の相殺の要件の一部又は全部を満たさないため相殺していない金額
は、次のとおりであります。

強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債
務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

金融資産

（単位：百万円）

	金融資産の総額	連結財政状態計 算書で相殺した 金融負債の総額	連結財政状態計 算書に表示した 金融資産の純額	連結財政状態計 算書で相殺して いない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	151,430	7,549	143,881	24,664	119,217
その他の金融資産	10,906	-	10,906	587	10,319
合計	162,336	7,549	154,787	25,251	129,536

金融負債

（単位：百万円）

	金融負債の総額	連結財政状態計 算書で相殺した 金融資産の総額	連結財政状態計 算書に表示した 金融負債の純額	連結財政状態計 算書で相殺して いない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	117,735	7,549	110,186	10,708	99,478
その他の金融負債	20,323	-	20,323	14,543	5,780
合計	138,058	7,549	130,509	25,251	105,258

当連結会計年度（2018年3月31日）

金融資産

（単位：百万円）

	金融資産の総額	連結財政状態計 算書で相殺した 金融負債の総額	連結財政状態計 算書に表示した 金融資産の純額	連結財政状態計 算書で相殺して いない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	168,439	7,298	161,141	26,619	134,522
その他の金融資産	10,519	-	10,519	1,841	8,678
合計	178,958	7,298	171,660	28,460	143,200

金融負債

（単位：百万円）

	金融負債の総額	連結財政状態計 算書で相殺した 金融資産の総額	連結財政状態計 算書に表示した 金融負債の純額	連結財政状態計 算書で相殺して いない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	142,604	7,298	135,306	12,290	123,016
その他の金融負債	20,540	-	20,540	16,170	4,370
合計	163,144	7,298	155,846	28,460	127,386

(7) 金融資産の譲渡

当社の連結子会社である L I X I L グループファイナンス株式会社では、当社の子会社が取引先から受領した手形債権を金融機関に譲渡することにより資金調達を行っております。当該契約上、同社は、譲渡した手形債権に債務不履行が生じた場合、契約上定められている買戻し限度額を上限として、当該手形を額面金額にて買い戻す義務を負っています。このような譲渡手形債権は認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

また、譲渡資産及び譲渡資産に関連する負債は、それぞれ連結財政状態計算書における「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」に計上しております。

当該負債は、譲渡資産に対して支払が行われた場合に決済されることとなりますが、その間、当社グループが当該譲渡資産を利用することはできません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された譲渡資産及び関連する負債に関する帳簿価額は、次のとおりであります。なお、これらの帳簿価額は概ね公正価値であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
譲渡資産の帳簿価額	45,865	61,817
関連する負債の帳簿価額	45,865	61,817

(8) 公正価値

公正価値の測定方法

売却可能金融資産	市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しております。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
貸付金及び債権、社債及び借入金、その他の金融負債	取引先又は当社グループの信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
デリバティブ	取引金融機関及び評価機関から提示された割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定された価額等に基づいております。算定に使用する外国為替レートや割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、連結会計年度末日に発生したものと認識しております。

レベル1	企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格により測定された公正価値
レベル2	資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値
レベル3	資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
貸付金及び債権	43,996	-	36,933	7,125	44,058
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	759,908	-	766,034	-	766,034
その他の金融負債	32,843	-	32,683	-	32,683

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
貸付金及び債権	41,135	-	35,536	6,990	42,526
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金	687,909	-	692,978	-	692,978
その他の金融負債	29,631	-	29,881	-	29,881

（注）連結財政状態計算書に認識される金融商品の帳簿価額が公正価値と極めて近似しているものは含めておりません。

連結財政状態計算書において認識された公正価値の算定

連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売却可能金融資産	40,121	-	6,546	46,667
デリバティブ資産	-	13,436	-	13,436
合計	40,121	13,436	6,546	60,103
負債				
デリバティブ負債	-	3,557	-	3,557
合計	-	3,557	-	3,557

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売却可能金融資産	54,272	-	6,098	60,370
デリバティブ資産	-	6,234	-	6,234
合計	54,272	6,234	6,098	66,604
負債				
デリバティブ負債	-	4,381	-	4,381
合計	-	4,381	-	4,381

(注) 1. 売却可能金融資産及びデリバティブ資産は、連結財政状態計算書におけるその他の金融資産に計上しております。

2. デリバティブ負債は、連結財政状態計算書におけるその他の金融負債に計上しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりであります。

なお、売却可能金融資産のうちレベル3に区分される非上場株式については、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により、公正価値を測定しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	6,409	6,546
利得及び損失		
純損益	(42)	(177)
その他の包括利益	129	779
購入	50	185
売却	0	(40)
売却目的で保有する資産への振替	-	(815)
その他	-	(380)
期末残高	6,546	6,098

(注) 上記の純損益に含まれている利得及び損失は、連結純損益計算書の金融費用に含まれており、その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

38. 関連当事者

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは、次の関連当事者との取引を行っております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (単位:百万円)

種類	名称又は氏名	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額	未決済残高
役員及びその近親者	瀬戸 欣哉	当社取締役及び執行役	第三者割当による自己株式の引受(注)1	200	-
役員及びその近親者	松本 佐千夫	当社執行役	新株予約権の行使(注)2	24	-
役員及びその近親者	松村 はるみ	当社執行役	新株予約権の行使(注)2	12	-
役員及びその近親者	潮田 洋一郎	当社取締役	当社子会社の製品の販売(注)3	11	8

- (注)1. 第三者割当による自己株式の引受は、2016年9月20日の取締役会決議に基づき割り当てられた自己株式の引受を記載しております。なお、取引金額は、払込金額に引受株式数を乗じた金額を記載しております。払込金額は、第三者割当による自己株式の処分に係る取締役会決議日の直前取引日(2016年9月16日)の東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。また、引受株式数は、当社代表執行役社長瀬戸欣哉の基本報酬額相当額を払込金額で除した数(単元未満株式は切捨て)としております。
2. 新株予約権の行使は、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (単位:百万円)

種類	名称又は氏名	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額	未決済残高
役員及びその近親者	金森 良純	当社取締役	新株予約権の行使(注)	130	-
役員及びその近親者	菊地 義信	当社取締役	新株予約権の行使(注)	24	-
役員及びその近親者	伊奈 啓一郎	当社取締役	新株予約権の行使(注)	12	-
役員及びその近親者	川口 勉	当社取締役	新株予約権の行使(注)	12	-
役員及びその近親者	松本 佐千夫	当社執行役	新株予約権の行使(注)	35	-
役員及びその近親者	白井 春雄	当社執行役	新株予約権の行使(注)	17	-
役員及びその近親者	大坪 一彦	当社執行役	新株予約権の行使(注)	12	-
役員及びその近親者	松村 はるみ	当社執行役	新株予約権の行使(注)	12	-
役員及びその近親者	二瓶 亮	当社執行役	新株予約権の行使(注)	59	-

- (注)新株予約権の行使は、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
短期報酬	1,662	1,983
長期報酬	-	817
株式報酬	84	65
合計	1,746	2,865

- (注)主要な経営幹部に対する報酬の基本方針等については、「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 役員報酬等」に記載しております。

39. コミットメント

各連結会計年度末日以降の資産の取得に係るコミットメントは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の取得	10,473	14,086
無形資産の取得	607	311
合計	11,080	14,397

40. 偶発債務

当社グループは、次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
契約履行保証に対する債務保証(注)1	150,777	165,480
取引先に対する営業保証等の債務保証(注)2	4,148	3,838

- (注)1. Permasteelisa S.p.A.及びその子会社の主に受注工事に係る契約履行義務等が債務保証の対象となっており、同社及びその子会社が営業上の契約履行義務等を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。なお、前連結会計年度からの増加の内容は、主として為替換算影響によるものであります。
2. 営業上の取引先に対する営業保証等が債務保証の対象となっており、取引先が支払義務を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

41. 子会社及び関連会社等

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」において同様の内容を記載しているため、主要な子会社及び関連会社の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社は該当ありません。

子会社持分及び関連会社持分に関する主な取引の概要は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 株式会社LIXILビバの上場及びそれに伴う当社所有株式の売出し並びに同社の新株発行について

当社の連結子会社である株式会社LIXILビバ(以下、LIXILビバ)は、2017年4月12日に、東京証券取引所 市場第一部に上場いたしました。当社は、LIXILビバの発行済株式総数のすべてを所有しておりましたが、株式上場の際、当社が所有するLIXILビバの株式の一部を売出し、また、LIXILビバは、新株発行により資金調達をいたしました。

当社は、本取引後、LIXILビバの発行済株式総数の52%を引き続き所有していることから、本取引は支配関係が継続している子会社の株式の一部売却等に該当いたします。当該株式の売出し等に伴う資本剰余金及び非支配持分の増加額は、次のとおりであります。

資本剰余金の増加額	14,348百万円
非支配持分の増加額	25,095百万円

(2) Grohe Dawn Watertech Holdings Propriety Limitedの完全子会社化について

当社の連結子会社である株式会社LIXILは、2017年12月20日に、当社の連結子会社であるGrohe Dawn Watertech Holdings Propriety Limited（以下、GDWT）の発行済株式総数の49%を取得いたしました。本取引により、当社グループは、GDWTの発行済株式総数のすべてを所有しております。

当社グループは、本取引の直前において、GDWTの発行済株式総数の51%を所有していたことから、本取引は支配関係が継続している子会社の株式の追加取得に該当いたします。当該株式の追加取得に伴う資本剰余金の増加額及び非支配持分の減少額は、次のとおりであります。

資本剰余金の増加額	2,025百万円
非支配持分の減少額	4,371百万円

(3) 驪住海尔住建設施（青島）有限公司の株式譲渡について

株式譲渡の理由

中国家電大手ハイアール・グループは、グローバル規模でのキッチン事業拡大を目指す「ビッグ・キッチン戦略」を新たに打ち出し、積極的に推進しております。当社グループは、驪住海尔住建設施（青島）有限公司の株式譲渡を通じて、ハイアール・グループの戦略推進を支援することに合意いたしました。一方、当社グループは、事業の効率化や財務基盤の強化に向けて、事業ポートフォリオの最適化を継続的に進めております。本株式譲渡は、事業構造をより簡素化し、グローバル全体でシナジー創出や効率化を図る取り組みに合致しております。

譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡する相手会社の名称	青島海尔厨房設施有限公司 (Qingdao Haier Kitchen Facilities Co., Ltd.)
株式譲渡日	2017年12月25日

子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

子会社の名称	驪住海尔住建設施（青島）有限公司
事業内容	住宅設備機器の製造等
セグメントの名称	キッチンテクノロジー事業

売却する持分比率、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有持分比率	51%
売却する持分比率	51%
売却後の所有持分比率	- %
売却価額	446百万人民元（7,696百万円）
売却損益	当連結会計年度の連結純損益計算書のその他の収益（継続事業）において、5,068百万円の子会社売却益を計上しております。

(4) 福井コンピュータホールディングス株式会社の持分法適用除外、及び関連会社に対する持分の処分益の計上について

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、LIXIL）は、持分法適用関連会社であった福井コンピュータホールディングス株式会社（以下、福井社）の株式の一部を譲渡し、譲渡益を計上しております。また、福井社の株式の一部を譲渡後、LIXILは福井社の発行済株式総数の10%にあたる株式を引き続き保有しておりますが、当該株式については公正価値で評価し、それまでの持分法適用後の帳簿価額との差額を評価益として計上しております。当連結会計年度の連結純損益計算書の関連会社に対する持分の処分益11,618百万円は、譲渡益と評価益の合計額であります。

42. 非継続事業

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について

当社は、2017年8月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、LIXIL）が保有するPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の発行済株式の100%を、Grandland Holdings Group Limited（以下、Grandland社）に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、関係国の規制当局の許可等が得られることを条件としております。当社は、関係国の規制当局の許可等が得られる可能性が高いと判断していることから、当社の連結財務諸表上、当該許可等が得られることを前提に、ペルマスティリーザ社及び同子会社の事業を非継続事業に分類しております。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

ペルマスティリーザ社は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、据付で世界をリードしております。特に、ハイエンドのカーテンウォール市場を事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。

しかしながら、ペルマスティリーザ社の事業は当社グループの事業と経営のサイクルやリスクの範囲など、経営管理の面で多くの違いがあります。そのため、中国を拠点に建設設計・建設装飾事業を展開するGrandland社にペルマスティリーザ社のすべての株式を譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	Grandland Holdings Group Limited
株式譲渡の時期	株式譲渡は、関係国の規制当局の許可等が得られた後、速やかに実行いたします。

(3) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Permasteelisa S.p.A.
事業内容	カーテンウォール、インテリアの製造販売
セグメントの名称	ビルディングテクノロジー事業

(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社グループとの関係

売却前の所有株式数	25,613,544株（持分比率：100%）
売却する株式数	25,613,544株
売却後の所有株式数	-株（持分比率：-%）
売却価額	168百万ユーロ（注）1、2 （1ユーロを130.52円で換算すると21,875百万円）
売却後の当社グループとの関係（注）3	株式譲渡日において、LIXILはGrandland社に対して、株式譲渡日から5年後を最終返済期限とする80百万ユーロの貸付を行う予定であります。

- （注）1．売却価額の一部として、当連結会計年度に25百万ユーロ（3,224百万円）を受領しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書上、当該金額は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」に含めております。
- 2．最終的な売却価額は、株式譲渡日までの諸前提の変動を踏まえて確定する予定であります。なお、当該売却価額のうち81百万ユーロについては、株式譲渡日において未収入金として計上するとともに、株式譲渡日に存在するペルマスティリーザ社の一部の工事代金の回収状況に応じて、順次未収入金を回収する予定であります。
- 3．上記の貸付のほか、株式譲渡日以降における、ペルマスティリーザ社の特定の係争事件の結果及び一部の工事物件の代金回収状況や採算状況によっては、当社グループは損失を負担する可能性（偶発債務）があります。当該偶発債務の最大金額は、当連結会計年度末日時点において、約220百万ユーロ（約29,000百万円）程度と見込んでおります。

(5) 非継続事業を構成する資産及び負債

非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非継続事業を構成する資産	
現金及び現金同等物	5,212
営業債権及びその他の債権	55,511
棚卸資産	4,167
工事契約資産	61,200
有形固定資産	12,135
のれん及びその他の無形資産(注)1	19,690
繰延税金資産	6,715
その他の金融資産(流動)	3,265
その他の流動資産	11,326
その他	987
合計	180,208
非継続事業を構成する負債	
営業債務及びその他の債務	38,041
社債及び借入金(流動)	16,110
工事契約負債	25,416
未払法人所得税等	2,670
退職給付に係る負債	3,661
繰延税金負債	9,848
その他の金融負債(流動)	1,054
その他の流動負債	27,953
その他	2,704
合計	127,457

(注) 1. のれん及びその他の無形資産は、取得原価の配分により認識した顧客関連資産及び技術資産を含んだ金額であります。なお、ペルマスティリーザ社及び同社子会社の資産を売却目的で保有する資産へ分類する直前において、ペルマスティリーザ社に関するのれんを20,724百万円計上しておりましたが、当該のれんについては、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定する過程で全額を評価減するとともに、当連結会計年度の連結純損益計算書の非継続事業からの当期損失に計上しております。なお、当該公正価値は株式譲渡契約に基づく売却価額を基礎としておりますが、「(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社グループとの関係」の脚注2.に記載のとおり、売却価額の一部に未収入金が含まれる予定であり、当該未収入金の回収による将来キャッシュ・フローを見積もっていることから、公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

2. 前連結会計年度の連結財政状態計算書に計上されているペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)
資産	
現金及び現金同等物	4,694
営業債権及びその他の債権	58,444
棚卸資産	4,445
工事契約資産	83,384
有形固定資産	11,808
のれん及びその他の無形資産	38,033
繰延税金資産	5,510
その他の金融資産(流動)	2,331
その他の流動資産	10,836
その他	1,693
合計	221,178
負債	
営業債務及びその他の債務	36,259
社債及び借入金(流動)	20,392
工事契約負債	32,291
未払法人所得税等	1,087
退職給付に係る負債	3,407
繰延税金負債	9,758
その他の金融負債(流動)	2,523
その他の流動負債	37,639
その他	4,908
合計	148,264

(6) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	153,218	164,527
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失(注)	-	(21,867)
その他の損益	(157,725)	(167,557)
非継続事業からの税引前損失	(4,507)	(24,897)
法人所得税費用		
経常的活動からの純損益に関連する金額	(1,571)	(727)
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額(注)	-	13,836
法人所得税費用合計	(1,571)	13,109
非継続事業からの当期損失	(6,078)	(11,788)

(注) 当連結会計年度における、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額の税引後の当期損失は、8,031百万円であります。

(7) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5,341)	11,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,700)	1,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,793	(6,059)
合計	(2,248)	7,007

(注) 当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローには、売却価額の一部として受領した収入25百万ユーロ(3,224百万円)が含まれております。

43. 後発事象

記載すべき重要な後発事象はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	392,878	809,912	1,250,485	1,664,817
税引前四半期 (当期) 利益 (百万円)	17,957	36,564	68,216	89,997
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (百万円)	10,234	12,843	38,637	54,581
基本的 1 株当たり四半期 (当期) 利益 (円)	35.55	44.59	134.02	189.13

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	35.55	9.05	89.32	55.07

- (注) 1 . 当社は、第 2 四半期連結会計期間において、当社の子会社である Permasteelisa S.p.A. を売却することを決定し、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類いたしました。これに伴い、上記の第 1 四半期は遡及して組み替えた金額を記載しております。
- 2 . 売上収益及び税引前四半期 (当期) 利益の金額は、継続事業に係る金額を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第75期 (2017年3月31日)	第76期 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22	5
未収入金	1,527	1,238
未収還付法人税等	1,264	-
短期貸付金	1,178,342	1,192,035
その他	20	158
流動資産合計	180,177	194,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	3	3
工具、器具及び備品	3	2
有形固定資産合計	6	5
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	13,840	15,365
関係会社株式	519,916	511,356
長期前払費用	2	1
差入保証金	18	23
投資その他の資産合計	533,777	526,746
固定資産合計	533,784	526,751
資産合計	713,962	721,337

(単位：百万円)

	第75期 (2017年3月31日)	第76期 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払費用	1,434	1,262
未払法人税等	5	3,210
賞与引当金	62	97
その他	618	1,3,924
流動負債合計	11,121	37,494
固定負債		
社債	95,000	65,000
転換社債型新株予約権付社債	120,000	120,000
繰延税金負債	1,419	294
その他	69	69
固定負債合計	216,488	185,363
負債合計	227,609	222,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金		
資本準備金	12,182	12,182
その他資本剰余金	310,887	312,006
資本剰余金合計	323,069	324,188
利益剰余金		
利益準備金	4,847	4,847
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	25,086	31,516
利益剰余金合計	139,934	146,364
自己株式	53,295	48,983
株主資本合計	477,829	489,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,710	5,954
評価・換算差額等合計	4,710	5,954
新株予約権	3,811	2,834
純資産合計	486,352	498,479
負債純資産合計	713,962	721,337

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第75期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第76期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
関係会社配当金収入	1,581	1,232
営業収益合計	5,816	2,323
営業費用		
一般管理費	1,289	1,243
営業費用合計	898	2,437
営業利益又は営業損失()	4,918	114
営業外収益		
受取利息	1,705	1,835
受取配当金	374	386
保証料収入	1,131	1,111
その他	141	142
営業外収益合計	1,252	1,376
営業外費用		
社債利息	309	308
社債発行費	149	-
その他	174	158
営業外費用合計	533	366
経常利益	5,637	895
特別利益		
投資有価証券売却益	608	303
関係会社株式売却益	92	24,088
新株予約権戻入益	137	103
抱合せ株式消滅差益	-	45
特別利益合計	838	24,540
特別損失		
投資有価証券評価損	38	-
関係会社株式評価損	62	-
特別損失合計	100	-
税引前当期純利益	6,375	25,436
法人税、住民税及び事業税	20	3,438
法人税等調整額	879	1,713
法人税等合計	900	1,724
当期純利益	7,275	23,711

【株主資本等変動計算書】

第75期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	68,121	12,182	310,824	323,006	4,847	140,000	5,032	149,880	54,831	486,177
当期変動額										
剰余金の配当							17,221	17,221		17,221
別途積立金の取崩						30,000	30,000	-		-
当期純利益							7,275	7,275		7,275
自己株式の取得									25	25
自己株式の処分			0	0					200	201
新株予約権の行使			62	62					1,360	1,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	62	62	-	30,000	20,053	9,946	1,536	8,347
当期末残高	68,121	12,182	310,887	323,069	4,847	110,000	25,086	139,934	53,295	477,829

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,171	3,171	4,056	493,404
当期変動額				
剰余金の配当				17,221
別途積立金の取崩				-
当期純利益				7,275
自己株式の取得				25
自己株式の処分				201
新株予約権の行使				1,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,539	1,539	245	1,294
当期変動額合計	1,539	1,539	245	7,052
当期末残高	4,710	4,710	3,811	486,352

第76期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	68,121	12,182	310,887	323,069	4,847	110,000	25,086	139,934	53,295	477,829
当期変動額										
剰余金の配当							17,280	17,280		17,280
別途積立金の取崩										-
当期純利益							23,711	23,711		23,711
自己株式の取得									30	30
自己株式の処分			0	0					0	0
新株予約権の行使			1,118	1,118					4,342	5,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	1,118	1,118	-	-	6,430	6,430	4,312	11,861
当期末残高	68,121	12,182	312,006	324,188	4,847	110,000	31,516	146,364	48,983	489,691

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,710	4,710	3,811	486,352
当期変動額				
剰余金の配当				17,280
別途積立金の取崩				-
当期純利益				23,711
自己株式の取得				30
自己株式の処分				0
新株予約権の行使				5,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,243	1,243	977	265
当期変動額合計	1,243	1,243	977	12,127
当期末残高	5,954	5,954	2,834	498,479

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）.....定率法によっております。
- (2) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。

5. 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下、税効果会計基準一部改正）が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」879百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書関係)

主要な費目及び金額の注記について

「事業税」は、前事業年度において主要な費目として記載しておりませんでした。当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より主要な費目として記載しております。

(税効果会計関係)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳について

前事業年度において、「その他」に含めていた「役員報酬」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」0.8%は、「役員報酬」1.6%、「その他」2.4%として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

これにより、法人税等調整額は2,593百万円減少し、同額の当期純利益が増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第75期 (2017年3月31日)	第76期 (2018年3月31日)
短期金銭債権	178,869百万円	192,409百万円
短期金銭債務	323	2,108

2. 保証債務

(1) 下記の関係会社の債権流動化による譲渡高及び借入債務に対し、保証を行っております。

	第75期 (2017年3月31日)	第76期 (2018年3月31日)
L I X I L グループファイナンス(株)	90,954百万円	77,610百万円

(2) 下記の関係会社の預り債務に対し、保証を行っております。

	第75期 (2017年3月31日)	第76期 (2018年3月31日)
(株)L I X I L	369百万円	264百万円

(3) 下記の関係会社の受注工事に係る契約履行等に対し、保証を行っております。

	第75期 (2017年3月31日)	第76期 (2018年3月31日)
Josef Gartner GmbH	14,342百万円	16,494百万円

(4) 下記の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	第75期 (2017年3月31日)	第76期 (2018年3月31日)
Grohe AG	545百万円	- 百万円

(5) 下記の関係会社の借入債務に対し、保証を行っております。

	第75期 (2017年3月31日)	第76期 (2018年3月31日)
Grohe Holding GmbH	- 百万円	14,966百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	第75期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第76期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
配当金収入	5,816百万円	2,323百万円
経営分担金収入	3,552	3,049
その他の営業取引高	1,214	1,178
営業取引以外の取引高	879	991

2. 主要な費目及び金額

	第75期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第76期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	1,484百万円	2,545百万円
給与手当	160	185
出向者給与負担金	530	470
賞与引当金繰入額	62	97
役員賞与引当金繰入額	198	-
株式報酬費用	122	64
手数料	739	692
旅費交通費	174	166
保険料	90	76
寄付金	627	24
諸会費	105	106
事務費	126	255
賃借料	138	145
減価償却費	1	1
事業税	4	312
経営分担金収入	3,552	3,049

3. 関係会社株式売却益

第76期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

連結子会社である株式会社LIXILビバ株式の一部売却により、関係会社株式売却益24,075百万円を計上しております。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
第75期(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

第76期(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	11,683	48,674	36,990
関連会社株式	-	-	-
合計	11,683	48,674	36,990

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	第75期 (2017年3月31日)	第76期 (2018年3月31日)
子会社株式	519,375	499,187
関連会社株式	541	485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第75期 (2017年3月31日)	第76期 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価差額	2,869百万円	2,869百万円
投資有価証券評価損否認	660	510
関係会社株式譲渡損繰延	109	109
繰越欠損金	848	2,981
その他	508	625
繰延税金資産小計	4,997	7,096
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	580
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	3,922
評価性引当額小計	4,117	4,503
繰延税金資産合計	879	2,593
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,337	1,926
関係会社株式譲渡益繰延	961	961
その他	0	0
繰延税金負債合計	2,298	2,888
繰延税金負債の純額	1,419	294

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第75期 (2017年3月31日)	第76期 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
受取配当金	28.8	3.1
評価性引当額	14.8	1.5
役員報酬	1.6	2.1
株式報酬費用	0.6	0.4
連結納税適用による影響	-	10.2
合併による繰越欠損金の引継利用	-	12.6
その他	2.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1	6.8

(企業結合等関係)

GraceA株式会社の吸収合併について

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 GraceA株式会社
事業の内容 GROHE Group S.à r.l.の事業活動に対する管理・助言、その他付帯関連する一切の業務

(2) 企業結合日

2018年3月2日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、GraceA株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社LIXILグループ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質及びガバナンスを強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。事業構造の更なる簡素化を進め、ガバナンスの強化と経営の効率化を目的とするグループ内における組織再編の一環として、従来、当社が株式会社LIXILを通じて間接所有していた子会社であるGROHE Group S.à r.l.、ASD Holding Corp.及びLIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.を、当事業年度において、当社が直接所有する子会社とし、また、当社はGraceA株式会社を吸収合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、GraceA株式会社の吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益45百万円を特別利益に計上しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3	-	-	0	3	5
	工具、器具及び備品	3	-	0	0	2	11
	計	6	-	0	1	5	16
無形固定資産	その他	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	62	97	62	97

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.lixil.com/jp/investor/electronic_public/
株主に対する特典	<p>2017年9月30日現在の当社の株主名簿に記載または記録されている100株(1単元)以上を保有されている株主さまへ、2017年11月末に「株主優待制度ご利用ガイド2017-18」と「リフォーム株主優待申込書」をお送りしました。</p> <p>株主優待の概要は以下のとおりであります。なお、詳細は2017年11月にお送りした「株主優待制度ご利用ガイド2017-18」をご覧ください。</p> <p>(1) リフォーム株主優待 株主優待対象商品を使って工事が完了し、2018年10月末までに請求書が発行されたリフォーム工事が対象です。 2018年10月31日(当日消印有効)までに必要書類とともに「リフォーム株主優待申込書」を投函して下さい。 工事金額に応じて3万円・5万円・10万円のいずれかの金額の商品券(JCギフトカード)を、お申し込みの約2ヵ月後にお送りします。</p> <p>(2) 生活サービス株主優待 LIXILオンラインショップで販売しているサービスパックを、ご利用価格に応じて税込価格から5,000円または3,000円の割引でご購入いただけます。2018年10月31日までに「LIXILオンラインショップ」にお電話して、「株主優待ご利用」とお伝えの上、ご購入ください。割引券は「株主優待ご利用ガイド2017-18」の巻末にあります。 サービスパックは、到着後、6ヵ月以内にご使用ください。 サービスパックメニュー ・ハウスクリーニング(レンジフード・キッチン・浴室・エアコン) ご希望のお掃除箇所をお選びいただけます。 ・衣類またはふとんクリーニング 最長9ヵ月保管付き</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月10日関東財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月10日関東財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2017年8月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

2017年12月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2017年11月6日関東財務局長に提出

2017年8月22日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

2017年6月23日関東財務局長に提出

2017年8月22日関東財務局長に提出

2017年11月6日関東財務局長に提出

2017年12月22日関東財務局長に提出

2018年6月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月21日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱口 豊	印
--------------------	-------	------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結純損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社 L I X I L グループ及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表注記42．非継続事業に記載されているとおり、会社はPermasteelisa S.p.A.及び同子会社の事業を非継続事業に分類しているが、これは関係国の規制当局の許可が得られることを前提にしたものである。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社LIXILグループの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社LIXILグループが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱口 豊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの2017年4月1日から2018年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 L I X I L グループの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。